

令和7年第1回定例会本会議資料要求・予算特別委員会

(令和7年2月18日)

案 件	関係部局	資 料 件 名	備 考
議案第1号	福祉保健部	1 生活保護に係る扶助費等の推移	
		2 訓練等給付費に係る単価(平均給付月額)及び利用者数の推移	
		3 市内認知症高齢者グループホームの利用状況等	
議案第3号	都市整備部	1 コミュニティバス運行補助金の内訳について	
	福祉保健部	1 介護認定審査会及び要支援・要介護認定件数等について	
議案第6号	企画財政部	1 市民アンケート(市民意向調査)について	
		2 ふるさと納税制度について	
		3 附属機関等の広報状況等について	
		4 総合教育会議の開催状況等について	
		5 議場について	
		6 公共施設照明LED化事業における交換予定数と既存照明の消費電力(理論値)について	
		7 女性総合相談の過去3年間の相談件数と主な相談内容について	
		8 平成11年度から令和7年度までの経常収支比率の推移	
		9 近隣市・類似団体における基金調べ	
		10 廃止・レベルダウン事業調べ	
		11 平成27年度から令和7年度までの職員数及び人件費の推移について	

議案第6号 企画 財政 部	12	新規・レベルアップ事業調べ		
	13	市公式ホームページにおける課題及びリニューアルで対応する項目等について		
	14	令和6年度における副市長の主な公務内容等について		
	総務部	1	国勢調査の実施概要	
		2	消防団に関する26市の調べ	
		3	消防団員の出勤状況に関する調べ	
		4	令和7年度購入予定の主な備蓄品について	
		5	災害対策本部を構成する職員の資格取得状況について	
		6	多摩26市における震災対策用井戸の水質検査実施状況について	
		7	平成4年度から令和5年度までの職員給(平均)及び議員の年収の推移について	
		8	正規職員及び会計年度任用職員(月額制)の男女別職員数	
		9	多摩26市における会計年度任用職員(月額制)に対する休暇及び昇給制度について	
		10	市施設の電気使用量等の推移(令和3年度～令和5年度)	
	市民部	1	市民課におけるオンライン申請及びオンライン決済導入事業について	
2		はげの森美術館及び附属喫茶棟連携ワークショップについて		
3		令和6年度市民まつりの検討状況について		
4		はげの森美術館における市立小中学校との連携事業について		
5		防災語学ワークショップについて		

議案第6号 市 民 部	6	小金井市文化協会及び小金井市民文化祭実行委員会への補助金について	
	7	課税標準額段階別所得割額の推移	
	8	市税滞納者数及び滞納税額の推移(令和元年度から令和5年度まで)	
	9	市税滞納に係る差押件数及び滞納税額の推移(令和元年度から令和5年度まで)	
	環境部	1	市立公園における樹木の捕植について
		2	市立公園における防犯カメラ設置状況について
		3	令和7年度修繕予定の市立公園の遊具について
		4	プラスチック再商品化委託の概要
		5	家庭系一般廃棄物収集袋製作等管理委託料実績
6		生ごみ乾燥処理機撤去及び生ごみ乾燥物運搬先変更に伴うCO2排出量について	
7		小金井市資源物処理施設敷地内平面図(抜粋)	
福祉保健部	1	避難行動要支援者支援事業における対象施設及び備品配置について	
	2	生活保護受給者等における外国籍市民の数及び占有率	
	3	重層的支援体制整備事業について	
	4	令和7年度重層的支援体制整備事業における介護保険特別会計から一般会計への組替え事業	
	5	生活保護ケースワーカーの入庁年度及び在職年数別の人数構成	
	6	隣接市における移動困難な障害者への費用助成実施状況	
	7	障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例に係る見直しの目的及びスケジュール(案)	
	8	第9期小金井市地域自立支援協議会の開催状況	
	9	介護保険サービス利用料減免制度の利用状況(過去5年間)	

議案第6号福祉保健部

10	認知症(ものわすれ予防)検診実績推移及び支援状況について
11	高齢者食事支援サービスの実施に係る新旧の比較について
12	令和6年度在宅医療・介護連携推進事業の実施実績について
13	友愛活動事業等に係る実施状況について
14	子宮頸がんワクチン予防接種及び男性HPVワクチン予防接種実施状況
15	新型コロナウイルス感染症予防接種実施状況
1	母子・父子自立支援員兼女性相談支援員及び母子・父子自立支援プログラム策定員の相談支援状況
2	のびゆくどもプランにおける保育定員の確保内容の推移について
3	小金井市立保育園における職員の欠員等の状況について
4	民間保育所等欠員対策補助金の状況等について
5	多様な他者との関わりの機会の創出事業における利用状況等一覧
6	0歳児人口及び認可保育所等に係る0歳児保育枠の定員、入所者数等について
7	段階的縮小に伴い定員設定のないクラスが使用していた保育室面積
8	令和6年度くりのみ保育園及びさくら保育園における保育料徴収額(見込み)(0歳児、1歳児、2歳児)
9	株式会社コスモズへの補助金等交付状況について
10	株式会社コスモズに係る指導検査実施状況について
11	補助金の適正な交付に係る保育課の取組について
12	学童保育所設備に係る要望等について
13	令和7年度学童保育所入所見込児童数及び職員体制

議案第6号 子ども家庭部

14	小学校・学童保育所在籍児童数及び比率の推移	
15	26市の低所得妊婦初産科受診料支援事業の状況について	
16	産後ケア事業実施状況	
17	育児支援ヘルパー派遣単価の近隣市との比較	
18	トワイライトステイ事業の実績	
都市整備部		
1	都道134号線(小金井都市計画道路3・4・1号線)の整備区間の状況について	
2	近隣7市における令和6年度の耐震化促進事業に係る助成制度一覧	
3	武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業に係る年度別事業費内訳	
4	撤去自転車の保管期間等について	
5	高架下自転車保管所整備について	
6	コミュニティバス運行補助金の積算根拠について	
7	車両交通誘導委託料について	
学校教育部		
1	小中学校トイレ洋式化の整備見込み等について	
2	学校施設の防火避難設備等の対応状況について	
3	小金井第一小学校校舎改築及び令和7年度小学校工事申請費に関する事業費、国庫支出金等について	
4	市立小・中学校における児童・生徒数及び学校医数	
5	タブレット端末の更新状況	
6	保護者負担の教材費調べ(令和5年度)	
7	学校給食調理業務における調理員の人員体制について	
8	小金井第一小学校の校庭利用状況について	

議案第6号 学校教育部	9	学校災害発生件数(令和元年度から令和5年度まで)		
	10	令和6年度校内別室指導支援員配置事業による校内別室指導の実施状況		
	11	令和6年度及び令和7年度における水泳指導外部委託試行事業について		
	12	日本語指導の状況		
	13	令和6年度 外国籍児童に対する支援の状況について		
	14	不登校児童・生徒数の推移及び支援の状況		
	15	市立小中学校の宿泊行事における一人当たりの保護者負担金等		
	16	小金井市立学校におけるいじめの認知件数		
	17	小金井市立学校における問題行動等を理由として出席停止を命じられた児童・生徒数		
	18	市立小・中学校の水筒持参に関する状況		
	19	体罰・不適切指導の状況及び加害教職員への懲戒等の措置状況について(平成26年度～令和5年度)		
	20	読み書き困難等支援員の活動について		
	21	小金井市立小・中学校における性教育の実施状況		
	生涯学習部	1	小金井市総合体育館・小金井市栗山公園健康運動センターに関する意見、要望等について	
		2	令和6年度放課後子ども教室開催実績	
		3	近隣7市の令和6年度放課後子どもプラザスタッフ謝金の比較	
		4	公民館使用料に係る検討状況等について	
	選挙管理委員会	1	多摩26市における令和5年度常時選挙啓発事業等実施状況	
		2	令和6年執行東京都知事選挙における多摩26市の入場整理券郵送方法等	
	議案第7号 市民部	1	外国国籍の国民健康保険被保険者数について	

議案第7号市 民部	2	令和6年度 多摩26市国民健康保険税(料)率等の状況	
	3	令和7年度国民健康保険税 モデルケースの影響額	
	4	保険料水準統一化の動きについて	
	5	多摩26市 令和5年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況	
	6	特定健診・特定保健指導の取組について	
	7	国税滞納に係る差押件数及び滞納税額の推移(令和元年度から令和5年度まで)	
	議案第8号市 福祉保健部	1	多摩26市における特別養護老人ホーム待機者数等
2		訪問介護におけるサービス提供区分ごとの利用人数(過去5年間)	
3		介護認定審査会開催予定回数及び要支援・要介護認定状況について	
議案第9号市 民部	1	令和5年度現年度調停分に係る後期高齢者医療保険料の所得段階別の納付義務者数及び滞納者数について	

生活保護に係る扶助費等の推移

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度当初予算	令和6年度決算見込み
保護世帯数	1,592世帯	1,606世帯	1,612世帯	1,616世帯	1,765世帯	1,611世帯(※)
生活保護扶助	3,494,920,415円	3,499,822,847円	3,504,913,594円	3,612,020,664円	3,606,729,121円	3,626,323,279円
生活	1,113,242,684円	1,114,182,491円	1,103,967,322円	1,135,666,752円	1,142,144,795円	1,183,715,726円
住宅	846,599,348円	857,953,643円	867,045,238円	863,374,480円	874,598,605円	875,134,690円
教育	3,574,692円	3,228,142円	2,701,042円	2,893,953円	3,563,417円	3,158,097円
介護	71,328,279円	75,180,997円	85,246,712円	86,921,739円	75,574,088円	91,125,843円
医療	1,449,875,205円	1,436,438,902円	1,430,688,227円	1,511,825,737円	1,498,787,091円	1,459,267,820円
出産	6,000円	10,060円	0円	0円	0円	0円
生業	2,621,427円	4,180,380円	3,491,985円	2,892,926円	3,141,438円	2,107,666円
葬祭	7,672,780円	8,648,232円	11,773,068円	8,445,077円	8,919,687円	11,813,437円

※ 令和6年12月31日時点

訓練等給付費に係る単価 (平均給付月額) 及び利用者数の推移

サービス種別	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立訓練 (機能訓練)	実利用者数 (人)	9	8	10	11	12
	延べ利用件数 (件)	71	73	65	78	101
	総給付額 (円)	5,021,503	2,926,471	2,821,324	3,130,677	5,634,108
	平均給付月額 (円)	70,725	40,089	43,405	40,137	55,783
	実利用者数 (人)	15	23	28	30	29
自立訓練 (生活訓練)	延べ利用件数 (件)	122	177	200	221	226
	総給付額 (円)	14,369,925	24,832,314	30,344,669	32,296,149	20,674,075
	平均給付月額 (円)	117,786	140,296	151,723	146,136	91,478
	実利用者数 (人)	3	3	2	1	2
	延べ利用件数 (件)	30	30	15	8	23
宿泊型自立訓練	総給付額 (円)	4,360,595	3,650,281	1,203,984	652,276	3,550,728
	平均給付月額 (円)	145,353	121,676	80,266	81,535	154,379
	実利用者数 (人)	106	112	109	105	112
	延べ利用件数 (件)	727	865	808	777	820
	総給付額 (円)	98,332,834	126,297,559	140,417,038	144,770,292	153,183,757
就労移行支援	平均給付月額 (円)	135,258	146,009	173,783	186,320	186,809

サービス種別	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援 (A型)	実利用者数 (人)	15	17	17	16	15
	延べ利用件数 (件)	158	172	161	146	183
	総給付額 (円)	24,066,177	25,712,645	27,225,731	24,610,234	30,755,408
	平均給付月額 (円)	152,318	149,492	169,104	168,563	168,062
	実利用者数 (人)	236	232	241	242	262
就労継続支援 (B型)	延べ利用件数 (件)	2,511	2,434	2,515	2,659	2,721
	総給付額 (円)	263,466,324	259,519,550	273,032,399	283,163,554	296,262,506
	平均給付月額 (円)	104,925	106,623	108,562	106,492	108,880
	実利用者数 (人)	28	33	34	38	46
	延べ利用件数 (件)	209	263	227	295	302
就労定着支援	総給付額 (円)	5,120,097	8,291,744	7,359,101	9,235,612	8,823,192
	平均給付月額 (円)	24,498	31,528	32,419	31,307	29,216
	実利用者数 (人)	0	0	1	1	3
	延べ利用件数 (件)	0	0	1	12	14
	総給付額 (円)	0	0	28,906	259,134	180,588
自立生活援助	平均給付月額 (円)	0	0	28,906	21,595	12,899
	実利用者数 (人)	113	120	140	155	168
	延べ利用件数 (件)	1,422	1,281	1,590	1,658	1,844
	総給付額 (円)	230,727,613	249,431,712	297,592,323	335,293,149	397,638,139
	平均給付月額 (円)	162,256	194,716	187,165	202,227	215,639

※ 平均給付月額は、年度毎の総給付額を延べ利用件数で除いた参考値

市内認知症高齢者グループホームの利用状況等

1 市内認知症高齢者グループホームの利用状況

事業所名	定員	利用者数	希望する事業所への利用待機者数
A	6人	5人	/
B	9人	7人	
C	15人	12人	
D	18人	18人	
E	18人	17人	
F	18人	16人	
G	18人	18人	
H	18人	9人	
合計	120人	102人	18人

注記1：令和6年12月31日現在の人数

注記2：希望する事業所への利用待機者数は、上記事業所間で転所を希望している利用者を含む。

注記3：令和7年3月31日に上記のうち1事業所が廃止予定

2 要介護（要支援）認定者における認知症高齢者の状況

認知症高齢者の日常生活自立度	人数
自立	1,538人
I	1,236人
II a	589人
II b	956人
III a	823人
III b	281人
IV	392人
M	99人
その他	34人
合計	5,948人

注記1：令和6年12月31日現在の人数

注記2：人数は、認定審査における主治医意見書の内容を集計

注記3：「その他」は、転入者やコロナ禍の特例により認定期間を延長した者で、主治医意見書により日常生活自立度を確認していないもの

コミュニティバス運行補助金の内訳について

1 令和6年度当初予算額

(1) 各路線当初予算積算額

単位：円

路線名	予算積算額
北東部循環	7,696,666
東町循環	22,569,462
貫井前原循環	15,690,783
中町循環	4,394,386
野川・七軒家循環	23,797,356
ムーバス境・東小金井線	3,265,820
合計A	77,414,473

(2) 当初予算額（予算額は、千円未満を切り上げた額）

77,415,000円

2 令和6年度各路線決算見込額

単位：円

路線名	決算見込額
北東部循環	9,411,084
東町循環	24,847,062
貫井前原循環	19,983,019
中町循環	6,688,408
野川・七軒家循環	24,346,349
ムーバス境・東小金井線	2,622,459
合計B	87,898,381

3 補正額（補正額は、千円未満を切り上げた額）

10,484,000円

参考：A-B=10,483,381円

介護認定審査会及び要支援・要介護認定件数等について

1 介護認定審査会開催状況

(単位：回)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年度	9	14	17	12	16	12	13	13	12	14	14	13	159
令和4年度	10	15	14	13	13	10	14	15	10	14	13	12	153
令和5年度	11	12	11	10	10	12	12	11	9	11	13	13	135
令和6年度	12	13	13	13	12	12	11	12	11	-	-	-	109

※ 令和6年度は、令和6年12月31日時点の数値を記載

2 要支援・要介護認定件数

(単位：人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年度	230	356	421	299	398	297	325	323	298	411	369	329	4,056
令和4年度	244	387	361	337	352	289	367	420	284	394	350	360	4,145
令和5年度	349	375	387	348	321	322	376	351	277	361	424	398	4,289
令和6年度	359	378	417	409	393	383	338	380	351	-	-	-	3,408

※ 令和6年度は、令和6年12月31日時点の数値を記載

3 介護保険主治医意見書作成手数料の推移

年度	決算額 (円)
令和2年度	19,517,146
令和3年度	19,796,084
令和4年度	20,615,100
令和5年度	21,382,900
令和6年度	22,835,780

※ 令和6年度は、見込みの決算額を記載

市民アンケート(市民意向調査)について

1 令和元年度から令和6年度(予定を含む。)までに実施した市民アンケート(市民意向調査)について

令和7年2月1日現在

年度	調査名	担当課	対象市民数	回答数	回答率	概要
令和元年度	男女平等に関する市民意識調査	企画政策課	2,000	711	36%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、711件の回答を得た。
	市長への手紙	広報秘書課	2,000	575	29%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、575件の回答を得た。
	小金井の環境に関する市民アンケート	環境政策課	3,000	944	31%	郵送で無作為抽出した3,000人に送り、944件の回答を得た。
	緑の実態に関する市民アンケート	環境政策課	3,000	1,028	34%	郵送で無作為抽出した3,000人に送り、1,028件の回答を得た。
	地球温暖化問題に関する市民アンケート	環境政策課	3,000	1,062	35%	郵送で無作為抽出した3,000人に送り、1,062件の回答を得た。
	ごみ減量・リサイクルに関する市民アンケート	ごみ対策課	3,080	1,540	50%	郵送で無作為抽出した3,080人に送り、1,540件の回答を得た。
	こころの健康に関するアンケート調査	自立生活支援課	3,000	989	33%	郵送で無作為抽出した3,000人に送り、989件の回答を得た。
	介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画策定のためのアンケート調査	介護福祉課	4,000	2,424	61%	郵送で無作為抽出した4,000人に送り、2,424件の回答を得た。
	商業・工業基礎調査	経済課	3,000	1,171	39%	郵送で無作為抽出した3,000人に送り、1,171件の回答を得た。
	都市計画マスタープラン見直しのためのアンケート	都市計画課	3,000	903	30%	郵送で無作為抽出した3,000人に送り、903件の回答を得た。
都市計画道路(優先整備路線の2路線)に係るアンケート	都市計画課	3,000	903	30%	郵送で無作為抽出した3,000人に送り、903件の回答を得た。	
令和2年度	市長への手紙	広報秘書課	2,000	636	32%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、636件の回答を得た。
	食育推進計画に係る市民アンケート	健康課	2,000	753	38%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、753件の回答を得た。
	中学生のみなさんへのまちづくりアンケート(小金井市都市計画マスタープラン)	都市計画課	686	637	93%	市立中学校2年生686人に配布し、637件の回答を得た。

年度	調査名	担当課	対象市民数	回答数	回答率	概要
令和2年度	住宅マスタープラン改定のための市民意向調査	まちづくり推進課	2,000	735	37%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、735人の回答を得た。
	学校施設長寿命化計画策定に係るアンケート調査	庶務課	1,596	1,125	70%	市立小学校6年生及び中学校2年生の保護者1,596人に配布し、1,125件の回答を得た。
	小金井市議会に対する市民の意識調査	議会事務局	2,000	545	27%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、545件の回答を得た。
令和3年度	市長への手紙	広報秘書課	2,000	537	27%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、537件の回答を得た。
	農業振興計画の策定に関する市民アンケート調査	経済課	1,000	354	35%	郵送で無作為抽出した1,000人に送り、354件の回答を得た。
	図書館基本計画策定に係る市民アンケート	図書館	2,500	865	35%	郵送で無作為抽出した2,500人に送り、865件の回答を得た。
	図書館基本計画策定に係る市民アンケート(児童、生徒)	図書館	1,676	1,598	95%	市立小学校5年生及び中学校2年生1,676人に配布し、1,598件の回答を得た。
令和4年度	庁舎等複合施設建設に伴う跡地活用に関するアンケート	企画政策課	2,000	667	33%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、667件の回答を得た。
	市長への手紙	広報秘書課	2,000	519	26%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、519件の回答を得た。
	保健福祉総合計画策定に関するアンケート調査(地域福祉計画策定に関する調査)	地域福祉課	1,700	615	36%	郵送で無作為抽出した1,700人に送り、615件の回答を得た。
	保健福祉総合計画策定に関するアンケート調査(障害者計画・障害福祉計画策定に関する調査)	自立生活支援課	2,000	636	32%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、636件の回答を得た。
	保健福祉総合計画策定に関するアンケート調査(介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画策定に関する調査)	介護福祉課	4,000	2,159	54%	郵送で無作為抽出した4,000人に送り、2,159件の回答を得た。
	保健福祉総合計画策定に関するアンケート調査(健康増進計画に関する調査)	健康課	2,000	728	36%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、728件の回答を得た。
	運動・スポーツに対する市民の実施状況、関心等調査	生涯学習課	2,000	482	24%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、482件の回答を得た。
	小金井市議会に対する市民の意識調査	議会事務局	2,000	515	26%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、515件の回答を得た。
令和5年度	市長への手紙	広報秘書課	2,000	530	27%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、530件の回答を得た。
	こころの健康に関するアンケート	健康課	2,000	585	29%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、585件の回答を得た。
	子ども・子育て支援に関するニーズ調査	子育て支援課	6,500	2,914	45%	郵送で無作為抽出した6,500人に送り、2,914件の回答を得た。

年度	調査名	担当課	対象市民数	回答数	回答率	概要
令和5年度	地域公共交通計画に関する市民アンケート	交通対策課	2,000	816	41%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、816件の回答を得た。
令和6年度	男女平等に関する市民意識調査	企画政策課	2,000	768	38%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、768件の回答を得た。
	第5次基本構想・後期基本計画策定に係る市民意向調査	企画政策課	2,000	641	32%	郵送で無作為に抽出した2,000人に送り、641件の回答を得た。
	第5次基本構想・後期基本計画策定に係る小中学生アンケート	企画政策課	1,751	1,494	85%	市立小学校6年生及び中学校3年生1,751人を対象とし、1,494件の回答を得た。
	市長への手紙	広報秘書課	2,000	509	25%	郵送で無作為抽出した2,000人に送り、509件の回答を得た。
	商業・工業基礎調査	経済課	3,000	集計中	—	郵送で無作為抽出した3,000人に送り、現在集計中
	ごみ減量・リサイクルに関する市民アンケート	ごみ対策課	3,080	調査中	—	郵送で無作為抽出した3,080人に送り、現在調査中
	道路検証に関するアンケート	都市計画課	400	174	44%	郵送で無作為抽出した400人に送り、174件の回答を得た。
都市計画道路に関するアンケート	都市計画課	2,000	—	—	郵送で無作為抽出した2,000人に送付予定	

2 令和7年度に実施を予定している市民アンケート（市民意向調査）について

年度	調査名	担当課	対象市民数	回答数	回答率	概要
令和7年度	市長への手紙	広報秘書課	2,000	—	—	郵送で無作為抽出した2,000人に送付予定
	環境基本計画及びみどりの基本計画における市民意識調査	環境政策課	3,000	—	—	郵送で無作為抽出した3,000人に送付予定
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定のためのアンケート調査	介護福祉課	4,100	—	—	郵送で無作為抽出した4,100人に送付予定
	食育推進計画に係る市民アンケート	健康課	2,000	—	—	郵送で無作為抽出した2,000人に送付予定
	学校施設長寿命化計画改定に係るアンケート調査	庶務課	未定	—	—	未定



ふるさと納税制度について

1 多摩26市のふるさと納税制度に係る取組状況について

団体名	返礼品の有無	事務委託の有無	寄附金額 (千円) ※1	件数 ※1	市民税控除額 (千円) ※1	個人市民税 決算額 (千円) ※2
小金井市	○	○	18,633	788	805,376	12,160,968
八王子市	○	○	138,478	2,790	1,824,532	37,781,467
立川市	○	○	23,783	480	761,014	14,347,305
武蔵野市	○	○	36,086	1,278	1,450,619	19,312,498
三鷹市	○	○	23,259	1,266	1,292,190	19,631,800
青梅市	○	○	42,689	1,420	259,470	7,674,882
府中市	○	○	534,062	17,939	1,156,271	21,554,387
昭島市	○	○	36,337	911	343,212	7,573,816
調布市	○	○	28,999	412	1,423,585	22,401,316
町田市	○	○	256,292	5,138	1,788,081	32,070,397
小平市	○	○	4,584	285	840,865	14,991,332
日野市	○	○	43,855	2,265	766,625	14,244,266
東村山市	○	○	154,979	715	463,618	9,967,790
国分寺市	○	○	34,677	384	831,081	12,450,502
国立市	○	○	98,897	695	438,159	7,518,862
福生市	×	×	1,880	12	126,393	3,475,188
狛江市	○	○	5,238	237	422,730	7,252,437
東大和市	○	○	19,321	365	238,277	5,436,671
清瀬市	○	○	4,028	178	233,882	4,829,423
東久留米市	○	○	167,963	794	376,528	7,973,733
武蔵村山市	○	○	13,642	331	127,854	3,909,869
多摩市	○	○	25,615	709	585,065	11,124,013
稲城市	○	○	39,249	1,681	477,005	7,678,739
羽村市	○	○	3,574	148	134,538	3,536,453
あきる野市	○	○	19,393	818	158,421	4,675,900
西東京市	○	○	11,558	82	972,663	16,341,991

※1 令和5年度実績(出典:総務省 ふるさと納税に関する現況調査)
 ただし、寄附金額及び件数は、市内の方からの寄附等を含む。

※2 令和5年度実績(出典:地方財政状況調査速報値)

2 ふるさと納税制度による寄附金額等の推移

	寄附金額 (千円)	市民税額控除額 (千円)
平成28年度	272	106,332
平成29年度	490	210,652
平成30年度	12,658	281,375
令和元年度	27,954	365,986
令和2年度	22,833	392,352
令和3年度	21,508	481,861
令和4年度	17,384	656,247
令和5年度	18,633	805,376
令和6年度	※ 9,234	883,617

※1月までの実績

附属機関等の広報状況等について

令和7年2月1日現在

No.	附属機関等の名称 ※1	担当課	開催予定の広報					ホームページ掲載		傍聴席での資料配布	意見・提案シート	無作為抽出	保育士の予算化 ※2
			ホームページ					資料	会議録				
			市報	各所管ページ	審議会等の開催予定	イベントカレンダー	新着情報						
1	男女平等推進審議会	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
2	市民参加推進会議	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	行財政改革審議会	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
4	長期計画審議会	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	公共施設在り方検討委員会	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
6	情報公開・個人情報保護審議会	総務課	○	○	○	○	○		○	○			
7	安全・安心まちづくり協議会	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
8	国民保護協議会	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
9	防災会議	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
10	消防団運営審議会	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
11	空家等対策協議会	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
12	市立はけの森美術館運営協議会	コミュニティ文化課	○	○	○	○	○		○	○	○		
13	小金井市民交流センター運営協議会	コミュニティ文化課	○	○	○	○	○		○	○	○		
14	市民協働推進委員会	コミュニティ文化課		○	○	○	○		○	○	○		
15	芸術文化振興計画推進委員会	コミュニティ文化課		○	○	○	○		○	○	○		
16	消費生活審議会	経済課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
17	小口事業資金融資審議会	経済課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
18	国民健康保険運営協議会	保険年金課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

No.	附属機関等の名称 ※1	担当課	開催予定の広報						ホームページ掲載		傍聴席での資料配布	意見・提案シート	無作為抽出	保育士の子算化 ※2
			市報	ホームページ			SNS	資料	会議録					
				各所管ページ	審議会等の開催予定	イベントカレンダー				新着情報				
19	環境審議会	環境政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
20	地下水保全会議	環境政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
21	緑地保全対策審議会	環境政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
22	飼い主のいない猫対策推進協議会	環境政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
23	市立公園等指定管理者評価委員会	環境政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
24	廃棄物減量等推進審議会	ごみ対策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
25	公共下水道事業審議会	下水道課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
26	地域福祉推進委員会	地域福祉課	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
27	(仮称)新福祉会館管理運営計画策定委員会	地域福祉課							○	○	○	○		
28	地域自立支援協議会	自立生活支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
29	児童発達支援センター運営協議会	自立生活支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◎
30	精神保健福祉連絡協議会	自立生活支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		傍聴用 傍聴用
31	医療的ケア児支援連携推進協議会	自立生活支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
32	介護保険運営協議会	介護福祉課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
33	在宅医療・介護連携推進会議	介護福祉課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
34	認知症施策事業推進委員会	介護福祉課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
35	生活支援事業協議体	介護福祉課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
36	食育推進会議	健康課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○
37	市民健康づくり審議会	健康課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
38	子ども・子育て会議	子育て支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎
39	こども家庭センター運営協議会	こども家庭センター	○	○	○	○	○	○		○	○	○		◎
40	青少年問題協議会	児童青少年課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

No.	附属機関等の名称 ※1	担当課	開催予定の広報					ホームページ掲載		傍聴席での資料配布	意見・提案シート	無作為抽出	保育士の予算化 ※2
			市報	ホームページ			SNS	資料	会議録				
				各所管ページ	審議会等の開催予定	イベントカレンダー							
41	児童館運営審議会	児童青少年課	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
42	都市計画審議会	都市計画課	○	○	○	○	○	○	○	○			
43	まちづくり委員会	まちづくり推進課	○	○	○	○	○	○	○				
44	交通安全推進協議会	交通対策課	○	○	○	○	○	○	○	○			
45	地域公共交通活性化協議会	交通対策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
46	都市計画事業東小金井駅北口土地区画整理審議会	区画整理課							○	○	○		
47	東小金井駅北口まちづくり協議会	区画整理課	○	○	○	○	○		○	○	○		
48	奨学資金運営委員会	庶務課	○	○	○	○	○		○	○	○		
49	教育プラン検討会議	庶務課	○	○		○	○		○	○	○	○	
50	学校運営協議会	指導室	○	○	○		○						
51	教育委員会いじめ問題対策委員会	指導室	○	○	○	○	○	○	○		○		
52	社会教育委員の会議	生涯学習課	○	○	○	○	○		○	○	○		
53	文化財保護審議会	生涯学習課	○	○	○	○	○		○	○	○		
54	市史編さん委員会	生涯学習課	○	○	○	○	○		○	○	○		
55	玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会	生涯学習課	○	○	○	○	○		○	○	○		
56	放課後子どもプラン運営委員会	生涯学習課		○			○		○	○	○		
57	スポーツ推進審議会	生涯学習課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
58	小金井市立学校部活動の地域連携に関する検討委員会	生涯学習課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
59	図書館協議会	図書館	○	○	○	○	○		○	○	○		
60	公民館企画実行委員の会議	公民館	○	○	○				○	○	○		
61	公民館運営審議会	公民館	○	○	○	○	○		○	○	○		

※1 非公開の附属機関等を除く。

※2 保育士の予算化◎の表記は、委員用と傍聴用の両方を予算化したもの



総合教育会議の開催状況等について

年度	回数	開催日	議 題	出席状況(人)	
				出席者	傍聴者
平成27年度	第1回	7月3日	1 総合教育会議の運営について 2 教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について	21	5
	第2回	7月14日	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的な施策の大綱(案)について	20	5
	第3回	10月28日	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的な施策の大綱(案)について	19	0
	第4回	2月9日	1 小金井市の教育について	21	1
平成28年度	第1回	11月22日	1 放課後子ども総合プランについて 2 今後の教育施策について	19	5
	第2回	3月28日	1 教育委員会事業に係る平成28年度総括及び平成29年度展望について 2 学区の見直しについて	20	0
平成29年度	第1回	11月21日	1 教育委員会事業に係る平成29年度の進捗状況について 2 放課後子ども総合プランについて	17	1
	第2回	3月27日	1 教育委員会事業に係る平成29年度総括及び平成30年度展望について 2 学区の見直しの進捗状況について 3 障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例について	22	2
平成30年度	第1回	10月9日	1 学区見直しの進捗状況について 2 障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例について 3 図書館・公民館の今後の方向性について 4 小金井市歌及び小金井市民愛唱歌について	21	1
	第2回	3月28日	1 教育委員会事業に係る平成30年度総括及び平成31年度展望について 2 東京2020オリンピック・パラリンピック大会に係る機運醸成について 3 今後の課題について	21	4
令和元年度	第1回	10月29日	1 東京2020オリンピック・パラリンピック大会について 2 学校及び社会教育施設の個別施設計画について 3 小金井市子どもの権利に関する条例について	22	0
令和2年度	第1回	7月14日	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について	16	5
	第2回	3月30日	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 教育委員会事業に係る令和2年度総括及び令和3年度展望について	13	0
令和3年度	第1回	11月24日	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 いじめ防止に関する取組について 3 東京学芸大学との連携について 4 今後の課題について	12	0
	第2回	3月29日	1 新型コロナウイルス感染症に係る対応について 2 教育委員会事業に係る令和3年度総括及び令和4年度展望について	12	1

年度	回数	開催日	議 題	出席状況 (人)	
				出席者	傍聴者
令和 4 年度	第1回	3月28日	1 新型コロナウイルス感染症に係る市の対応について 2 子どもオンブズパーソンの実施状況について 3 小学校の校舎増改築について 4 教育委員会事業に係る令和4年度総括及び令和5年度展望 について 5 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱につ いて	20	1
令和 5 年度	第1回	11月21日	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱につ いて 2 義務教育就学児医療費助成制度・高校生等医療費助成制度 について 3 小金井市立学校部活動の地域連携について 4 コミュニティスクールについて 5 緑センターの委託化について	19	0
令和 6 年度	第1回	4月9日	1 小金井市子ども家庭センターの設置について 2 公共施設の在り方検討について 3 教育委員会事業に係る令和5年度総括及び令和6年度展望 について	21	3
	第2回	10月10日	1 学童保育所大規模化対策について 2 いじめ・不登校対策について 3 名勝小金井(サクラ)100周年記念事業について	22	1

議場について

議場種別	床面積	天井高
現庁舎の議場	137㎡	2.8m
新庁舎（実施設計）の議場	301㎡	4.1m～4.9m (光膜天井部分)
【参考】宮地楽器ホール1階小ホール	182㎡	5.0m

公共施設照明LED化事業における交換予定数と既存照明の消費電力(理論値)
 について

	施設名	LED交換 予定数(器)	既存照明の消費電力 (理論値)(kWh)
1	小金井第二小学校	901	79,743.50
2	小金井第四小学校	815	73,790.40
3	東小学校	840	119,739.00
4	前原小学校	654	63,763.60
5	本町小学校	410	48,545.70
6	緑小学校	778	60,978.40
7	南小学校	846	120,400.20
8	小金井第一中学校	993	165,482.50
9	小金井第二中学校	846	110,110.90
10	東中学校	898	86,833.50
11	緑中学校	982	119,275.30
12	南中学校	828	86,799.70
13	東小金井駅開設記念会館	157	14,049.60
14	前原暫定集会施設	114	19,551.80
15	上之原会館	113	17,623.50
16	前原町西之台会館・図書館西之台会館図書室	157	27,313.90
17	桜町上水会館	148	19,597.50
18	小金井市民交流センター(小金井宮地楽器ホール)	1,748(※1)	347,123.60
19	公民館貫井南分館・貫井南児童館	208	14,551.30
20	公民館東分館・図書館東分室	279	37,445.00

	施設名	L E D 交 換 予 定 数 (器)	既 存 照 明 の 消 費 電 力 (理 論 値) (k W h)
21	公民館緑分館・図書館緑分室	193	33,896.10
22	公民館貫井北分館・図書館貫井北分室	194	24,291.90
23	図書館本館	356	74,489.40
24	はけの森美術館	444 (※2)	35,919.00
25	文化財センター	163	23,497.00
26	小金井保育園	131	16,550.90
27	けやき保育園	284	25,634.10
28	本町高齢者在宅サービスセンター	275	12,814.00
29	児童発達支援センター	252	51,038.00
30	障害者福祉センター	298	30,374.00
31	保健センター・こども家庭センター	847	159,174.70
32	本町児童館・ほんちょう学童保育所	78	9,751.10
33	東児童館・たまむし学童保育所	136	17,547.60
34	緑児童館・みどり学童保育所	90	14,288.30
35	さわらび学童保育所	94	4,712.10
36	たけとんぼ学童保育所	87	6,664.50
37	まえはら学童保育所	77	274.50
	合計	16,714	2,173,636.10

※1 舞台照明を除く。

※2 はけの森美術館附属喫茶棟を含む。

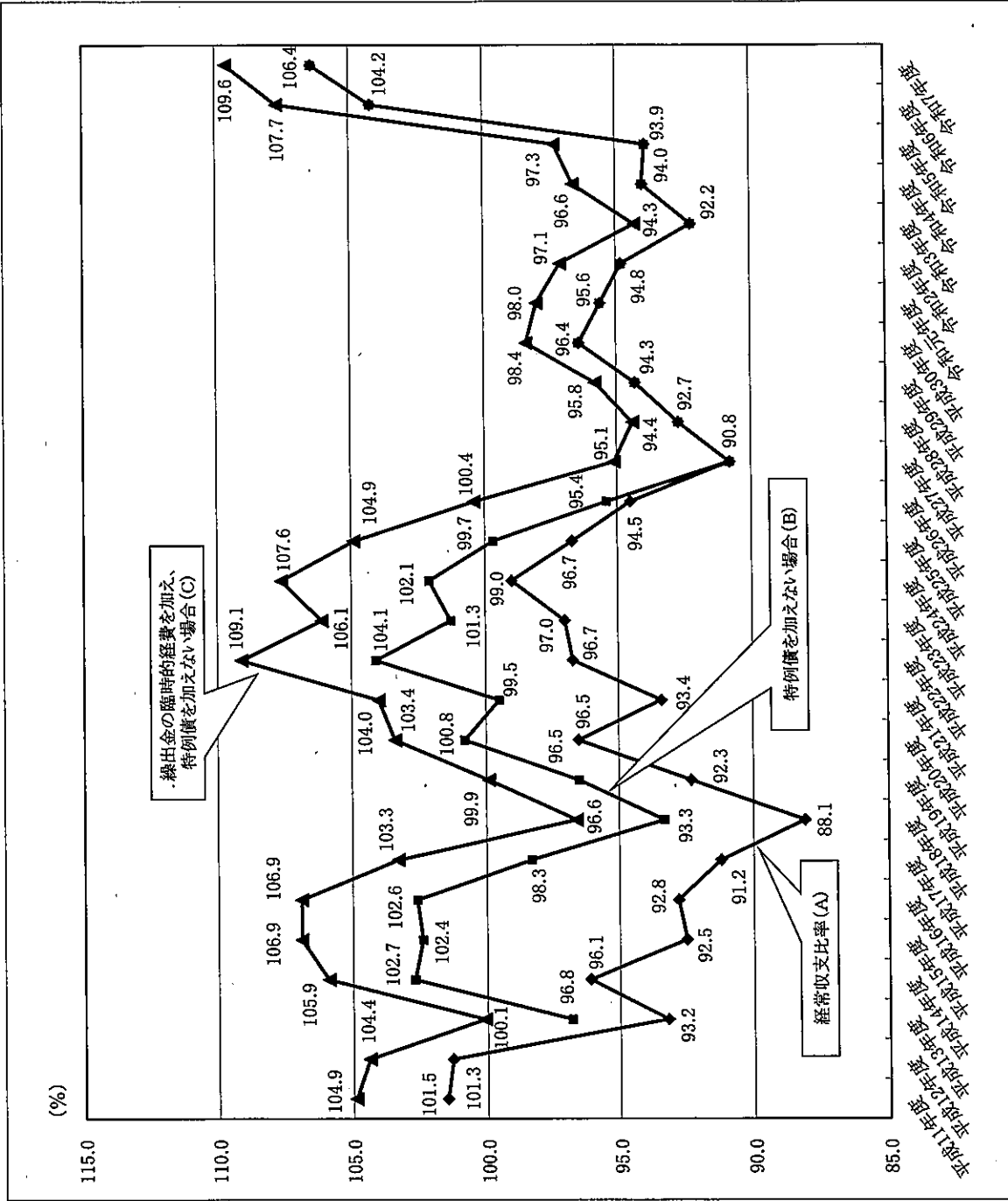
女性総合相談の過去3年間の相談件数と主な相談内容について

単位：件

内 容	年 度		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自分自身のこと	24	31	22
夫婦のこと(内縁を含む。)	33	46	44
離婚問題	11	24	27
子供の育児・教育のこと	3	0	14
家族のこと	23	24	30
人間関係	7	9	8
生活のこと	5	1	1
健康のこと	2	7	3
その他	0	0	0
計	108	142	149

平成11年度から令和7年度までの経常収支比率の推移

項目 年度	経常収支 比率(A)	特例償を加え ない場合(B)	繰出金の臨時 的経費を加え、 特例償を加え ない場合(C)
平成11年度	101.5	—	104.9
平成12年度	101.3	—	104.4
平成13年度	93.2	96.8	100.1
平成14年度	96.1	102.7	105.9
平成15年度	92.5	102.4	106.9
平成16年度	92.8	102.6	106.9
平成17年度	91.2	98.3	103.3
平成18年度	88.1	93.3	96.6
平成19年度	92.3	96.5	99.9
平成20年度	96.5	100.8	103.4
平成21年度	93.4	99.5	104.0
平成22年度	96.7	104.1	109.1
平成23年度	97.0	101.3	106.1
平成24年度	99.0	102.1	104.1
平成25年度	96.7	99.7	102.1
平成26年度	94.5	95.4	100.4
平成27年度	90.8	90.8	99.0
平成28年度	92.7	92.7	97.0
平成29年度	94.3	94.3	96.7
平成30年度	96.4	96.4	95.1
令和元年度	95.6	95.6	94.4
令和2年度	94.8	94.8	94.3
令和3年度	92.2	92.2	94.8
令和4年度	94.0	94.0	94.3
令和5年度	93.9	93.9	94.0
令和6年度	104.2	104.2	93.9
令和7年度	106.4	106.4	92.2



※1 経常収支比率(A)欄については平成13年度から分母に特例償である減税補てん償及び臨時財政対策債を加えて算出し、(B)欄については特例償を除いた数値である。
 ※2 令和5年度までは地方財政状況調査、令和6年度は第8回補正後予算、令和7年度は当初予算に基づき試算による数値である。

令和7年第1回定例会
(予算特別委員会)
議案第6号資料

令和7年2月18日
企画財政部財政課

近隣市・類似団体における基金調べ

1 令和5年度		小金井市 (人口124,614人)		武蔵野市 (人口147,809人)		三鷹市 (人口189,959人)		青梅市 (人口129,468人)	
基金の名称	令和5年度末現在 市民1人当たり	基金の名称	令和5年度末現在 市民1人当たり	基金の名称	令和5年度末現在 市民1人当たり	基金の名称	令和5年度末現在 市民1人当たり	基金の名称	令和5年度末現在 市民1人当たり
財政調整基金	7,304,864,933	財政調整基金	7,009,477,080	財政調整基金	47,423	財政調整基金	6,678,919,467	財政調整基金	9,330,711,218
職員退職手当基金	9,417,482	公共施設整備基金	20,158,808,928	公共施設整備基金	136,384	まちづくり施設整備基金	4,999,704,007	職員退職手当基金	457,369,094
庁舎建設基金	3,234,672,393	学校施設整備基金	20,546,788,419	平和基金	139,009	平和基金	286,473,661	国際交流基金	91,946,118
公共施設マネジメント基金	567,519,944	吉祥寺まちづくり基金	4,692,944,227	庁舎等建設基金	31,750	庁舎等建設基金	2,453,795,597	公共施設整備基金	4,692,322,742
地域福祉基金	959,056,475	公園緑化基金	5,635,700,790	健康福祉基金	38,128	健康福祉基金	3,008,018,435	ふれあい福祉基金	347,570,481
新型コロナウイルス感染症対策基金	545,278,722	国際交流平和基金	318,456,308	子ども・子育て基金	2,155	子ども・子育て基金	3,019,490,150	林業構造改善事業基金	36,303,189
環境基金	1,268,122,856	市民たすけ合い基金	283,015,694	環境基金	1,915	環境基金	64,440,291	みどりと水のふれあい基金	100,000,000
都市再開発整備基金	3,028,986	青少年善行表彰基金	6,548,760	介護保険給付費準備基金	44	介護保険給付費準備基金	906,121,665	災害対策基金	55,730,669
みどり公園基金	130,685,674	高齢者住宅運営基金	526,082,043		3,559			芸術文化奨励基金	3,126,475
市営住宅整備基金	20,600,246	職員能力開発基金	37,356,376		253			スポーツ振興基金	40,915,463
教育施設整備基金	135,372,206	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	42,519,861		288			梅の里再生基金	33,299,374
土地開発基金	65,436	市民生活総合基金	32,000,000		216			森林環境整備等事業基金	93,066,414
国民健康保険事業運営基金	163,397,889	ふるさと応援基金	29,541,409		200			新型コロナウイルス対策 助け合い基金	36,153,618
介護給付費準備基金	313,315,932	介護給付費等準備基金	1,290,944,648		8,794			吉川英治記念植樹事業基金	1,082,000
高額介護サービス費等 貸付基金	5,000,000				40			介護給付費等準備基金	682,016,680
								土地基金	200,000,000
								美術作品取得基金	30,000,000
								国保高額療養費資金 貸付	2,000,000
								こどもまんなか応援基金	300,000,000
合 計	14,660,299,174	合 計	60,610,184,543	合 計	410,057	合 計	21,396,963,273	合 計	16,533,613,536
									127,704

(単位:円)

(単位：円)

府中市 (人口 260,078人)			昭島市 (人口 114,516人)			調布市 (人口 238,774人)			小平市 (人口 196,913人)		
基金の名称	令和5年度末 現在		基金の名称	令和5年度末 現在		基金の名称	令和5年度末 現在		基金の名称	令和5年度末 現在	
	市民1人当たり	高		市民1人当たり	高		市民1人当たり	高		市民1人当たり	高
財政調整基金	8,000,000,000	30,760	財政調整基金	9,249,275,327	80,768	財政調整基金	5,226,513,972	21,889	財政調整基金	7,961,290,000	40,430
公共施設整備基金	29,913,467,735	115,017	公共施設整備等 立基金	8,447,028,953	73,763	債	43,522,409	182	公共施設整備基金	5,046,664,000	25,629
保健・福祉基金	300,000,000	1,154	職員退職手当 立基金	532,603,432	4,651	公共施設整備基金	11,672,488,126	48,885	職員退職手当基金	1,370,547,000	6,960
生活・環境基金	1,237,075,000	4,757	緑化推進基金	184,072,504	1,607	国際交流平和基金	164,586,436	689	育英基金	37,555,000	191
文化・学習基金	300,000,000	1,154	教育振興基金	1,042,743	9	井上欣一社会福祉事業 基金	1,085,465,262	4,546	健康福祉基金	28,263,000	144
都市基盤・産業基金	300,000,000	1,154	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	824,877,763	7,203	都市基盤整備事業基金	4,055,457,927	16,985	職員研修基金	27,562,000	140
子ども・子育て応援基金	1,650,986,000	5,964	田中孝奨学基金	80,701,023	705	職員退職手当基金	8,571,974	36	文化振興基金	8,247,000	42
庁舎建設基金	2,549,038,035	9,801	国民健康保険事業運営基金	288,582,871	2,607	ふるさとのみどりど 環境を守り育てる基金	1,923,236,928	8,055	緑化基金	111,269,985	565
学校施設政務基金	12,230,814,000	47,258	介護保険給付事業運営基金	921,613,747	8,048	子ども・若者基金	328,564,637	1,376	国際平和友好交流基金	78,035,000	396
公園緑化基金	1,207,000,000	4,641	中神駅北側地城整備 事業運営基金	129,000,000	1,126	新型コロナウイルス 感染症対策基金	58,509,840	245	こみ減量・リサイクル 推進基金	484,969,000	2,514
美術品購入基金	128,905,000	496	下水道事業財政運営基金	2,501,474,610	21,844	市庁舎整備基金	1,000,135,000	4,189	都市計画事業基金	6,557,691,000	33,302
災害救助基金	856,235,361	3,292							減債基金	137,272,000	697
介護保険給付費等準備基金	1,645,010,471	6,325							森林環境譲与税基金	35,430,000	180
下水道施設改築基金	9,045,000,000	34,778							学校冷暖房設備整備基金	719,424,000	3,654
公共施設管理基金	4,160,000,000	15,995							国民健康保険事業 運営基金	169,588,000	861
奨学基金	837,000,000	3,218							介護給付費等準備基金	1,158,833,830	5,885
荒廃学基金	324,467,592	1,248							土地開発基金	100,001,000	508
国民健康保険給付費資 金	1,500,000	6									
介護保険高額介護 サービス費等資金	1,000,000	4									
土地開発基金	7,200,000,000	27,684									
合	81,847,499,194	314,704	合	23,170,272,973	202,332	合	25,567,052,511	107,076	合	24,042,661,815	122,098

(単位：円)

国分寺市 (人口 128,762人)			国立市 (人口 75,889人)			東久留米市 (人口 116,512人)			多摩市 (人口 147,776人)		
基金の名称	令和5年度末 現在		基金の名称	令和5年度末 現在		基金の名称	令和5年度末 現在		基金の名称	令和5年度末 現在	
	市民1人当たり	高		市民1人当たり	高		市民1人当たり	高		市民1人当たり	高
財政調整基金	4,124,543,729	32,032	財政調整基金	2,238,142,970	29,492	財政調整基金	3,621,255,348	31,081	財政調整基金	4,379,893,473	29,638
公共施設整備基金	6,087,624,764	47,278	職員退職手当基金	156,772,699	2,066	減債基金	322,268	3	庁舎増改築基金	4,610,530,252	31,199
緑と水と公園整備基金	190,985,754	1,483	公共施設整備基金	1,714,186,367	22,588	ふるさと創生基金	68,720,770	590	都市計画基金	569,875,532	3,856
福祉基金	5,231,917	41	青少年育英基金	79,680,089	1,050	公共施設等整備基金	3,617,981,194	31,052	みどり地球温暖化等 策策	1,628,481,477	11,020
庁舎建設資金積立基金	4,059,787,378	31,529	高齢者福祉基金	249,249,980	3,284	みどりの基金	790,925,556	6,788	公共建築物等整備 基金	5,833,324,991	39,474
職員退職手当基金	254,914,522	1,980	国立駅周辺整備基金	226,444,606	2,984	自転車等駐車場整備基金	76,190,575	654	福祉基金	1,673,827,229	11,327
国際交流平和基金	58,027,336	451	母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	65,539,776	884	都市計画事業基金	896,077,105	7,691	いきいきTAMA基金	29,693,080	201
減債基金	2,858,228	22	道路及び水路の整備基金	662,526,064	8,730	教育振興基金	22,479,064	193	国民健康保険財政 金	13,065,532	88
(仮称)国分寺市郷土 博物館建設基金	3,671,640	29	企業誘致促進基金	10,727,040	141	郷土美術館建設基金	175,789,703	1,509	介護保険給付準備基金	1,223,266,370	8,278
介護給付準備基金	1,364,006,000	10,593	くにたち未来基金	369,634,869	4,871	森林環境譲与税基金	16,347,449	140	国民健康保険高額療養費 資金	8,000,000	54
信時音楽奨励基金	900,000	7	Rグループ育成基金	89,084,050	1,174	国民健康保険事業運 営基金	106,899,022	917	国民健康保険出産業資 金	4,000,000	27
国民健康保険高額療養費 資金	5,000,000	39	谷保の原風景保全基金	249,625,991	3,289	介護給付準備基金	1,155,534,632	9,918	介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	5,000,000	34
国民健康保険出産業資 金	5,000,000	39	都市計画事業基金	1,084,434,627	14,290						
			新型コロナウイルス 感染症対策基金	10,002,096	132						
			森林環境基金	15,307,373	202						
			国民健康保険事業 運営基金	7,061,298	93						
			介護給付準備基金	581,634,579	7,664						
			下水道事業基金	1,128,853,944	14,875						
			土地開発基金	451,205,367	5,946						
			国民健康保険高額療養費 資金	5,000,000	66						
			公共料金の支払基金	110,000,000	1,449						
			国民健康保険出産業資 金	3,500,000	46						
合計	16,162,651,268	125,523	合計	9,508,617,785	125,296	合計	10,548,522,686	90,536	合計	19,978,897,936	135,197

(単位：円)

西東京市 (人口 205,899人)		令和5年度末 現在	未 高
基金の名称	現	在	市民1人当たり
財政調整基金	4,237,548,621		20,581
職員退職手当基金	460,095		2
まちづくり整備基金	1,043,111,157		5,066
振興基金	9,305,629		45
庁舎整備基金	512,712,660		2,490
文化芸術振興基金	104,310,121		507
地域福祉基金	667,102,576		3,240
地球温暖化防止対策基金	42,937,394		209
中小企業事業資金融資 あっせん基金	3,307,304		16
都市計画事業基金	8,188,079,335		39,767
みどり基金	796,180,376		3,867
罹災救助基金	10,047,219		49
スポーツ振興基金	92,043,429		447
土地開発基金	115,021,980		559
国民健康保険高額療養費 等及び出産費貸付基金	14,265,042		69
介護保険高額介護サービス 費等貸付基金	3,028,279		15
国民健康保険事業 運営基金	59,777,235		290
駐車場基金	279,063,333		1,355
介護給付費準備基金	1,106,648,635		5,375
合 計	17,284,950,420		83,949

※ 人口は、令和6年1月1日時点の住民基本台帳人口
 ※ 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。
 ※ 年度内に廃止した基金については記載しない。

2 令和6年度

(単位：円)

基金の名称	小金井市 (人口 125,174人)			武蔵野市 (人口 148,034人)			三鷹市 (人口 190,497人)			青梅市 (人口 129,105人)					
	令和6 現在	令和6 高	年度 見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6 現在	令和6 高	年度 見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6 現在	令和6 高	年度 見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6 現在	令和6 高	年度 見込額 市民1人当たり
財政調整基金	6,637,339,436	63,025	54,161	財政調整基金	8,017,639,250	54,161	54,161	財政調整基金	6,740,364,000	6,740,364,000	35,383	財政調整基金	9,096,828,218	9,096,828,218	70,461
職員退職手当基金	9,418,701	75	138,938	公共施設整備基金	20,567,530,046	138,938	138,938	まちづくり施設整備基金	5,020,963,000	5,020,963,000	26,357	職員退職手当基金	133,502,094	133,502,094	1,034
庁舎建設基金	3,364,685,245	26,880	136,342	学校施設整備基金	20,183,216,706	136,342	136,342	平和基金	260,143,000	260,143,000	1,366	国際交流基金	91,576,118	91,576,118	709
公共施設マネジメント基金	589,505,645	4,709	34,426	吉祥寺まちづくり基金	5,096,197,893	34,426	34,426	庁舎等建設基金	2,454,214,000	2,454,214,000	12,883	公共施設整備基金	5,714,316,742	5,714,316,742	44,261
地域福祉基金	944,866,102	7,548	37,292	公園緑化基金	5,520,441,947	37,292	37,292	健康福祉基金	2,700,257,000	2,700,257,000	14,175	ふれあい福祉基金	361,178,481	361,178,481	2,798
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	1,654	国際交流平和基金	244,787,423	1,654	1,654	子ども・子育て基金	2,622,053,000	2,622,053,000	13,764	林業構造改善事業基金	36,375,189	36,375,189	282
環境基金	1,090,431,803	8,711	1,712	市民たすけ合い基金	253,408,376	1,712	1,712	環境基金	107,458,000	107,458,000	564	みどりと水のふれあい基金	100,000,000	100,000,000	775
都市再開発整備基金	3,029,986	24	42	青少年善行表彰基金	6,256,236	42	42	介護保険給付準備基金	826,918,000	826,918,000	4,341	災害対策基金	65,810,669	65,810,669	510
みどりと公園基金	132,436,492	1,058	3,554	高齢者住宅運営基金	526,082,043	3,554	3,554					芸術文化奨励基金	2,801,475	2,801,475	22
市営住宅整備基金	3,610,806	29	239	職員能力開発基金	35,382,858	239	239					スポーツ振興基金	42,246,463	42,246,463	327
教育施設整備基金	112,032,845	895	252	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	37,350,003	252	252					梅の里再生基金	30,906,374	30,906,374	239
土地開発基金	66,436	1	216	市民生活総合基金	32,000,000	216	216					森林環境整備等事業基金	116,127,414	116,127,414	899
国民健康保険事業運営基金	12,678,370	101	552	ふるさと応援基金	81,765,351	552	552					新型コロナウイルス対策助付け合い基金	14,215,618	14,215,618	110
介護給付費準備基金	349,580,276	2,793	9,012	介護給付費等準備基金	1,334,102,648	9,012	9,012					吉川英治記念館事業基金	0	0	0
高額介護サービス費等給付基金	5,000,000	40										介護給付費等準備基金	630,830,680	630,830,680	4,886
												土地基金	200,000,000	200,000,000	1,549
												美術作品取得基金	30,000,000	30,000,000	232
												国保高額療養費基金	2,000,000	2,000,000	15
												子どもまんか応援基金	203,045,000	203,045,000	1,573
合計	13,254,682,143	105,890	418,391	合計	61,936,160,780	418,391	418,391	合計	20,732,370,000	20,732,370,000	108,833	合計	16,871,760,535	16,871,760,535	130,682

(単位：円)

府中市 (人口 260,998人)			昭島市 (人口 115,632人)			調布市 (人口 239,348人)			小平市 (人口 196,799人)		
基金の名称	令和6年度現在高	末年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6年度現在高	末年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6年度現在高	末年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6年度現在高	末年度見込額 市民1人当たり
財政調整基金	8,008,000,000	30,882	財政調整基金	7,611,966,000	65,829	財政調整基金	5,497,958,645	22,971	財政調整基金	6,084,274,000	30,916
公共施設整備基金	30,141,242,735	115,485	公共施設整備等資金 積立基金	8,107,242,000	70,112	減債基金	43,829,315	182	公共施設整備基金	4,681,635,000	23,789
保健・福祉基金	300,000,000	1,149	職員退職手当資金 積立基金	533,003,000	4,609	公共施設整備基金	12,022,397,893	50,230	職員退職手当基金	1,558,158,000	7,918
生活・環境基金	1,073,975,000	4,115	緑化推進基金	155,273,000	1,343	国際交流平和基金	154,617,072	646	育英基金	34,555,000	176
文化・学習基金	300,000,000	1,149	教育振興基金	0	0	井上欣一社会福祉事業 基金	921,190,095	3,849	健康福祉基金	21,796,000	111
都市基盤・産業基金	300,000,000	1,149	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	570,248,000	4,932	都市基盤整備事業基金	3,860,560,782	16,129	職員研修基金	27,304,000	139
子ども・子育て応援基金	1,038,147,000	3,978	田中孝奨学基金	72,631,000	628	職員退職手当基金	8,593,016	36	文化振興基金	6,273,000	32
庁舎建設基金	2,341,773,035	8,972	国民健康保険事業運営基金	80,302,000	694	ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	1,899,617,625	7,937	緑化基金	108,991,985	554
学校施設改築基金	10,131,141,000	38,817	介護保険給付事業運営基金	921,703,000	7,971	子ども・若者基金	317,427,974	1,328	国際平和友好交流基金	75,167,000	382
公園緑化基金	1,209,000,000	4,632	中神駅北側地域整備 事業運営基金	221,874,000	1,919	新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	0	こみ減量・リサイクル 基金	548,632,000	2,788
美術品購入基金	111,415,000	427	下水道事業財政運営基金	2,501,576,000	21,634	市庁舎整備基金	1,103,310,972	4,610	都市計画事業基金	6,734,811,000	34,222
災害救助基金	850,360,361	3,258							減債基金	185,317,000	942
介護保険給付費等準備基金	1,416,710,471	5,428							森林環境譲与税基金	54,978,000	279
下水道施設改築基金	9,345,000,000	35,805							学校給食費設備整備基金	707,232,000	3,594
公共施設管理基金	4,160,000,000	15,939							国民健康保険事業 運営基金	82,590,000	420
奨学基金	837,000,000	3,207							介護給付費等準備基金	1,288,381,756	6,547
荒廃学基金	324,467,592	1,243							土地開発基金	100,001,000	508
国民健康保険給付費資金 貸付基金	1,500,000	6									
介護保険高額介護 サ一ビス費等資金貸付基金	1,000,000	4									
土地開発基金	7,200,000,000	27,586									
合計	79,090,732,194	303,032	合計	20,775,818,000	179,672	合計	25,829,303,389	107,915	合計	22,300,096,741	113,314

(単位：円)

国分寺市 (人口 129,500人)			国立市 (人口 76,079人)			東久留米市 (人口 116,325人)			多摩市 (人口 148,084人)		
基金の名称	令和6年度現在	年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6年度現在	年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6年度現在	年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和6年度現在	年度見込額 市民1人当たり
財政調整基金	2,882,479,000	22,259	財政調整基金	1,582,689,000	20,803	財政調整基金	2,622,823,348	22,547	財政調整基金	3,975,413,473	26,866
公共施設整備基金	6,089,090,000	47,020	職員退職手当基金	56,783,000	746	減債基金	323,268	3	庁舎増改築基金	4,717,362,252	31,856
緑と水と公園整備基金	209,303,000	1,616	公共施設整備基金	1,415,037,000	18,600	ふるさと創生基金	68,734,770	591	都市計画基金	395,303,532	2,669
福祉基金	5,238,000	40	青少年育英基金	76,393,000	1,004	公共施設等整備基金	3,280,888,194	28,204	みどりと地球温暖化等 対策基金	1,528,677,477	10,323
庁舎建設資金積立基金	683,790,000	5,280	高齢者福祉基金	207,359,000	2,726	みどりの基金	851,105,556	7,317	公共建築物等整備 基金	5,724,895,991	38,660
職員退職手当基金	128,336,000	991	国立駅周辺整備基金	189,059,000	2,485	自転車等駐車場整備基金	76,230,575	685	福祉基金	1,623,733,229	10,965
国際交流平和基金	58,027,000	448	母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	62,815,000	826	都市計画事業基金	1,519,594,105	13,083	いきいきTAMA基金	25,989,080	176
減債基金	2,862,000	22	道路及び水路の整備基金	575,603,000	7,566	教育振興基金	22,484,064	193	国民健康保険財政 基金	13,065,532	88
(仮称)国分寺市郷土 博物館建設基金	3,716,000	29	企業誘致促進基金	14,595,000	192	郷土美術館建設基金	175,991,703	1,513	介護保険給付準備基金	1,437,049,370	9,704
介護給付準備基金	1,298,668,000	10,028	くにたち未来基金	304,122,000	3,997	森林環境譲渡と税基金	22,554,449	194	国民健康保険高額療養費 基金	8,000,000	54
信時音楽奨励基金	900,000	7	RHグループ育成基金	88,566,000	1,164	国民健康保険事業運 営基金	17,204,022	148	国民健康保険出産費資 金	4,000,000	27
国民健康保険高額療養費 基金	5,000,000	39	谷保の原風景保全基金	269,958,000	3,548	介護給付準備基金	923,337,632	7,938	介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	5,000,000	34
国民健康保険出産費 基金	5,000,000	39	都市計画事業基金	1,388,015,000	18,244						
			新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	0						
			森林環境基金	17,662,000	232						
			国民健康保険事業 運営基金	7,061,000	93						
			介護給付準備基金	551,813	7						
			下水道事業基金	1,171,550,000	15,399						
			土地開発基金	451,209,000	5,931						
			国民健康保険高額療養費 基金	5,000,000	66						
			公共料金支払基金	110,000,000	1,446						
			国民健康保険出産費資 金	3,500,000	46						
合計	11,372,409,000	87,818	合計	7,997,527,813	105,121	合計	9,581,271,686	82,366	合計	19,468,489,936	131,402

(単位：円)

西東京市 (人口 206,245人)			
基金の名称	令和6年度現在高	令和6年度末見込額	市民1人当たり
財政調整基金	3,203,421,000	15,532	
職員退職手当基金	461,000	2	
まちづくり整備基金	756,464,000	3,668	
振興基金	6,662,000	32	
庁舎整備基金	613,348,000	2,974	
文化芸術振興基金	107,377,000	521	
地域福祉基金	385,857,000	1,871	
地球温暖化防止対策基金	62,630,000	304	
中小企業事業資金融資あっせん基金	871,000	4	
都市計画事業基金	10,196,428,000	49,434	
みどり基金	815,747,000	3,956	
罹災救助基金	10,053,000	49	
スポーツ振興基金	91,219,000	442	
土地開発基金	116,104,000	558	
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金	14,273,000	69	
介護保険高額介護サービス等貸付基金	3,030,000	15	
国民健康保険事業運営基金	59,810,000	290	
駐車場基金	279,262,000	1,354	
介護給付費準備基金	1,341,981,000	6,507	
合計	18,082,998,000	87,580	

※ 令和6年度末現在高見込額については、直近の補正予算額を反映させた額
 ※ 人口は、令和7年1月1日時点の住民基本台帳人口
 ※ 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。
 ※ 年度内に終了する基金については記載しない。

廃止・レベルダウン事業調べ

(単位：千円)

課名	事業名	款・項・目・節 細々々々	区 分	当初予算額		増減	内 容
				令和5年度	令和4年度		
自立生活支援課	在宅重度心身障害者(児)おむつ支給に要する経費	3・1・2・1・2 おむつ配送委託料	レベルダウン	0	153	△ 153	利用者がなく、日常生活用具費の支給メニューでも紙おむつ等の支給があるため廃止することによる。
		4・2・2・1・0 資源ごみ回収に要する経費	レベルダウン	7,181	10,589	△ 3,408	食品リサイクル堆肥について、市民への適正配布量を勘案の上、配布回数を減らしたことによる。
ごみ対策課	ごみ減量啓発に要する経費	4・2・2・1・2 堆肥配布支援委託料	レベルダウン	44	95	△ 51	
		7・1・1・1・0 消費者対策に要する経費	レベルダウン	191	2,186	△ 1,995	消費者行政強化交付金の事業実施期間が、令和4年度で終了したことによる。
経済課	観光振興に要する経費	7・1・3・1・2 3市交流連携及び地域資源観光力向上事業支援委託料	レベルダウン	0	6,000	△ 6,000	多摩・高しよ広域連携活動助成金の事業実施期間が、令和4年度で終了したことによる。
		9・1・3・1・8 自主防災組織補助金	レベルダウン	2,216	4,598	△ 2,382	東京都事業が終了することに伴い、補助対象項目を見直しすることによる。

※ 各年度の予算編成要領に基づく需用費等における削減額については含まない。

※ 事業の実施方法の変更等に伴う予算の組替えによる減額は含まない。

令和6年度

(単位：千円)

課名	事業名	款・項・目・節 細々	区	当初予算額		増減	内 容
				令和6年度	令和5年度		
子育て支援課	その他事務に要する経費	3・2・1・1・0 消耗品費	レベリング 廃止	0	2,327	△ 2,327	子育て応援記念品贈呈について、児童手当等の拡充により、当初の目的を達成したことによる。
		4・1・5・1・8 水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム開催負担金	レベリング 廃止	0	10	△ 10	遠方自治体での開催が大半であり、出席が困難であるため連絡会を退会したことによる。
環境政策課	環境対策事務に要する経費	4・1・5・1・2 環境教育事業支援委託料	レベリング 廃止	0	1,551	△ 1,551	教育委員会での林間学校における間伐体験等と事業内容及び目的が重複するため、廃止したことによる。
		4・2・2・1・1 郵便料	レベリング 廃止	113	160	△ 47	生ごみ処理機購入者向けアンケートの電子化により、返信分の郵便料が不要となったこと等による。
ごみ対策課	ごみ減量啓発に要する経費	4・2・2・1・0 消耗品費	レベリング 廃止	5,849	7,181	△ 1,332	保育園における給食残渣の受入先業者より、受入量5%の堆肥の無償頒布が見込まれることによる。
		4・2・2・1・3 生ごみ乾燥機機借上料(くりのみ保育園)外4件	レベリング 廃止	0	1,263	△ 1,263	保育園における給食残渣の処理方法を変更したことによる。

※各年度予算編成要領に基づく需用費等における削減額については含まない。

※事業の実施方法の変更等に伴う予算の組替えによる減額は含まない。

令和7年度

(単位：千円)

課名	事業名	款・項・目・節 細々々々	節名	区分	当初予算額		増減	内容	
					令和7年度	令和6年度			
職員課	職員研修に要する経費	2・1・1・1・1	8	○	レベルダウン	1,320	1,506	△ 186	早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会について、休止としたことによる。
		その他研修負担金			○	廃止			
介護福祉課	介護予防・フレイル予防活動支援事業に要する経費	3・1・4・1・0	0	○	レベルダウン	0	10	△ 10	
		消耗品費			○	廃止			
介護福祉課	介護予防・フレイル予防活動支援事業に要する経費	3・1・4・1・2	2	○	レベルダウン	0	2,119	△ 2,119	オンライン介護予防教室のニーズ縮小により、事業を廃止したことによる。
		オンライン介護予防教室運営委託料			○	廃止			
保育課	保育職員研修に要する経費	3・1・4・1・3	3	○	レベルダウン	0	164	△ 164	
		リモート会議システムライセンス使用料			○	廃止			
保育課	保育職員研修に要する経費	3・2・1・1・2	2	○	レベルダウン	0	836	△ 836	民間で同事業が多数行われており、受講者減のため事業を廃止したことによる。
		保育士等キャリアアップ研修運営委託料			○	廃止			
こども家庭センター	健康教育及び食育に要する経費	3・2・4・1・2	2	○	レベルダウン	0	317	△ 317	配信機能を他システムと統合したことによる。
		メール配信サービス委託料			○	廃止			
環境政策課	環境対策事務に要する経費	4・1・1・1・7	7	○	レベルダウン	679	824	△ 145	3・4か月児健診(集団)の中での栄養指導の再開により、離乳食(1回食)事業を廃止したことによる。
		食育指導謝礼			○	廃止			
環境政策課	環境対策事務に要する経費	4・1・1・1・0	0	○	レベルダウン	80	97	△ 17	
		随材料費			○	廃止			
ごみ対策課	ごみ減量啓発に要する経費	4・1・5・1・8	8	○	レベルダウン	2,000	4,900	△ 2,900	申請状況等を鑑み、燃料電池自動車補助対象外とすることを要する等の見直しを行ったことによる。
		次世代自動車普及促進補助金			○	廃止			
ごみ対策課	ごみ減量啓発に要する経費	4・2・2・1・2	2	○	レベルダウン	0	2,090	△ 2,090	事業の見直しにより、収穫体験等の堆肥を使用した資源循環を終了したことによる。
		乾燥生ごみ資源循環支援委託料			○	廃止			
ごみ対策課	ごみ回収に要する経費	4・2・2・1・2	2	○	レベルダウン	0	46	△ 46	生ごみ資源化施策の見直しにより、定期的な配布を取り止めたことによる。
		堆肥配布支援委託料			○	廃止			
ごみ対策課	ごみ回収に要する経費	4・2・2・1・0	0	○	レベルダウン	2,332	5,849	△ 3,517	生ごみ資源化施策の見直しにより、定期的な配布を取り止めたことによる。
		消耗品費			○	廃止			
ごみ対策課	ごみ回収に要する経費	4・2・2・1・1	1	○	レベルダウン	0	55	△ 55	生ごみ資源化施策の見直しにより、夏休み生ごみ投入及び市民ボランティアによる土曜生ごみ投入を終了したことによる。
		生ごみリサイクルボランティア傷害保険料			○	廃止			

(単位：千円)

課名	事業名	款・項・目・節 細々々節名	区分	当初予算額		増減	内容
				令和7年度	令和6年度		
交通対策課	自転車対策に要する経費	8・2・6・1・8 自転車用ヘルメット購入助成事業補助金	レベルダウン ○ 廃止	0	6,000	△ 6,000	東京都事業が終了することに伴い、事業を終了したことによる。
		10・4・2・7 成人大学講師謝礼	レベルダウン ○ 廃止	0	72	△ 72	
公民館	成人教育事業に要する経費	10・4・2・1・3 会場借上料	レベルダウン ○ 廃止	0	63	△ 63	効率的な事業展開を考慮し、他事業の充実を図ったことによる。

※ 各年度の予算編成要領に基づく需用費等における削減額については含まない。

※ 事業の実施方法の変更等に伴う予算の組替えによる減額は含まない。

平成27年度から令和7年度までの職員数、人件費等の推移について

1 職員数の推移について

年 度	職員数									
	正規職員	一般任期付職員	専任職代表者 任期付職員	フルタイム 非任用職員	小計	短時間 非任用職員	会計年度 任用職員	管理職	一般職	(単位:人)
平成27年度	653	5	12	1	671	42	272	68	603	
平成28年度	661	11	17	2	691	30	275	67	624	
平成29年度	658	16	12	5	691	18	285	67	624	
平成30年度	651	17	13	6	687	6	305	66	621	
令和元年度	646	16	9	6	677	6	308	65	612	
令和2年度	643	15	12	7	677	5	322	65	612	
令和3年度	641	12	7	10	670	6	334	66	604	
令和4年度	635	11	4	8	658	7	332	68	590	
令和5年度	630	12	3	13	658	7	343	67	591	
令和6年度	634	10	3	8	655	3	336	65	590	
令和7年度	634	14	11	7	666	8	364	65	601	

※平成27年度から令和6年度までは各年度4月1日現在の人数

※令和7年度は当初予算に基づく人数

※会計年度任用職員は月額制職員の人数(平成27年度から令和元年度までは非常勤嘱託職員の人数)

2 人件費等の推移について

年 度	人件費	歳出総額	市税額	人件費比率 (%)	前年度比 増減率 (%)	会計年度任用職員報酬/職員給										合 計
						報酬	給料	地域手当	扶養手当	特別 調整額	時間外勤 務手当	夜間勤務 手当	通勤手当	住居手当	通勤手当	
平成27年度	5,908,791	38,542,206	20,834,486	15.3	28.4	—	2,200,058	277,031	43,824	55,079	261,859	326	16,181	49,342	932,975	3,836,675
平成28年度	6,021,445	40,218,989	21,246,182	15.0	28.3	—	2,208,970	324,551	44,838	56,089	247,282	155	16,407	47,812	959,556	3,905,640
平成29年度	6,081,001	40,092,192	21,281,020	15.2	28.6	—	2,212,430	348,017	45,339	56,327	234,623	159	13,876	47,246	967,552	3,926,569
平成30年度	6,163,735	45,561,171	21,451,213	13.5	28.7	—	2,177,142	343,074	48,943	56,144	239,368	0	11,995	45,009	1,034,543	3,956,208
令和元年度	6,109,410	44,760,300	21,857,722	13.6	27.9	—	2,149,215	338,714	47,669	56,050	264,741	0	10,506	45,480	1,037,853	3,950,228
令和2年度	6,367,573	58,406,688	21,827,142	10.9	29.2	952,298	2,157,838	340,415	48,288	58,637	201,047	0	10,467	44,769	1,014,642	4,828,401
令和3年度	6,431,952	51,719,510	21,986,121	12.4	29.3	1,004,217	2,154,298	340,038	48,690	59,122	216,363	0	9,893	46,384	987,894	4,866,899
令和4年度	6,637,178	50,469,169	22,907,839	13.1	29.0	1,023,337	2,173,795	343,181	48,685	60,569	251,707	0	9,362	46,963	1,017,383	4,974,982
令和5年度	6,633,144	51,083,149	23,552,730	13.0	28.2	1,051,563	2,172,526	342,270	46,531	58,814	257,028	0	9,442	46,780	1,036,861	5,020,835
令和6年度	7,542,421	59,958,224	22,826,107	12.6	33.0	1,097,735	2,282,736	359,203	50,979	60,355	282,531	0	13,250	51,525	1,442,346	5,640,660
令和7年度	7,717,509	52,400,000	23,648,006	14.7	32.6	1,206,200	2,367,124	397,172	56,522	59,595	262,266	0	13,644	49,812	1,525,861	5,938,196

※平成27年度から令和5年度までは地方財政状況調査による普通会計決算

※令和6年度のうち、人件費及び職員給は一般会計第8回補正後の予算に基づく給与費用細書の合計額、歳出総額及び市税額は一般会計第8回補正後の予算額

※令和7年度のうち、人件費及び職員給は一般会計当初予算に基づく給与費用細書の合計額、歳出総額及び市税額は一般会計当初予算額

(単位:千円)



新規・レベルアップ事業調べ

令和5年度 (単位：千円)

区分	件数	金額
◎ 新規事業	76	591,628
レ レベルアップ事業	26	1,400,624
○ 主な事業	39	11,740,300
合計	141	13,732,552

令和6年度 (単位：千円)

区分	件数	金額
◎ 新規事業	63	970,386
レ レベルアップ事業	16	2,429,854
○ 主な事業	44	15,230,355
合計	123	18,630,595

令和7年度 (単位：千円)

区分	件数	金額
◎ 新規事業	61	2,966,015
レ レベルアップ事業	21	650,387
○ 主な事業	47	9,851,684
合計	129	13,468,086



市公式ホームページにおける課題及びリニューアルで対応する項目等について

項目	課題	リニューアルでの取組事項、導入する機能等について (予定)
デザインの改善	<ul style="list-style-type: none"> ホームページが全体的に見にくい。 トップページのデザイン・見出し・レイアウトに統一感がない。 	<ul style="list-style-type: none"> トップページのデザインを刷新、レイアウト配置の工夫をする。 次階層以降も統一的なデザインとする。 市民向けのデザイン、本市の魅力が伝わる親しみを感ずるデザインとする。 簡単かつ直感的にたどりつくデザインとする。
ユーザビリティの向上	<ul style="list-style-type: none"> 情報が探しにくい、使いにくい。 分類・カテゴリーの変更が難しく、情報量が増えるにつれ複雑になる。 目的のページにたどりつきにくい。 イベント情報が分かりづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> 操作・閲覧にストレスを感じることなく情報収集ができるようなレイアウト配置の工夫、カテゴリリー整理を行う。 ナビゲーションを設置し、回遊性を高める。 よく利用する項目、利用してほしい項目が使いやすいようになる配置とする。 検索性を向上させる。 特設ページ、ミニブラウディングを適時適切に設置できるようにする。 重要情報、注目情報等をスピーディかつ効果的に発信できるようにする。 イベントカレンダアの充実を図る。
マルチデバイスへの対応	<ul style="list-style-type: none"> パソコン版とスマートフォン版で表示が異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> レスポンスデザイン (スマートフォンでもパソコンと同一の表示) を採用する。 スクロール回数を少なくするなどスマートフォンでも利用しやすいデザインとする。
災害時・緊急時における対応	<ul style="list-style-type: none"> 災害時・緊急時において安定的に運用、迅速な情報提供への対応の強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急情報が全てのページから見られるようなナビゲーションを配置する。 災害用トップページに迅速に切替えができるようにする。 重要情報、注目情報等をスピーディかつ効果的に発信できるようにする。
アクセシビリティの向上	<ul style="list-style-type: none"> 年齢や障害の有無等にかかわらず全ての利用者が支障なく閲覧できるようにすることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 多言語対応の充実を図る。 やさしい日本語を導入する。
柔軟性・拡張性の確保	<ul style="list-style-type: none"> トップページの各種機能が使いにくく自由度が低い。 追加・変更する場合にはその都度費用が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトの構造及びデザイン変更柔軟に対応できるようにする。 特設ページ、ミニブラウディングを適時適切に設置できるようにする。
職員の負担軽減・業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ作成における職員負担の軽減が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 公開イメージを直接編集できる機能を導入し、ページを作成しやすいうようにする。

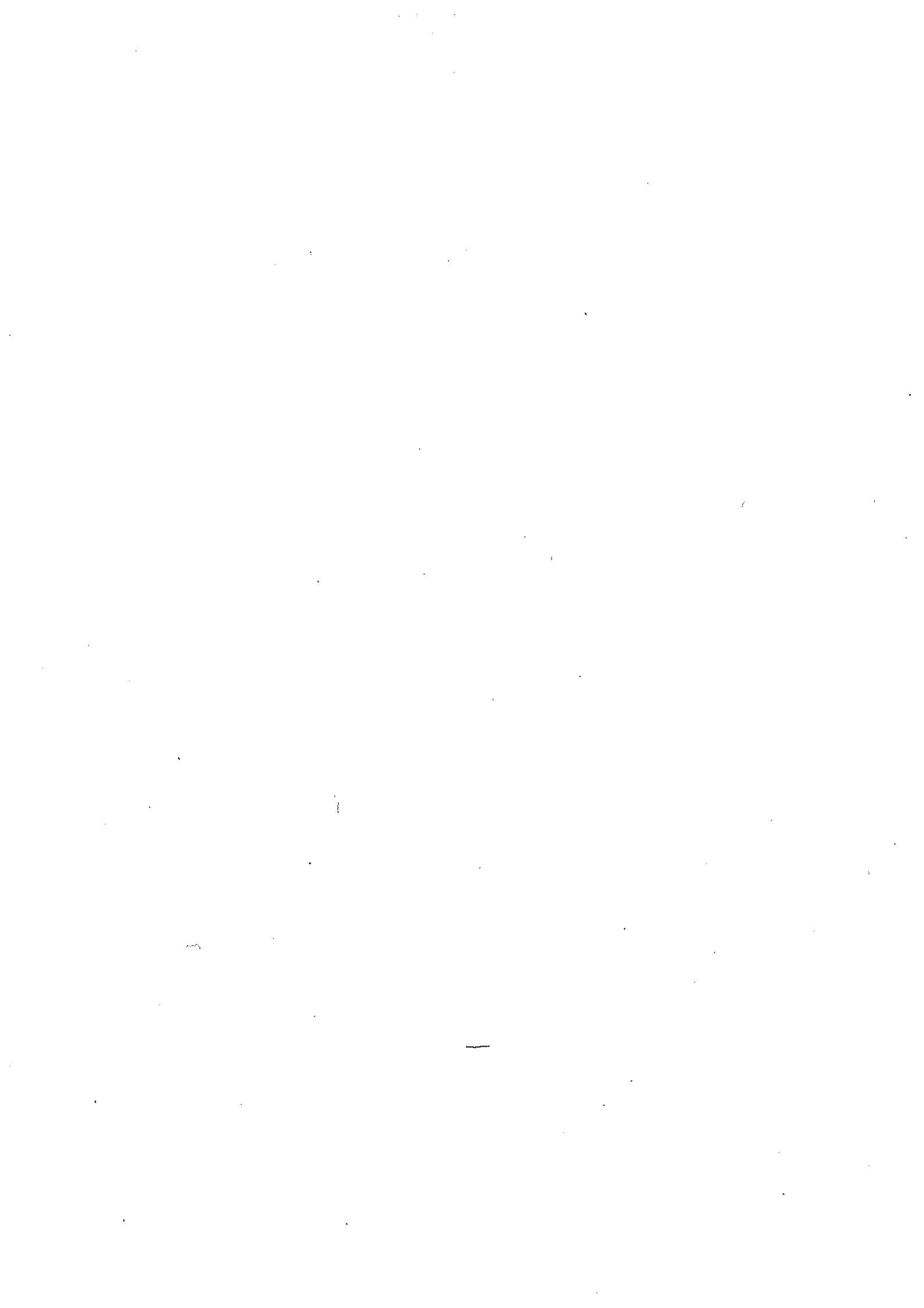
令和6年度における副市長の主な公務内容等について

	勤務日数 (日)	主な公務内容
令和6年4月	25	市議会(委員会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、新規採用職員入所式、協定締結式、小中学校入学式、辞令等交付式、被災地派遣職員激励会
令和6年5月	23	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、総合水防訓練、被災地派遣職員激励会・報告会、東京都副市長会議、土地開発公社理事会、関係団体等総会・懇親会、定例記者会見
令和6年6月	22	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、関係団体総会・懇親会、被災地派遣職員報告会、協定締結式、都・区市町村CIO協議会、武蔵野大学創立100周年記念事業観覧
令和6年7月	26	市議会(臨時会、全員協議会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、辞令等交付式、小金井市防災会議、医科医療問題連絡協議会、東京都副市長会第3ブロック会議、薬科医療問題連絡協議会、子どもオンブズパーソン報告会、若者ワークショップ、協定締結式、小金井阿波おどり
令和6年8月	20	市議会(臨時会・委員会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、協定締結式、消防団運営審議会、東京都副市長会議、障害者福祉センター運営会議、本町高齢者在宅サービスセンター運営会議、福祉共同作業所運営会議、児童発達支援センター運営会議、定例記者会見
令和6年9月	22	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、小金井市民体育祭総合開会式、小金井市シニア元気フェスタ、青少年問題協議会、北多摩地区消防大会
令和6年10月	27	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、新規採用職員入所式、都・区市町村CIO協議会、小金井第二中学校開校70周年記念式典、市民懇談会、名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年記念関係事業、高校生ワークショップ、市史編さん委員会、小金井市スポーツフェスティバル
令和6年11月	23	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、わくわく農園感謝祭、土地開発公社理事会、寄附贈呈式、こがねい産業祭り、東中学校創立60周年記念式典、協定締結式、定例記者会見
令和6年12月	25	市議会(本会議・委員会)、庁議、庁内打合せ、来客対応、辞令等交付式、名勝小金井(サクラ)名勝指定100周年記念式典・関係事業、小金井を変えちゃう人の会、表敬訪問、土地開発公社評議員会、年末挨拶まわり
令和7年1月	23	市議会(本会議)、庁議、庁内打合せ、来客対応、新春市民のつどい、小金井市消防団出初式、二十歳を祝う会、関係団体賀詞交歓会、協定締結式、寄附贈呈式、改善改革運動取組報告、NPO法人派遣研修報告会、定例記者会見、年始挨拶まわり、公共施設在り方・再編方針策定に係るワークショップ、協働事業提案制度公開プレゼンテーション審査

※ 令和7年1月末現在

国勢調査の実施概要

調査方法	指導員	指導員は、調査員に対する指導、調査票及び調査関係書類の検査を行う。
	調査員	(1)調査員は、担当する調査区の全ての世帯(1調査区あたりおおむね40~70世帯)を訪問し、調査書類一式を配布する。また、調査区要図、調査世帯一覧を作成する。 (2)世帯は、インターネット回答、郵送提出又は調査員へ直接提出のいずれかの方法により回答を行う。 (3)調査員は、調査票未提出世帯を特定し、調査票の回収を行う。 (4)調査員は、回収した調査票、作成した調査区要図及び調査世帯一覧を整理し、指導員に提出する。
調査期間	令和7年9月20日から令和7年10月8日まで	
経費の内訳(補助率10/10)	歳入	国勢調査委託金100,827千円
	歳出	(1)報酬71,139千円 (2)職員手当等750千円 (3)旅費926千円 (4)需用費361千円 (5)役務費2,422千円 (6)委託料21,236千円 (7)使用料及び賃借料3,993千円 合計100,827千円
調査員の募集方法 (注)指導員は市職員が兼職するため、公募は行わない。	募集人数	400人~500人(1人1調査区~5調査区程度を担当)
	募集期間	令和7年2月1日から令和7年4月30日まで (注)応募状況により変更となる場合あり。
	応募資格	20歳以上で調査活動ができる健康な者。ただし、警察官、選挙に直接関係している者、暴力団員その他の反社会勢力に該当する者を除く。
	広報	(1)市報 (2)市ホームページ (3)広報掲示板 (4)COCOBAS広告 (5)市政だより (6)X・LINE (7)チラシの全戸配布 等
調査員説明会	令和7年9月上旬	



消防団に関する26市の調べ

(令和6年4月1日現在)

	人口 (推計・人) (※1)	団員 定数 (人)	分団数 (個)	年額報酬(円)		出勤報酬(手当)(円)	
				令和6年度 予算額	団員一人当 たりの報酬	令和6年度 予算額	団員一人当 たりの報酬 (手当)
小金井市	127,324	83	5	13,440,000	161,928	27,088,000	326,361
八王子市	577,009	1,590	12	86,435,000	54,362	51,443,000	32,354
立川市	184,879	400	11	19,138,000	47,845	25,971,000	64,928
武蔵野市	150,551	260	10	27,128,300	104,340	19,540,000	75,154
三鷹市	195,638	204	10	22,868,400	112,100	21,416,000	104,980
青梅市	130,422	673	8	40,707,000	60,486	16,821,000	24,994
府中市	262,407	420	18	63,060,000	150,143	21,882,000	52,100
昭島市	114,938	90	4	10,093,800	112,153	25,888,000	287,644
調布市	244,225	304	15	34,802,000	114,480	23,100,000	75,987
町田市	432,437	660	5	54,243,000	82,186	15,850,000	24,015
小平市	200,007	151	9	28,938,000	191,642	17,031,000	112,788
日野市	191,060	490	8	37,734,000	77,008	15,050,000	30,714
東村山市	151,831	150	7	17,607,000	117,380	14,195,000	94,633
国分寺市	131,817	94	6	12,144,000	129,191	31,449,000	334,564
国立市	76,443	126	6	12,536,000	99,492	22,264,000	176,698
福生市	55,822	191	5	15,454,000	80,911	26,498,000	138,733
狛江市	83,352	108	6	12,303,000	113,917	16,402,000	151,870
東大和市	83,591	189	7	12,466,000	65,958	14,937,000	79,032
清瀬市	76,148	160	7	(※2)26,000,000	162,500	—	—
東久留米市	114,755	224	10	21,449,000	95,754	15,224,000	67,964
武蔵村山市	69,702	210	8	16,514,000	78,638	24,916,000	118,648
多摩市	146,096	237	10	24,620,000	103,882	16,426,000	69,308
稲城市	94,923	207	8	16,478,000	79,604	14,372,000	69,430
羽村市	53,705	200	6	13,653,500	68,268	15,720,000	78,600
あきる野市	78,448	506	7	21,827,000	43,136	38,113,000	75,322
西東京市	207,218	244	12	27,576,000	113,016	25,086,000	102,811

※1 人口については、「東京都の人口(推計)」より引用

※2 年額報酬と出勤報酬の合算額

消防団員の出動状況に関する調べ

団員別出動回数 (令和6年)

団員 No.	出動回数
1	146
2	110
3	103
4	99
5	92
6	92
7	92
8	92
9	90
10	88
11	87
12	82
13	82
14	80
15	80
16	76
17	75
18	72
19	70
20	69
21	69
22	69
23	68
24	66
25	66
26	64
27	64
28	63

団員 No.	出動回数
29	62
30	62
31	61
32	61
33	58
34	57
35	55
36	55
37	51
38	51
39	50
40	47
41	47
42	47
43	46
44	46
45	45
46	44
47	44
48	42
49	42
50	42
51	40
52	39
53	39
54	36
55	36
56	34

団員 No.	出動回数
57	34
58	32
59	31
60	30
61	27
62	26
63	24
64	22
65	18
66	18
67	15
68	15
69	14
70	13
71	12
72	10
73	10
74	10
75	8
76	7
77	7
78	6
79	5
80	2
81	2
82	1
83	1
84	0
計	4,045

※令和6年3月末時点での退団員17人。令和6年4月以降の入団員18人

令和7年度購入予定の主な備蓄品について

1 新規(追加)分

(1) 毛布(100枚)	418千円
(2) 携帯トイレ(3,000個)	324千円
(3) スノコ(100枚)	94千円
(4) 土のう袋(100枚)	14千円
(5) スコップ(25丁)・パール(25丁)・のこぎり(25本)・コードリール(2台)	332千円
(6) 投光器(2台)	341千円
(7) 発電機(4台)	442千円
(8) レスキューセット(3式)	1,971千円
(9) スタンドパイプ(3式)	690千円
(10) クワトロトイレ上物(4基)	1,268千円

2 入替え分

(1) アルファーマ(6,600食)	1,796千円
(2) ビスケット・ライスクッキー(10,704食)	1,692千円
(3) 乳児用ミルク(約25kg)	123千円
(4) 保存水(4,800ℓ)	925千円
(5) 消火器(80本)	937千円
(6) ガソリン(60ℓ)・灯油缶詰(112ℓ)	152千円
(7) 電池(460個)	93千円
(8) 新医療資器材セット等	3,426千円

災害対策本部を構成する職員の資格取得状況について

1 災害対策本部員

24人(事務局(地域安全課職員)を含む。)

2 防災士・災害対策士・気象予報士等の資格取得状況

防災士 0人

災害対策士 0人

気象予報士 1人

応急危険度判定士 1人

多摩26市における震災対策用井戸の水質検査実施状況について

令和7年1月31日現在

自治体名	震災対策用井戸の有無 (※1)	水質検査の実施予定 (令和7年度)	PFAS検査の実施予定
			(令和7年度) (※2)
小金井市	○	○	×
八王子市	○	×	—
立川市	○	○	○
武蔵野市	○	○	○
三鷹市	○	○	×
青梅市	×	—	—
府中市	○	○	○
昭島市	○	○	×
調布市	○	○	×
町田市	○	○	×
小平市	○	○	×
日野市	○	○	×
東村山市	○	×	—
国分寺市	○	○	○
国立市	○	○	○
福生市	○	×	—
狛江市	○	○	×
東大和市	○	○	×
清瀬市	○	○	×
東久留米市	○	○	×
武蔵村山市	○	○	×
多摩市	○	○	×
稲城市	○	○	×
羽村市	○	○	×
あきる野市	○	○	×
西東京市	○	○	×

※1 市で設置・管理している井戸のほか、民間井戸のうち、災害時に地域住民等へ提供するよう指定している井戸を含む。

※2 各自治体、一部の井戸のみを実施予定

正規職員及び会計年度任用職員(月額制)の男女別職員数

1 正規職員職名別の男女別職員数

(単位:人)

職名	部長職			課長職			係長職			主任職			主事職			合計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	
	一般事務	10	0	10	36	12	48	82	18	100	74	46	120	73	71	144	275	147
土木技術	-	-	-	2	0	2	8	0	8	8	0	8	6	3	9	24	3	27
建築技術	1	0	1	2	0	2	2	0	2	3	0	3	4	3	7	12	3	15
電気技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1	2	0	2
化学技術	-	-	-	-	-	-	1	0	1	-	-	-	-	-	-	1	0	1
保健師	-	-	-	0	1	1	0	3	3	0	4	4	0	6	6	0	14	14
看護師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4	4	0	4	4
保育士	-	-	-	-	-	-	0	10	10	0	5	5	4	58	62	4	73	77
栄養士	-	-	-	-	-	-	0	1	1	0	6	6	0	9	9	0	16	16
児童厚生員	-	-	-	-	-	-	2	0	2	0	1	1	4	1	5	6	2	8
学童保育指導員	-	-	-	-	-	-	1	1	2	0	1	1	2	10	12	3	12	15
社会福祉士	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	1	1	2	3	1	3	4
精神保健福祉士	-	-	-	-	-	-	0	1	1	-	-	-	0	3	3	0	4	4
技能労務職	-	-	-	-	-	-	5	4	9	8	5	13	6	4	10	19	13	32
合計	11	0	11	40	13	53	101	38	139	94	69	163	101	174	275	347	294	641

※ 令和6年4月1日現在

- ※ 一般任期付職員(10人)、育児休業代替任期付職員(3人)、フルタイム再任用職員(8人)及び他団体からの派遣者(2人)を除く。
- ※ 一部事務組合等への派遣者(9人)を含む。
- ※ 栄養士については、管理栄養士を含む。
- ※ 精神保健福祉士(主事職)のうち2人は、社会福祉士を兼ねる。
- ※ 児童厚生員(主事職)のうち3人は、学童保育指導員を兼ねる。
- ※ 学童保育指導員(主事職)のうち7人は、児童厚生員を兼ねる。

2 会計年度任用職員(月額制)の男女別職員数(令和6年4月1日現在)

男69人、女267人、合計336人

多摩26市における会計年度任用職員(月額制)に対する休暇及び昇給制度について

自治体名	休暇				昇給制度
	忌引	病気休暇(日数)			
		有給	無給		
小金井市	有給	90日	5日	85日	無し
八王子市	有給	30日	0日	30日	無し
立川市	有給	90日	90日	0日	無し
武蔵野市	有給	90日	0日	90日	無し
三鷹市	有給	90日	0日	90日	無し
青梅市	有給	90日	0日	90日	無し
府中市	有給	90日	7日	83日	無し
昭島市	有給	90日	0日	90日	無し
調布市	—	—	—	—	—
町田市	有給	90日	0日	90日	無し
小平市	有給	無し			無し
日野市	有給	60日	60日	0日	有り
東村山市	有給	一月	一月	0日	無し
国分寺市	有給	90日	15日	75日	無し
国立市	—	—	—	—	—
福生市	有給	10日	0日	10日	無し
狛江市	無給	三月	0日	三月	有り
東大和市	—	—	—	—	—
清瀬市	有給	5日	5日	0日	無し
東久留米市	有給	無し			無し
武蔵村山市	—	—	—	—	—
多摩市	有給	90日	5日	85日	有り
稲城市	有給	90日	0日	90日	無し
羽村市	—	—	—	—	—
あきる野市	—	—	—	—	—
西東京市	有給	制限なし	7日	7日超	無し

※令和7年1月1日現在

※「—」：会計年度任用職員(月額制)の任用なし

平成4年度から令和5年度までの職員給(平均)及び議員の年収の推移について

	職員給(平均)※1	議員の年収※2
平成4年度	8,004千円	8,078千円
平成5年度	8,154千円	8,564千円
平成6年度	8,337千円	8,938千円
平成7年度	8,647千円	8,938千円
平成8年度	8,801千円	8,938千円
平成9年度	8,889千円	8,602千円
平成10年度	8,733千円	8,330千円
平成11年度	8,827千円	8,306千円
平成12年度	8,552千円	8,208千円
平成13年度	8,194千円	8,183千円
平成14年度	7,976千円	8,134千円
平成15年度	7,622千円	8,077千円
平成16年度	7,724千円	8,338千円
平成17年度	7,721千円	8,407千円
平成18年度	7,412千円	8,467千円
平成19年度	7,477千円	8,467千円
平成20年度	7,388千円	8,467千円
平成21年度	7,135千円	8,261千円
平成22年度	6,949千円	8,203千円
平成23年度	6,503千円	8,203千円
平成24年度	6,484千円	8,203千円
平成25年度	6,270千円	8,203千円
平成26年度	6,154千円	8,203千円
平成27年度	6,005千円	8,203千円
平成28年度	6,103千円	8,203千円
平成29年度	6,184千円	8,203千円
平成30年度	6,341千円	8,203千円
令和元年度	6,331千円	8,203千円
令和2年度	6,313千円	8,203千円
令和3年度	6,406千円	8,203千円
令和4年度	6,554千円	8,203千円
令和5年度	6,627千円	8,203千円

※1 地方財政状況調査による。

※2 小金井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に定める別表「議員報酬額表」の議員区分である議員報酬月額(490,000円)を基に算出している。

市施設の電気使用量等の推移(令和3年度～令和5年度)

1 電気使用量及び電気使用料金

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	使用量(kwh)	使用料金(円)	使用量(kwh)	使用料金(円)	使用量(kwh)	使用料金(円)
庁舎	1,141,618	26,985,784	1,158,710	39,520,218	1,174,314	46,843,301
本庁舎	225,752	4,870,123	231,342	9,437,391	220,130	7,563,228
第二庁舎	888,787	20,962,294	897,365	28,632,721	928,570	38,142,126
本町暫定庁舎	23,427	1,056,220	24,379	1,271,047	22,553	1,051,090
災害対策用資機材置場等防災関係施設	3,652	97,147	5,624	179,059	3,061	86,857
市民会館・集会施設	212,766	7,602,906	224,973	9,079,905	220,317	7,746,498
市民会館(萌え木ホール)	13,560	435,982	14,073	566,430	13,272	438,665
集会施設	199,206	7,166,924	210,900	8,513,475	207,045	7,307,833
はげの森美術館	217,121	3,747,882	164,672	4,293,993	141,443	3,411,780
小金井市民交流センター (小金井宮地楽器ホール)	790,996	16,609,265	850,821	27,137,188	777,928	22,335,960
ごみ処理施設等	393,209	8,884,678	263,400	9,489,581	234,818	6,948,429
福祉施設等	400,757	7,627,918	399,972	11,958,792	419,440	10,922,968
障害者福祉センター	104,012	2,079,544	107,444	3,221,869	105,366	3,208,188
本町高齢者在宅サービスセンター	87,426	1,699,182	82,111	3,104,099	71,268	1,856,816
保健センター	209,319	3,849,192	210,417	5,632,824	242,806	5,857,964
児童・保育施設等	724,554	20,163,116	733,477	26,700,290	708,344	22,161,488
学童保育所	183,529	6,574,692	186,830	7,623,889	180,442	6,436,248
児童館	132,117	4,350,329	137,526	5,508,616	137,305	4,406,521
保育園 (児童発達支援センター「きらり」を含む。)	408,908	9,238,095	409,121	13,567,785	390,596	11,318,719
教育施設	5,095,433	103,906,707	5,501,635	173,967,783	5,571,455	157,196,850
小学校(9校)	1,958,529	39,063,092	2,071,634	65,698,348	2,119,302	63,569,182

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	使用量(kwh)	使用料金(円)	使用量(kwh)	使用料金(円)	使用量(kwh)	使用料金(円)
中学校(5校)	1,108,134	21,731,535	1,232,117	38,612,108	1,244,248	37,539,633
その他学校教育関連施設	17,949	777,912	15,284	785,984	15,829	828,974
社会教育施設	2,010,821	42,334,168	2,182,600	68,871,343	2,192,076	55,259,061
文化財センター	34,517	1,326,584	37,050	1,560,906	35,220	1,348,988
清里少年自然の家	265,999	5,472,595	300,006	8,470,658	269,169	6,323,698
総合体育館	797,137	16,755,970	817,768	25,507,764	846,342	20,351,313
上水公園運動施設	21,256	638,853	21,042	805,760	23,093	696,577
栗山公園健康運動センター	358,890	6,970,932	429,376	14,122,577	452,656	10,183,903
市営テニスコート	7,619	368,027	10,593	471,452	11,363	431,130
公民館	415,461	8,678,261	458,576	14,766,892	444,732	13,029,436
自然エネルギー(太陽光発電)使用量 (公民館買北分館のみ)	<224kwh>		<357kwh>		<251kwh>	
図書館(本館・学習室)	109,942	2,122,946	108,189	3,165,334	109,501	2,894,016
防災・消防施設	16,309	671,965	18,132	812,046	17,684	714,721
自転車保管所等	3,668	114,646	3,432	124,372	3,102	98,535
その他施設(事務所等)	33,645	1,209,982	31,621	1,263,557	28,788	1,083,458
合計	9,030,076	197,524,849	9,350,845	304,347,725	9,297,633	279,463,988

※市民会館(萌え木ホール)は、市有建物ではないため電気使用料金を支出していないが、他施設と比較するため、推計値にて計上している。

2 電気事業者契約先

施設名	令和3年度契約先	令和4年度契約先	令和5年度契約先
庁舎			
本庁舎	(株)ホープ(4/1~11/30)、(株)ホープエナジー(12/1~12/31) ゼロワットパワー(株)(1/1~3/31)	ゼロワットパワー(株)	ゼロワットパワー(株)
第二庁舎	(株)東急パワーサプライ 第二庁舎管理会社による契約	(株)東急パワーサプライ 第二庁舎管理会社による契約	(株)東急パワーサプライ 第二庁舎管理会社による契約
本町暫定庁舎	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
災害対策用資機材置場等防災関係施設	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
市民会館・集会施設			
市民会館(萌え木ホール)	(株)ミツウロコヴェッセル	(株)ミツウロコヴェッセル	(株)ミツウロコヴェッセル
集会施設	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
はげの森美術館	(株)ホープ(4/1~11/30)、(株)ホープエナジー(12/1~12/31) 東京電力エナジーパートナー(株)(1/1~3/31)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
小金井市民交流センター (小金井 宮地楽器ホール)	エネサーブ(株)	エネサーブ(株)	エネサーブ(株)
ごみ処理施設等	ミツウロコヴェッセル(株)のみ、(株)ホープ(4/1~12/31)大和ハウス(1/1~3/31) ※中間処理場事務所棟のみ、東京電力エナジーパートナー(株)(4/1~3/31)	大和ハウス、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジー パートナー(株)(契約期間は施設ごとに異なる。)	東京電力エナジーパートナー(株)
福祉施設等			
障害者福祉センター	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
本町高齢者在宅サービスセンター	エナリス	エナリス(4/1~7/31) 東電パワーグリッド(8/1~3/31)	東京電力エナジーパートナー(株) 東京電力エナジーパートナー(株)
保健センター	(株)ホープ(4/1~11/30)、(株)ホープエナジー(12/1~12/31) 東京電力エナジーパートナー(株)(1/1~3/31)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
児童・保育施設等			
学童保育所	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
児童館	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
保育園 (児童発達支援センター「きらり」を含む。)	(株)ホープ、(株)ホープエナジー、東京電力エナジー パートナー(株)(契約期間は施設ごとに異なる。)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
教育施設			
小学校(9校)	(株)ホープ(4/1~11/30)、(株)ホープエナジー(12/1~12/31) 東京電力エナジーパートナー(株)(1/1~3/31)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
中学校(5校)	(株)ホープ(4/1~11/30)、(株)ホープエナジー(12/1~12/31) 東京電力エナジーパートナー(株)(1/1~3/31)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)

施設名	令和3年度契約先	令和4年度契約先	令和5年度契約先
その他学校教育関連施設	リケン工業(4/1~12/31) CDエナジーダイレクト(1/1~3/31)	(株)CDエナジーダイレクト	(株)CDエナジーダイレクト
社会教育施設			
文化財センター	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
清里少年自然の家	サンリン(株)	サンリン(株)	サンリン(株)
総合体育館	エネサーブ(株)	エネサーブ(株)	エネサーブ(株)
上水公園運動施設	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
栗山公園健康運動センター	エネサーブ(株)	エネサーブ(株)	エネサーブ(株)
市営テニスコート	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
公民館	(株)ホープ(4/1~11/30)、(株)ホープエナジー(12/1~12/31) 東京電力エナジーパートナー(株)(1/1~3/31) ※本館のみ、東京電力エナジーパートナー(株)(4/1~3/31)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
自然エネルギー(太陽光発電) 使用量 (公民館真井北分館のみ)			
図書館(本館・学習室)	(株)ホープ(4/1~11/30)、(株)ホープエナジー(12/1~12/31) 東京電力エナジーパートナー(株)(1/1~3/31) ※学習室は、東京電力エナジーパートナー(株)(4/1~3/31)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
防災・消防施設	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
自転車保管所等	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)	東京電力エナジーパートナー(株)
その他施設(事務所等)	東京電力エナジーパートナー(株)等 (契約期間は施設ごとに異なる。)	東京電力エナジーパートナー(株)等 (契約期間は施設ごとに異なる。)	東京電力エナジーパートナー(株)等 (契約期間は施設ごとに異なる。)

※市民会館(萌え木ホール)は、市有建物ではないため電気使用料金を支出していないが、他施設と比較するため、推計値にて計上している。
 ※契約期間が入っていないものについては、年度を通しての契約期間であることを示している。

市民課におけるオンライン申請及びオンライン決済導入事業について

1 目的

証明書等の郵送請求制度においては、手数料として定額小為替の同封が必要であるなど利用者の負担が課題となっているが、オンライン申請及びオンライン決済を導入し、利用者の利便性向上や負担軽減を図る。

2 制度概要(予定)

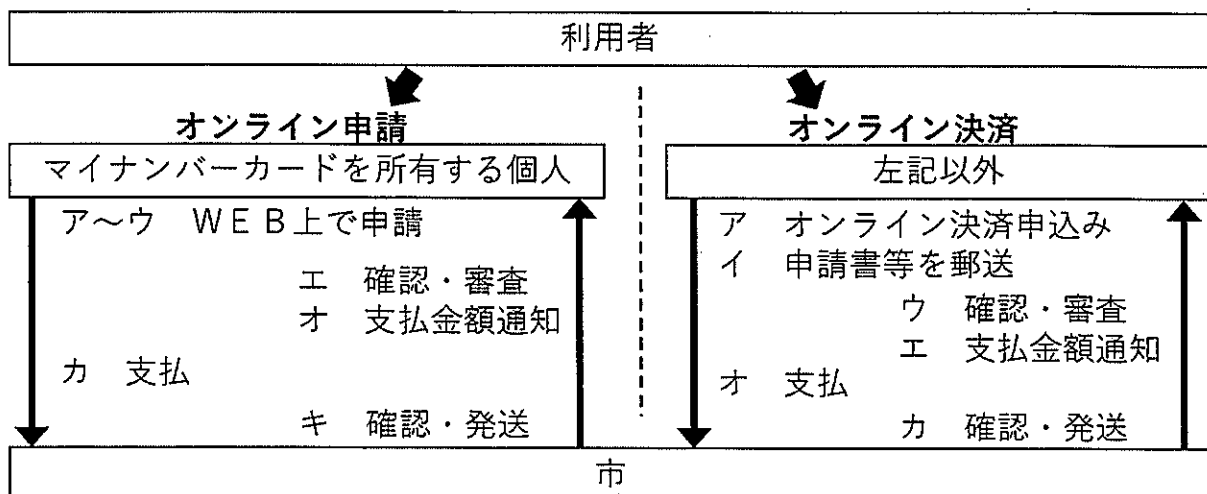
(1) オンライン申請(マイナンバーカードで本人確認できる場合)

- ア マイナンバーカードで本人確認をオンラインで行う。(申請者)
- イ 必要な証明書、記載事項及び通数を入力する。(申請者)
- ウ 発送方法(書留等)を選択し、申請を完了する。(申請者)
- エ オンラインで申請内容を確認し、証明書を発行・審査する。(市)
- オ 金額を確定し支払案内を申請者にメールする。(市)
- カ オンラインで決済を行う。(申請者)
- キ 支払を確認し、証明書を発送する。(市)

(2) オンライン決済(マイナンバーカードで本人確認できない場合)

- ア WEBでオンライン決済を申し込み受付番号を取得する。(申請者)
- イ 受付番号を記入した申請書、本人確認書類、その他疎明資料等を郵送する。(申請者)
- ウ 郵送で届いた申請書等を確認し、証明書を発行・審査する。(市)
- エ 金額を確定し支払案内を申請者にメールする。(市)
- オ オンラインで決済を行う。(申請者)
- カ 支払を確認し、証明書を発送する。(市)

3 運用フロー図(予定)



4 導入時期

令和7年4月（予定）

5 対象の証明書

住民票、除かれた住民票、住民票記載事項証明、不在住証明、全部事項証明、個人事項証明、除籍謄本、除籍抄本、戸籍附票、除籍附票、身分証明書等

6 利用プラットフォーム

L o G o フォーム

7 決済方法（予定）

クレジットカード及びP a y P a y（審査完了次第、段階的に導入）

8 費用負担

(1) 利用者の費用負担

証明書等発行手数料及び郵送実費相当額

なお、本制度利用に伴う新たな費用負担は無い。また、定額小為替の発行手数料（1枚につき200円）が不要となる。

(2) 市の経費

オンライン決済手数料

なお、システムの使用料については既存の枠組みを利用するため、新たな費用負担はない。

9 予算額

- | | |
|-------------------------------|-----|
| (1) 戸籍事務に要する経費／オンライン決済手数料 | 9千円 |
| (2) 住民基本台帳事務に要する経費／オンライン決済手数料 | 7千円 |

10 他市導入状況（令和6年6月調査時点）

オンライン申請	8市／25市
オンライン決済	2市／25市
令和6年度から令和7年度までに導入検討中	5市／25市

はけの森美術館及び附属喫茶棟連携ワークショップについて

1 はけの森美術館入館者数について

	展覧会名	来館者数	料金	会期
令和5年度	海と画家との説話性—海をめぐる 中村研一の物語—(令和5年度分)	983人	一般200円 小中100円	38日
	笹川治子<中村研一作品とともに >届けられた色	1,451人	一般500円	56日
	うるおうアジア—近代アジアの芸術、その多様性—	1,330人	一般500円 小中200円	36日
	中村研一の往還 —都市、郊外、道の向こう— (令和5年度分)	179人	一般200円 小中100円	7日
令和6年度	中村研一の往還 —都市、郊外、道の向こう— (令和6年度分)	1,013人	一般200円 小中100円	36日
	富永親徳という近代洋画家がいた—記録と場所をたどる—	2,325人	一般400円	55日

※附属喫茶棟オープン 令和6年3月26日

2 附属喫茶棟連携ワークショップ

(1) yutaka hirasaka Live in hakenomori komagura

概要：附属喫茶棟にて演奏と食事を楽しむライブイベント

実施日：令和6年10月18日（金）午後6時から午後7時30分まで

参加者：22人

(2) はけの森さんぽ 紅葉のはけの森と野川を歩く

概要：紅葉の野川やはけの森を散策し、附属喫茶棟を紹介した。

美術館の招待券付き

実施日：令和6年11月23日（土）午後0時40分から午後2時まで

参加者：15人

3 その他

小金井市報（令和6年3月15日号及び10月1日号）に紹介記事を掲載

小金井市観光まちおこし協会マロンレポーター取材依頼

令和6年度市民まつりの検討状況について

1 検討状況一覧

日程	概要	備考
令和6年4月19日	令和6年度小金井なかよし市民まつりの休止について通知を発送	市民まつり一般部門出展団体37団体へ送付
令和6年5月14日	市民まつり部門別打合せ	部門A
令和6年5月21日	市民まつり部門別打合せ	部門B
令和6年5月24日	他市のまつり状況調査	西東京市「西東京市民まつり」について聞き取り
令和6年7月10日	第1回小金井なかよし市民まつりに係るキックオフミーティング	市の検討経過について、今後の方向性について
令和6年8月1日	市民まつりに関する市内団体打合せ	市内団体C
令和6年8月7日	市民まつりに関する市内団体打合せ	市内団体A、市内団体B
令和6年8月8日	第2回小金井なかよし市民まつりに係るキックオフミーティング	市民まつりの在り方について、スケジュール案、その他
令和6年8月15日	市民まつり各部門意向調査実施	各部門に向けて、今後の開催についての意向調査
令和6年9月10日	市民まつりに関する市内団体との打合せ	市内団体C
令和6年9月13日	市民まつりに関する市内団体との打合せ	市内団体C
令和6年9月18日	第3回小金井なかよし市民まつりに係るキックオフミーティング	会議名称の確認、検討経過の報告、今後の予定について、その他
令和6年9月26日	市民まつりに関する候補地調査	市内団体Cと現地視察
令和6年10月7日	市民まつり部門別打合せ	部門C
令和6年10月10日	市民まつり部門別打合せ	部門D
令和6年11月6日	市民まつりに関する市内団体との打合せ	市内団体C
令和6年11月21日	市民まつりに関する市内団体との打合せ	市内団体C
令和6年11月29日	市民まつり一般部門出展団体意向調査実施	市民まつり一般部門出展団体37団体へ送付
令和6年12月5日	市民まつりに関する市内団体との打合せ	市内団体C
令和6年12月18日	市民まつりに関する候補地調査	現地視察
令和7年1月8日	市民まつりに関する市内団体との打合せ	市内団体C

※庁内関係課との打合せは除く。

2 令和7年度市民まつりの検討予定

- (1) 新しい市民まつりの在り方検討と新しい市民まつり開催までの間のつなぎ事業の検討を切り離し、新しい形での市民まつりを令和10年度に開催することを目標とする。
- (2) つなぎ事業については、検討を継続

はげの森美術館における市立小中学校との連携事業について

1 鑑賞教室の実施

芸術と触れ合うことの楽しさを感じながら地域の美術館に親しんでもらうことを目的に、市立小学校図工科授業の一環として、4年生が図工の授業時間を使って来館し、鑑賞の仕方や展示の説明を受けた上で展示鑑賞をする事業

2 実施状況

年度	事業実施内容
平成18年度	鑑賞教室を試験的に実施
平成19年度	鑑賞教室を試験的に実施
平成20年度	鑑賞教室を本格的に実施。出張授業を実施
平成21年度	鑑賞教室+ガラス絵制作ワークショップ(多摩島しょ子ども体験塾市町村助成金事業)、研究授業を実施
平成22年度	鑑賞教室を実施
平成23年度	鑑賞教室を実施
平成24年度	鑑賞教室を実施
平成25年度	鑑賞教室を実施
平成26年度	鑑賞教室、鑑賞教室事前授業として希望のあった1校で授業を実施 研究事業(図工教諭と美術館の連携)を1校で実施
平成27年度	鑑賞教室、鑑賞教室事前授業として希望のあった1校で授業を実施 研究事業(図工教諭と美術館の連携)を1校で実施
平成28年度	鑑賞教室、鑑賞教室事前授業として希望のあった2校で授業を実施
平成29年度	鑑賞教室を実施、鑑賞教室事前授業に使用するワークシートを配布
平成30年度	鑑賞教室、鑑賞教室事前授業として希望のあった3校で授業を実施
令和元年度	鑑賞教室、鑑賞教室事前授業として希望のあった4校で授業を実施
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響で中止
令和3年度	鑑賞教室(1校は緊急事態宣言で中止) 鑑賞教室事前授業としてワークシートを配布 まちたんけん(小金井第一小学校)
令和4年度	鑑賞教室を実施、鑑賞教室事前授業に使用するワークシートを配布
令和5年度	鑑賞教室を実施、鑑賞教室事前授業に使用するワークシートを配布
令和6年度	鑑賞教室を実施

防災語学ワークショップについて

1 令和6年度実施概要

(1) 委託内容

やさしい日本語の普及啓発及び外国人の防災力向上を目的としたワークショップの企画及び運営

(2) 委託料

132,000円

(3) 委託先

一般社団法人やさしい日本語コミュニケーション協会

(4) イベント名

外国人に伝わる！やさしい日本語講座

(5) 日時

令和7年1月18日(土) 午前10時から12時まで

(6) 場所

市民会館萌え木ホール

(7) 参加人数

12人

(8) イベント内容

ア やさしい日本語の概要とポイント

イ やさしい日本語の話し方・書き方

ウ 参加者同士でやさしい日本語を話すグループワーク

2 令和7年度実施予定

(1) 委託内容

前年度と同じ

(2) 委託料

132,000円

(3) 委託先

検討中

小金井市文化協会及び小金井市民文化祭実行委員会への補助金について

1 補助金額の内訳 (令和6年度)

(1) 小金井市文化協会

特定非営利活動法人小金井市文化協会運営補助金交付要綱(平成22年4月1日制定)に基づき支出

(単位:円)

事業費の内訳	金額	左記金額中市補助金の額
協会主催事業費	2,580,000	900,000
使用料(会議等)	10,000	—
事務費	10,000	—
通信費	25,000	—
会報印刷費	25,000	—
その他	430,000	—
補助事業費総額	3,080,000	900,000

(2) 小金井市民文化祭実行委員会

小金井市民文化祭実行委員会補助金交付要綱(平成25年4月1日制定)に基づき支出

(単位:円)

事業費の内訳	金額	左記金額中市補助金の額
会場使用料	921,300	921,300
舞台スタッフ人件費	435,600	400,000
運営委託費	290,000	138,000
広報費	330,000	150,000
消耗品費	60,000	10,700
保険料	10,000	—
雑費他	23,100	—
補助事業費総額	2,070,000	1,620,000

2 活動実績 (令和6年度)

(1) 小金井市文化協会

ア 小金井市民文化祭 芸術文化フェスティバル2024の開催

- イ 会員の主催する事業への支援
- ウ 市民への芸術文化情報の提供事業
- エ 生涯学習推進事業
- (2) 小金井市民文化祭実行委員会
 - ア 第12回こがねい市民文化祭の実施
出演部門（音楽・ダンス・演劇等）、展示部門（絵画・書道・工芸品等）、
参加部門（茶道・華道・俳句・囲碁等）

課税標準額段階別所得割額の推移

課税標準額の段階	所得割額 (千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
200万円以下	2,065,750	2,111,407	2,083,961	2,155,936	1,812,191
200万円超、700万円以下	5,276,671	5,261,738	5,468,909	5,589,867	5,415,716
700万円超、1,000万円以下	1,179,692	1,203,296	1,318,654	1,389,325	1,321,287
1,000万円超	2,181,595	2,196,237	2,381,756	2,586,086	2,699,672
合計	10,703,708	10,772,678	11,253,280	11,721,214	11,248,866

※課税標準額とは、所得から所得控除後の額
※各年度課税状況調べを基に作成

市税滞納者数及び滞納税額の推移 (令和元年度から令和5年度まで)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
滞納者数	3,171	2,726	2,313	1,948	2,220
滞納税額 (円)	140,504,770	160,229,665	115,698,981	101,488,541	118,792,613
個人市民税	102,435,365	107,924,063	79,930,196	77,347,381	88,677,060
法人市民税	10,493,404	13,130,875	9,148,031	6,281,076	3,786,076
固定資産税	20,450,034	29,725,557	19,652,638	12,754,432	19,090,645
軽自動車税	2,060,582	2,046,919	2,060,026	1,802,634	1,915,037
都市計画税	5,065,385	7,402,251	4,908,090	3,303,018	5,323,795
(税目別内訳)					

※1：各年度とも出納閉鎖時点の5月31日現在で集計

※2：滞納税額は延滞金を含まない金額

市税滞納に係る差押件数及び滞納税額の推移(令和元年度から令和5年度まで)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	滞納税額 (円)	件数	滞納税額 (円)	件数	滞納税額 (円)	件数	滞納税額 (円)	件数	滞納税額 (円)
不動産	6	923,300	2	829,648	5	7,102,876	10	1,635,350	5	2,696,412
動産	3	416,600	0	0	0	0	4	421,300	1	165,865
債権	524	70,853,533	452	67,480,252	421	76,449,613	483	65,529,440	363	49,462,416
無体財産権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	533	72,193,433	454	68,309,900	426	83,552,489	497	67,586,090	369	52,324,693

市立公園における樹木の補植について

1 樹木の補植管理

令和6年度から市立公園の維持管理を一括して指定管理者に委託しており、樹木の適切な維持管理の観点から、樹木の補植管理についても指定管理者が対応することとし、適宜意見交換を実施している。

課題として、樹木の伐採をした際に全てを伐根すると、費用が多額となってしまうため、生け垣等の低木を補植する程度にとどまっているケースが多い。

2 補植等未着手状況

公園名	補植未着手本数
前原町三丁目公園	3本
貫井けやき公園	1～2本
東町シナノキ公園	1～2本
さるすべり公園	2本
梶野町クルミ公園	1～2本
緑町二丁目児童遊園	1～2本
モッコク公園	検討中
本町カツラ公園	1～2本
こもれび公園	検討中
さくら公園	1～2本
ゆずりは公園	検討中
木の実公園	1本
貫井南遊歩道公園	検討中

公園名	補植未着手本数
サンシュユ公園	検討中
ナツグミ広場	4～5本
もみじ広場	2～3本
七軒家広場	4～5本
前原町さくら広場	4～5本
ザイフリボク広場	2本
下弁天子供広場	4～5本
中町さくら緑地	1～2本
天神橋緑地	2本
はけの森緑地	検討中
貫井南町三丁目緑地	4～5本
どんぐりの森公共緑地	2本

※ 補植は、生け垣等の低木を想定している。



令和7年第1回定例会
(予算特別委員会)
議案第6号資料

令和7年2月18日
環境部環境政策課

市立公園における防犯カメラ設置状況について

公園名	撮影対象区域	設置台数	設置年月日
三楽公園	公園出入口、トイレ出入口、北側緑地部及び遊具付近	2台	令和5年3月1日
栗山公園	公園出入口、トイレ出入口、バーベキュー広場及び遊具付近	5台	令和6年1月1日
浴恩館公園	公園出入口、トイレ出入口、四阿及び小金井市文化財センター付近	4台	令和7年3月1日 (予定)
梶野公園	公園出入口、トイレ出入口 (予定)	4台	令和8年1月1日 (予定)

令和7年第1回定例会
(予算特別委員会)
議案第6号資料

令和7年2月18日
環境部環境政策課

令和7年度修繕予定の市立公園の遊具について

公園名	遊具名
上水公園	弓型シーソー
やまぼと公園	複合遊具
東町三丁目児童遊園	滑り台
こもれび公園	ブランコ2連
桜町なかよし公園	スネークジャングル

プラスチック再商品化委託の概要

1 プラスチック再商品化委託料 (予算額)

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度	前年度比較
プラスチック製容器包装再商品化委託料	1,261	1,146	△115
製品プラスチック再商品化委託料	5,086	23,868	18,782
合計	6,347	25,014	18,667

2 令和6年度との変更点とその経緯

プラスチックごみ問題、気候変動問題等の社会問題への対応を契機として、特に製品プラスチック（以下「製品プラ」という。）について国内におけるプラスチック資源循環を促進する観点から、令和4年4月からプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）が施行された。

同法第6条により、市町村は家庭から排出されるプラスチックごみの一括収集、再商品化その他の国の施策に準じてプラスチックに係る資源循環の促進等に必要な措置を講ずるよう取り組むことが求められている。

それに伴い、小金井市では資源物処理施設の試運転開始に合わせた令和7年2月より製品プラについてもプラスチック製容器包装（以下「容リプラ」という。）同様、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ再商品化を委託することとした。

3 変更に伴う委託料への影響

令和6年度は製品プラの再商品化委託が2か月分（令和7年2月から）であるのに対し、令和7年度は1年分であるため、その分委託料が増加している。

また、容リプラは再商品化の義務を特定の事業者が負い、市町村の負担比率が1%であるが、製品プラの再商品化に係る費用は全て市町村が負担することとなっているため、市の財政負担が大きくなっている。

家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理委託料実績

(単位：枚、円)

		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算見込額)	令和7年度 (予算額)
可燃	特小袋	1,127,500 4,340,875	1,092,750 4,677,227	1,110,250 5,251,483	1,140,250 5,393,382
	小袋	1,641,500 8,305,990	1,598,500 8,788,230	1,594,250 9,469,845	1,667,500 9,904,950
	中袋	1,818,250 14,600,548	1,772,000 15,505,793	1,778,500 16,824,610	1,821,250 17,229,025
	大袋	671,250 8,343,638	664,500 9,074,062	674,500 10,016,325	663,750 9,856,687
	小計	5,258,500 35,591,051	5,127,750 38,045,312	5,157,500 41,562,263	5,292,750 42,384,044
不燃	特小袋	393,000 1,945,350	371,000 1,961,685	378,500 2,123,385	387,000 2,171,070
	小袋	884,750 5,255,415	827,500 5,332,883	840,000 5,821,200	885,750 6,138,247
	中袋	1,589,500 12,938,530	1,519,000 13,378,750	1,511,250 14,296,425	1,620,750 15,332,295
	大袋	784,000 9,831,360	748,000 10,270,424	754,250 11,200,613	790,750 11,742,638
	小計	3,651,250 29,970,655	3,465,500 30,943,742	3,484,000 33,441,623	3,684,250 35,384,250
作製管理枚数合計		8,909,750	8,593,250	8,641,500	8,977,000
作製管理委託料合計		65,561,706	68,989,054	75,003,886	77,768,294

※2段で記載されている欄は、上段が作製管理枚数を、下段が金額を示す。

※減免配布分を除く。

生ごみ乾燥処理機撤去及び生ごみ乾燥物運搬先変更に伴うCO2排出量について

1 生ごみ乾燥処理機CO2排出量

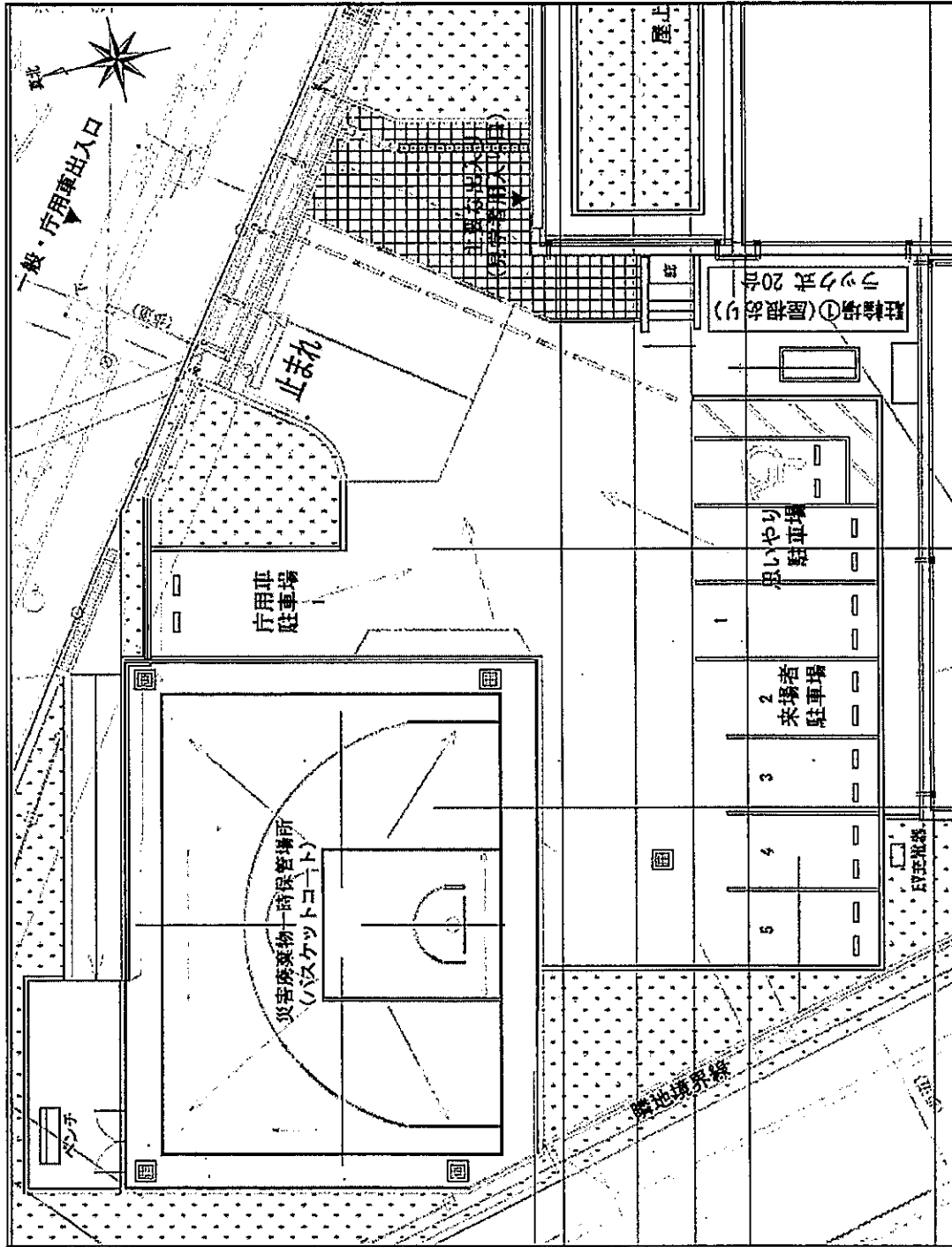
設置箇所	消費電力量(kWh/kg)	生ごみ乾燥物量(kg/年)	消費電力量(kWh/年)	CO2排出係数(kg/kWh)	CO2排出量(kg/年)
小・中学校14校、けやき保育園	4.5	39,054.50	175,745.25	0.457	80,315.58
保育園(けやき保育園を除く4園)	5.76	3,290	18,950.40	0.457	8,660.33
合計	—	42,344.50	194,695.65	—	88,975.91

2 生ごみ乾燥物運搬先変更に伴うCO2排出量の比較

変更前(A)	変更後(B)	用途	使用車両	走行距離(km/回)	搬入搬出頻度(回/年)	総走行距離(km/年)	CO2排出係数(kg/km)	CO2排出量(kg/年)	総CO2排出量(kg/年)
乾燥物搬出	乾燥物搬出	平ボデイ(4t)	148	24	3,552	0.269	955.49	1,910.98	
堆肥購入	堆肥購入	平ボデイ(4t)	148	24	3,552	0.269	955.49		
	乾燥物搬出	平ボデイ(2t)	33	24	792	0.199	213.05	284.07	
	堆肥購入	平ボデイ(2t)	33	8	264	0.199	71.02		
	差引(A-B)		230	16	6,048	—	1,626.91	1,626.91	

総CO2削減量(kg/年)	90,602.82
---------------	-----------

小金井市資源物処理施設敷地内平面図(抜粋)



避難行動要支援者支援事業における対象施設及び備品配置について

1 対象施設

高齢者福祉施設 1施設

2 備品配置

ガスボンベ式発電機及びバルーン投光器を配備予定である。施設内の福祉避難所スペースにおける夜間照明利用を想定している。

生活保護受給者等における外国籍市民の数及び占有率

1 生活保護受給者（令和7年1月31日現在）

生活保護受給者	1,745人
外国籍市民	22人
占有率	1.26%

2 生活保護受給世帯（令和7年1月31日現在）

生活保護受給世帯	1,604世帯
外国籍市民	18世帯
占有率	1.12%



重層的支援体制整備事業について

1 新規事業の概要

(1) 多機関協働事業

各支援関係機関等で受けた相談のうち、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えており、多機関協働事業につながれた事例について、重層的支援会議、支援会議等を活用し、チームによる支援を行う。

<支援の展開>

事業名	内容
重層的支援体制推進会議の開催	重層的支援体制整備事業の理念や制度、各支援関係機関の業務内容等を理解し、具体的な庁内連携方法等を検討する。
地域福祉コーディネーターの配置	多機関協働事業に地域福祉コーディネーターを配置し、福祉総合相談窓口と連携して、重層的支援体制整備事業を統括する。また、重層的支援会議において支援機関間の役割分担を整理し、支援関係機関等との連携や協働を進めながら必要な支援を行う。
重層的支援会議の開催(支援プランの策定)	多機関協働事業において実施し、支援関係機関間の連携やプランの適切さ、支援の終結、地域の社会資源の把握や創出等について検討する。
支援会議の開催	社会福祉法(昭和26年法律第45号)第106条の6に規定された会議であり、市が実施し、守秘義務を設けることで、潜在的な相談者に支援を届けられるよう、本人の同意がない場合にも情報共有に基づく支援の検討等を行う。

(2) 参加支援事業

既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のため、本人及びその世帯のニーズ、抱える課題等を丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートをし、マッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズや状態に合った支援メニューを作る。

<支援の展開>

事業名	内容
参加支援の実施	参加支援を専門とする地域福祉コーディネーターを配置し、福祉総合相談窓口と連携しつつ、本人及びその世帯のニーズ、抱える課題などを丁寧に把握し、就労体験、交流体験など、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートをし、マッチングを行う。また、居住の安定確保のための支援が必要で既存事業では対応が難しいと判断された相談者に対し見守り等の居住支援を行う。

(3) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

属性を問わず交流できる場、居場所の整備、地域における資源の開発、ネットワークの構築、支援ニーズと取組のマッチング等により地域における多様な主体による取組のコーディネート等を行う。

(例) 住民懇談会、ひきこもり座談会等の開催、担い手のネットワークづくり等

2 人員体制及び職員数

(1) 人員体制等

福祉総合相談窓口の運営も含め、重層的支援体制整備事業業務委託として、小金井市社会福祉協議会へ委託し、生活困窮者自立相談支援事業とともに、一体的に運営を行う。令和7年度における人員体制は、以下のとおり

区 分	業 務	人数
福祉総合相談窓口 (総括)	アウトリーチの拡充、関係機関とのネットワークづくりの強化、複合的課題のある相談への対応等 (地区担当は、「住民に身近な圏域」における地域住民の相談を主に担当する。)	2人
福祉総合相談窓口 (地区担当)	令和7年度からは既存の地域づくりの取組を更に強化した「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」を兼務する。	4人
多機関協働事業	複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握、各支援関係機関の役割分担及び支援の方向性の整理といった事例全体の調整機能の役割を担当する。	1人
参加支援事業	既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のため、本人及びその世帯のニーズ、抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートをし、マッチングを行う。	1人
生活困窮者自立相談支援事業 (主任相談支援員)	相談支援業務全般のマネジメント、支援困難事例への対応、相談支援員の指導・育成、社会資源の開拓・連携の取組等を行う。	1人
生活困窮者自立相談支援事業 (相談支援員及び就労支援員)	相談者からの相談、状況の評価・分析、支援計画の策定、他機関へのつなぎ、記録管理、訪問支援等を行う。	2人
生活困窮者自立相談支援事業 (家計改善支援員)	家計表の作成、家計再生プランの策定、滞納の解消又は各制度の利用に向けた支援、債務整理に関する支援等を行う。	1人
生活困窮者自立相談支援事業 (就労準備支援員)	就労準備支援プログラムの作成・見直し、日常生活自立、社会生活自立及び就労自立に関する支援等を行う。	1人

(2) 福祉総合相談窓口の職員数について

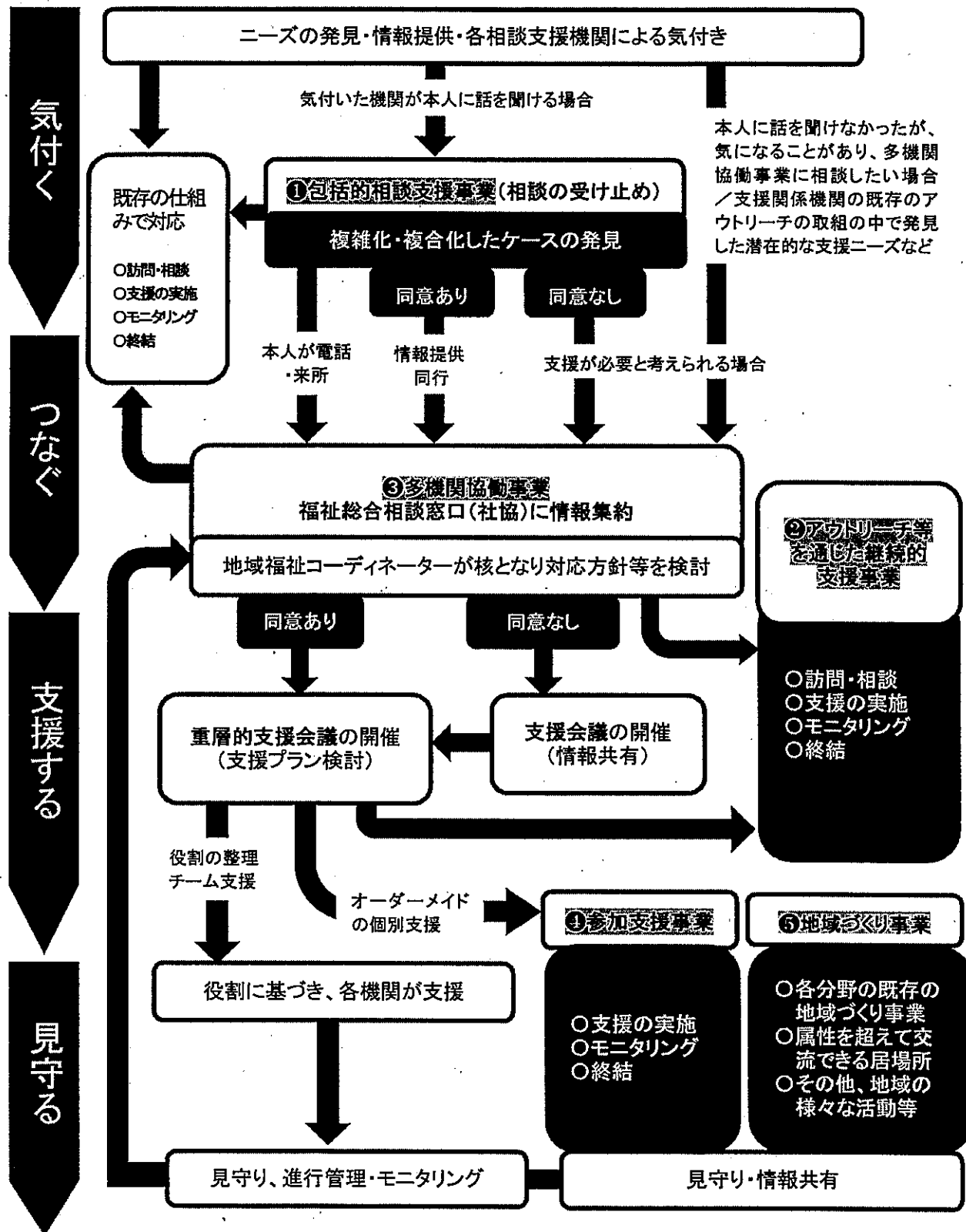
令和7年度は、多機関協働事業及び参加支援事業を担当する職員を2人増員して8人とし、相談員全体で11人体制から13人体制となる。

(単位:人)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
福祉総合相談窓口	8	9	10	11	13

3 重層的支援体制整備事業の支援フロー

支援を必要とする人に気づき、つなぎ、支援していく基本フロー



令和7年第1回定例会
 (予算特別委員会)
 議案第6号資料

令和7年2月18日
 福祉保健部地域福祉課
 福祉保健部高齢福祉担当

令和7年度重層的支援体制整備事業における
 介護保険特別会計から一般会計への組替え事業

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				具体的施策
		国	東京都	その他	一財	
地域介護予防活動支援事業に要する経費	10,829	2,529	1,309	5,682	1,309	・さくら体操管理委託 ・シニア運動教室委託
地域包括支援センター運営に要する経費	139,257	53,613	26,806	32,032	26,806	・地域包括支援センター委託
生活支援体制整備事業に要する経費	16,278	6,267	3,133	3,745	3,133	・生活支援コーディネーター配置委託 ・シニア地域資源ガイド作成委託等

生活保護ケースワーカーの入庁年度及び在職年数別の人数構成

1 生活保護ケースワーカーの入庁年度及び人数構成 (※は査察指導員)

入庁年度	1991 (H3)	2001 (H13)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2013 (H25)
人数	1(※)	1	1	1(※)	1	1	2	1
入庁年度	2017 (H29)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2023 (R5)	2024 (R6)	合計	
人数	1	1	1	1	2	3	18	

2 生活保護ケースワーカーの在職年数及び人数構成 (※は査察指導員)

令和7年3月31日時点

在職年数	7年	6年	5年	4年	3年 8か月	2年	1年	8か月	合計
人数	1(※)	2	2 (うち1※)	2	2	1	3	4	18

隣接市における移動困難な障害者への費用助成実施状況

単位：円/年

自治体名	実施方法	対象(※1)	限度額
武蔵野市	タクシー券の支給	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者で、4級以上のもの 知的障害者で、3度以上のもの 精神障害者で、1級に該当するもの 	33,600
三鷹市	タクシー券の支給	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者で、人工透析を必要とする慢性腎不全として認定されているもの 	48,000
		<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者(下肢機能障害、体幹機能障害を有する者に限る。)で、3級以上のもの 身体障害者(視覚障害、内部障害を有する者に限る。)で、1級に該当するもの 知的障害者で、1度に該当するもの 精神障害者で、1級に該当するもの 	30,000
		<ul style="list-style-type: none"> 上記5要件のいずれかを満たす者のうち燃料費助成との併給を希望するもの 	12,000 (※2)
府中市	タクシー券の支給	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者で、2級以上のもの 身体障害者(下肢障害、体幹機能障害、内部障害を有する者に限る。)で、3級に該当するもの 知的障害者で、3度以上のもの 精神障害者で、1級に該当するもの 	31,800
		<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者(下肢障害、体幹機能障害を有する者に限る。)で、2級以上のもの 	39,000
調布市	現金一律支給	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者(視覚障害、肢体不自由、内部障害を有する者に限る。)で、2級以上のもの 知的障害者で、2度以上のもの 精神障害者で、1級に該当するもの 	30,000
		<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者(肢体不自由(下肢又は体幹に係るものに限る。)である者又は内部障害を有する者に限る。)で、3級に該当するもの 	15,000
小金井市	領収書による償還払	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者(下肢機能障害、体幹機能障害を有する者に限る。)で、3級以上のもの 身体障害者(視覚障害を有する者に限る。)で、2級以上のもの 身体障害者(内部障害を有する者に限る。)で、1級に該当するもの 知的障害者で、2度以上のもの 精神障害者で、2級以上の者のうち市長が特に必要と認めたもの 	36,000

単位：円／年

自治体名	実施方法	対象（※1）	限度額
小平市	タクシー券の支給	・身体障害者（上肢機能障害、聴覚障害を有する者に限る。）で、2級以上のもの ・身体障害者（下肢機能障害、体幹機能障害、視覚障害、内部障害を有する者に限る。）で、3級以上のもの ・知的障害者で、2度以上のもの	54,000
		・身体障害者で、1級に該当する者のうち人工透析を受けているもの	108,000
国分寺市	領収書による償還払	・身体障害者で、2級以上のもの ・身体障害者（内部障害を有する者に限る。）で3級に該当するもの ・知的障害者で、2度以上のもの ・精神障害者で、1級に該当するもの	※3
			※4
西東京市	タクシー券の支給	・身体障害者で、3級以上のもの ・知的障害者で、3度以上のもの	36,000

※1 表中の要件のほか、所得制限を設けている自治体や、生活保護受給者を対象外とする自治体もある。

※2 燃料費助成（年額18,000円を限度とする。）を別に併給可能

※3 次のいずれかに該当する場合は、月額5,250円

- (1) 通院又は通所（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第1項に規定する居宅サービス、同条第14項に規定する地域密着型サービス、同法第8条の2第1項に規定する介護予防サービス、同条第12項に規定する地域密着型介護予防サービス及び同法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業への通所を除く。）のために交通費を支出したとき。
- (2) 自立生活訓練及び社会適応訓練のための通所（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第27項に規定する地域活動支援センターへの通所及び同法第29条第2項に規定する指定障害福祉サービス事業者への通所又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項に規定する指定障害児通所支援事業者への通所を除く。）に交通費を支出したとき。

※4 次のいずれかに該当する場合は、月額650円

- (1) 家族（対象者本人を除く。）の所属する学校行事に参加するために交通費を支出したとき。
- (2) 公的機関が主催又は共催する研修、講座等の行事に参加するために交通費を支出したとき。
- (3) 地域活動に参加するために交通費を支出したとき。ただし、宗教活動、政治活動及び営利を目的とする経済的活動への参加を除く。

第9期小金井市地域自立支援協議会の開催状況

(単位：人)

開催日	会議名	時間	出席委員	
			会場	ウェブ
令和6年5月23日	第1回 全体会	17:00~18:10	21	0
令和6年6月27日	第2回 全体会	17:00~17:25	19	0
令和6年7月25日	7月期 社会参加・就労支援部会	17:00~18:20	—	—
令和6年7月25日	7月期 相談支援部会	17:00~18:30	—	—
令和6年7月25日	7月期 障害者支援施設検討部会	17:00~18:20	—	—
令和6年7月25日	7月期 合同部会	18:40~19:00	4	0
令和6年8月29日	8月期 社会参加・就労支援部会	17:00~18:00	—	—
令和6年8月29日	8月期 相談支援部会	17:00~18:00	—	—
令和6年8月29日	8月期 障害者支援施設検討部会	17:00~18:00	—	—
令和6年8月29日	8月期 合同部会	18:15~18:30	3	0
令和6年9月26日	9月期 社会参加・就労支援部会	18:00~19:30	—	—
令和6年9月26日	9月期 相談支援部会	18:00~19:30	—	—
令和6年9月26日	9月期 障害者支援施設検討部会	18:00~19:30	—	—
令和6年9月26日	9月期 合同部会	19:40~20:00	3	0
令和6年10月24日	第3回 全体会	17:00~18:00	18	2
令和6年11月14日	11月期 社会参加・就労支援部会	18:00~19:20	—	—
令和6年11月14日	11月期 相談支援部会	18:00~19:00	—	—
令和6年11月14日	11月期 障害者支援施設検討部会	18:00~19:15	—	—
令和6年11月14日	11月期 合同部会	19:25~19:40	3	0
令和7年1月23日	1月期 社会参加・就労支援部会	18:00~	—	—
令和7年1月23日	1月期 相談支援部会	18:00~	—	—
令和7年1月23日	1月期 障害者支援施設検討部会	18:00~	—	—
令和7年1月23日	1月期 合同部会	19:25~19:40	4	0
令和7年2月13日	第4回 全体会 (予定)			
令和7年3月13日	3月期 社会参加・就労支援部会 (予定)			
令和7年3月13日	3月期 相談支援部会 (予定)			
令和7年3月13日	3月期 障害者支援施設検討部会 (予定)			
令和7年3月13日	3月期 合同部会 (予定)			
令和7年3月27日	令和6年度第1回 差別解消委員会 (予定)			
令和7年5月14日	5月期 社会参加・就労支援部会 (予定)			
令和7年5月14日	5月期 相談支援部会 (予定)			
令和7年5月14日	5月期 障害者支援施設検討部会 (予定)			
令和7年5月14日	第5回 全体会 (予定)			
令和7年7月9日	令和7年度第1回 差別解消委員会 (予定)			
令和7年7月30日	7月期 社会参加・就労支援部会 (予定)			
令和7年7月30日	7月期 相談支援部会 (予定)			
令和7年7月30日	7月期 障害者支援施設検討部会 (予定)			
令和7年7月30日	7月期 合同部会 (予定)			
令和7年8月6日	令和7年度第2回 差別解消委員会 (予定)			
令和7年9月17日	9月期 社会参加・就労支援部会 (予定)			
令和7年9月17日	9月期 相談支援部会 (予定)			
令和7年9月17日	9月期 障害者支援施設検討部会 (予定)			
令和7年9月17日	第6回 全体会 (予定)			

(単位：人)

開催日	会議名	時間	出席委員	
			会場	ウェブ
令和7年10月8日	令和7年度第3回 差別解消委員会 (予定)			
令和7年11月12日	11月期 社会参加・就労支援部会 (予定)			
令和7年11月12日	11月期 相談支援部会 (予定)			
令和7年11月12日	11月期 障害者支援施設検討部会 (予定)			
令和7年11月12日	第7回 全体会 (予定)			
令和8年1月21日	1月期 社会参加・就労支援部会 (予定)			
令和8年1月21日	1月期 相談支援部会 (予定)			
令和8年1月21日	1月期 障害者支援施設検討部会 (予定)			
令和8年1月21日	1月期 合同部会 (予定)			
令和8年1月28日	令和7年度第4回 差別解消委員会 (予定)			
令和8年2月25日	令和7年度第5回 差別解消委員会 (予定)			
令和8年3月11日	3月期 社会参加・就労支援部会 (予定)			
令和8年3月11日	3月期 相談支援部会 (予定)			
令和8年3月11日	3月期 障害者支援施設検討部会 (予定)			
令和8年3月11日	第8回 全体会 (予定)			
令和8年3月25日	令和7年度第6回 差別解消委員会 (予定)			

※ 専門部会（社会参加・就労支援部会、相談支援部会及び障害者支援施設検討部会）については、部会員による任意の運営のため、時間及び出席委員の記録がないものがある。

※ 令和7年4月1日以降の予定は、今後の協議により変更する場合がある。

※ 令和7年1月31日現在

介護保険サービス利用料減免制度の利用状況(過去5年間)

1 障害者ホームヘルプサービス利用者助成(訪問介護継続利用者負担助成)

令和2年度から令和6年度(見込み)まで利用実績なし

2 生計困難者等に対する利用者負担額軽減

年 度	認定者数	助成金額
令和2年度	26人	295,845円
令和3年度	19人	393,155円
令和4年度	24人	638,065円
令和5年度	24人	763,028円
令和6年度(見込み)	25人	953,201円

注記:社会福祉法人である事業者及びそれ以外の事業者が提供する介護保険サービスの利用に対する助成の利用実績の合計

3 介護保険訪問介護等利用者負担助成

年 度	認定者数	助成金額
令和2年度	770人	9,447,456円
令和3年度	779人	8,958,557円
令和4年度	799人	9,661,667円
令和5年度	835人	10,964,450円
令和6年度(見込み)	860人	12,788,596円

認知症（ものわすれ予防）検診実績推移及び支援状況について

1 検診の流れ

- (1) 市が受診券を送付（対象：70～79歳の市内在住者）
- (2) 対象者がセルフチェックを実施、検診の申込み
- (3) 医療機関が認知機能検査を実施
- (4) 認知機能障害の疑いがない場合、医療機関から介護予防事業を案内
- (5) 認知機能障害の疑いがある場合、医療機関がかかりつけ医へ医療機関連絡書を作成し送付。市が検診結果を地域包括支援センターと共有し、同センターからのアウトリーチ等の支援を実施

2 検診実績推移及び支援状況

(1) 検診実績推移

(単位：人)

	対象者数	受診者数	検診結果		
			疑いなし	疑いあり	MC I 疑いあり
令和3年度	11,645	116	92	24	—
令和4年度	11,705	65	46	19	—
令和5年度	11,642	46	26	5	15

※1 MC I：軽度認知障害。認知症のない方と認知症の中間の段階

※2 「MC I疑いあり」は、令和5年度から新設

※3 太線内が1(5)の支援対象

(2) 支援状況

(単位：件)

	専門医受診 勸奨	介護保険申 請、利用確認	社会参加開始 ・継続支援	その他
令和3年度	15	9	3	1
令和4年度	13	11	2	2
令和5年度	10	5	4	2

高齢者食事支援サービスの実施に係る新旧の比較について

項目	高齢者食の自立支援事業 (現行)	高齢者食事支援サービス事業 (令和7年度新規事業)
基本事項	実施主体	民間配食事業者
	事業者数	5者程度
	配食可能数	上限なし
利用要件	対象者	市内に住所を有する在宅の65歳以上のひとり暮らし又は65歳以上のみの世帯に属する者であつて、次のア～ウの全て又はエに該当するものとする。 ア 介護保険法に規定する要介護状態又は要支援状態と認定された者 イ 日常の買物又は炊事等に支障又は困難がある者が同居の家族が障害、疾病等により食事の調達を行ふことが困難であること。 エ その他特に必要があると認める者
	利用回数 (週当たり)	3回まで 3回まで 6回まで — 6回まで 15-18時
サービス内容・メニュー	配達時間	16-18時
	配達方法	手渡し 原則：手渡し 例外：置き配の併用
	基本メニュー	普通食 普通食
	介護食対応	無し 有り
利用者負担額	非課税世帯	300円 販売価格-400円
	課税世帯	600円 販売価格-100円

令和6年度在宅医療・介護連携推進事業の実施実績について

No.	取組	事業概要	実施実績
1	小金井市医療資源マップの作成	市民に医療資源に関する情報を共有するため、医療資源マップを作成の上、配布する。	市ホームページへの掲載及び介護福祉課窓口等での配布により普及啓発を行うとともに、お元気サミット・介護みらいフェスの来場者に配布
2	介護保険サービス事業所一覧の作成	市民に介護資源に関する情報を提供するため、介護保険サービス事業所一覧を作成の上、配布する。	令和7年4月に更新し、毎月改定作業を実施。市ホームページで公開するとともに、介護福祉課窓口で配布
3	ACP(看取り等)に関する研修・講演の実施	将来の変化に備え、本人や家族等の希望に応じた医療・ケアが受けられる環境整備のため、研修・講演等を実施。	市民等向けに、お元気サミット・介護みらいフェスで看取り講演会を実施。地域の集会等に医師等専門職を派遣するACP普及啓発講座を5回実施。医療・介護専門職向けに研修を2回実施
4	在宅医療・介護連携推進会議の実施	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題の抽出、対応策を検討する。	3回開催
	日常療養支援・多職種連携研修部会	日常療養時における課題の抽出及び解決策の立案、在宅療養の普及啓発・ACPの推進並びに多職種連携研修に関する立案を行う。	日常療養支援の目指す姿の達成に向け、検討を行った。また、多職種連携研修会(2回実施)に係る検討を行った。 第16回多職種連携研修会「高齢者の虐待対応について」参加者数：52人 第17回多職種連携研修会「医療・介護従事者の高齢者へのコーチング」(令和7年3月下旬実施予定)
	入退院支援部会	入退院時における課題の抽出及び解決策の立案を行う。	入退院支援の目指す姿の達成に向け、「小金井市入退院支援多職種連携フロー図」を策定
	急変時対応・看取り支援部会	急変時・看取り期における課題の抽出及び解決策の立案並びにACPの推進を行う。	急変時対応・看取り支援の目指す姿の達成に向け、パンフレット、看取り市民講座、医療・介護職向け看取り講演会(No.3再掲)及び食支援に関するアンケートを実施
	ICT連携部会	ICTの利活用における課題の抽出及び解決策の立案を行う。	ICT研修(情報共有研修会)に係る検討等を実施「MCSのお悩み解決しましょう！」参加者数：27人 「令和6年度診療・介護報酬改定におけるICT(DX)の利活用について」(令和7年3月3日実施予定)
5	小金井もの忘れ相談シートの活用	認知症に関する家族・相談機関が連携して支援を続けるための相談シートの普及啓発を行う。	市ホームページに掲載し普及啓発を行うとともに、民生委員による75歳・80歳訪問の際に配付する「高齢者福祉のしおり」に掲載し普及啓発の実施
6	主治医連絡票の活用	主治医とケアマネジャーが共有し連携を取りやすくするため、連絡票の普及啓発を行う。	市ホームページに掲載し、普及啓発を図った。また、令和3年度から「介護支援専門員(ケアマネジャー)向け書式等」のページを作成し、もの忘れ相談シート等と併せて普及啓発の実施

No.	取組	事業概要	実施実績
7	ケアマネタイムの活用	医師と連絡が取りやすい方法、曜日、時間帯等を示した一覧の周知を行う。	4月に医師会から情報提供を受け、同月中にケアマネジャー向けにメールにて配信。希望するケアマネジャーには介護福祉課窓口でも配布
8	ICTの利活用の推進	事務の負担軽減や円滑な連携のため、ICTに係る情報提供や研修の開催、関係機関同士の情報共有の支援等を行う。	2回実施。No.4 (ICT連携部会) 再掲
9	在宅医療・介護連携支援室の設置	在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置・運営することにより、連携の取組を支援する。	支援室を設置し、医療・介護関係者からの相談等に対応
10	在宅医療ケア勉強会の実施	医療・介護事業者等の関係者に対して在宅医療・介護連携に関する研修等を実施する。	5回実施 「定期巡回サービスって実際どんなサービス？どんな人に必要？医療との連携は？」 「高齢者の精神障害と認知症」 「管理栄養士がいない場合、どうやってチームで栄養管理したらいい？～気付きと実践～」 「便秘薬ってこう効いてるんですよ」 「在宅療養における言語聴覚士 (ST) の役割」
11	北多摩南部保健医療圏リハビリテーション実施機関ナビの作成協力及び普及啓発	北多摩南部保健医療圏地域リハビリテーション支援センターが作成する実施機関ナビの作成協力・普及啓発を行う。	更新に係る確認依頼等がなかったため、特段の対応なし。必要に応じて市民等へ案内を実施
12	近隣市在宅医療・介護連携支援室等との情報交換	近隣市の在宅医療・介護連携支援室職員との情報交換を行い、自治体間での連携を強化する。	支援室において、電話・MCSのグループにて連携・情報共有を実施。また、東京都在宅療養支援窓口取組推進研修に参加し、他自治体の事例について学ぶとともに、グループワークにて他自治体の支援室等と情報共有を実施
13	多職種連携研修の実施	医療・介護事業者等の相互理解を深め、顔の見える関係性を構築することにより、連携の推進を図る。	2回実施。No.4 (日常療養支援・多職種連携研修部会) 再掲
14	入退院時における関係者間の必要情報の整理	職種ごとの入退院時に必要な情報を整理し、情報の提供体制を整備することにより、入退院支援を行う。	小金井市入退院支援多職種連携フロー図を策定。No.4 (入退院支援部会) 再掲
15	お元気サミットin小金井の開催	在宅医療・介護連携に関する情報の普及啓発のため、講演会、シンポジウム等を開催する。	令和6年11月13日及び14日に小金井 宮地楽器ホールにて「お元気サミット・介護みらいフェス」を実施 来場者 303人 講座満足度 (未回答を除く。) 95.5%
16	在宅療養についてのリーフレットの作成	在宅療養に関する普及啓発のため、在宅療養リーフレットを作成の上、配布する。	令和2年度に改訂を行い、市ホームページへの掲載及び介護福祉課窓口等にて配布 「看取りについてのリーフレット」を新たに作成し、市ホームページへの掲載及び介護福祉課窓口等にて配布
17	看取りについてのリーフレットの作成	ACP普及啓発の一環として、急変時の対応と看取りに向けた市民への理解を広げるため、リーフレットを作成する。	令和4年度に、看取りに関するリーフレットを作成。急変時対応・看取り支援部会で毎年改定作業を行うとともに、リーフレットを活用し、市民向け講座、ACP普及啓発講座を実施

友愛活動事業等に係る実施状況について

年度	友愛活動事業				準友愛活動事業				
	活動員		利用者		訪問延べ回数	電話延べ回数	活動員人数	利用者人数	電話延べ回数
	人数	平均年齢	人数	平均年齢					
令和2年度	6	72.3	8	84.8	142	176	2	11	235
令和3年度	6	73.3	6	86	48	109	2	11	403
令和4年度	3	74	4	90	49	82	2	11	443
令和5年度	2	73.5	3	88.3	31	86	2	12	457
令和6年度	5	68.2	8	82.8	114	73			

※準友愛活動事業は、コロナ禍において友愛活動事業の新規申込みを停止したことに伴う代替事業として、令和2年8月から

令和6年3月まで実施した。

※準友愛活動事業は、電話訪問のみを行う委託事業として実施

※平均年齢については、各年度4月1日現在を基準日として記載した。

※令和6年度については、令和6年12月までの実績を記載した。

子宮頸がんワクチン予防接種及び男性HPVワクチン予防接種実施状況

1 子宮頸がん^{けい}ワクチン予防接種

(1) 対象者

ア 小学6年生から高校1年生相当までの女子(定期接種)

イ 平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれまでの女性(キャッチアップ接種)

(2) 接種者数

年度	接種者数	キャッチアップ接種者数(再掲)
令和2年度	112人	
令和3年度	536人	
令和4年度	1,460人	795人
令和5年度	1,851人	1,019人
令和6年度(12月分まで)	3,489人	2,783人

2 男性HPVワクチン予防接種

(1) 対象者

小学6年生から高校1年生相当までの男子

(2) 接種者数

年度	接種者数
令和6年度(12月分まで)	73人

3 多摩26市において男性HPVワクチン予防接種を実施している自治体

武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、清瀬市及び多摩市

※東京保険医協会「予防接種・子ども医療費助成制度データ」(2024年9月)による。

新型コロナウイルス感染症予防接種実施状況

1 対象者

- (1) 65歳以上の方
- (2) 60歳以上65歳未満の心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する方で、身体障害者手帳1級を所持している方

2 実施期間

令和6年10月1日から令和7年3月31日まで

3 接種者数

令和6年度(12月分まで) 5,317人

4 自己負担額

2,500円

5 ワクチン種別ごとの使用状況(令和6年12月分まで)

	名称	製薬会社	ワクチンの種類	使用割合 (%)
1	コミナティ	ファイザー株式会社	mRNA	89%
2	スパイクバックス	モデルナ・ジャパン株式会社	mRNA	0%
3	ダイチロナ	第一三共株式会社	mRNA	10%
4	コスタイベ	Meiji Seika ファルマ株式会社	mRNA	0%
5	ヌバキノビッド	武田薬品工業株式会社	組み換え タンパク	1%

母子・父子自立支援員兼女性相談支援員及び母子・父子自立支援プログラム策定員の相談支援状況

年度	業務別対応件数					相談方法別対応件数 (関係機関等を除く。)					実相談人数	会議出席回数
	母子・父子	女性	その他	関係機関等	合計	電話	来所	メール等	外出・同行	合計		
令和3年度	763	258	133	847	2,001	486	250	374	39	1,149	770	7
令和4年度	728	452	105	1,198	2,483	760	286	176	63	1,285	821	42
令和5年度	660	365	45	816	1,886	619	246	170	35	1,070	951	65

※ 令和5年度まで婦人相談員とした名称は、令和6年度から法改正に伴い女性相談支援員に変更

のびゆくこどもプランにおける保育定員の確保内容の推移について

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2号認定(満3歳以上、保育所を利用希望)	計画数	1,074	1,156	1,286	1,481	1,802	2,027	2,215	2,215	2,260
	実績数	1,032	1,153	1,289	1,461	1,694	2,049	2,239	2,256	2,262
3号認定(0歳)	計画数	226	251	254	284	355	385	374	374	380
	実績数	213	231	258	289	338	362	394	379	351
3号認定(1・2歳)	計画数	760	823	878	1,003	1,236	1,371	1,369	1,369	1,399
	実績数	722	799	874	992	1,178	1,277	1,476	1,468	1,397
待機児童数	164	154	156	88	111	97	41	11	0	0

※待機児童数は、各年度の4月入所時の数値

小金井市立保育園における職員の欠員等の状況について

(単位：人)

	正規職員			一般任期付職員		育児休業代替 任期付職員		合計	
	欠員	育休 取得者	普通 退職者	欠員	普通 退職者	欠員	普通 退職者	欠員	普通 退職者
令和3年度	1	9	5	3	0	5	0	9	5
令和4年度	4	8	5	3	1	5	0	12	6
令和5年度	5	7	5	2	4	4	0	11	9
令和6年度	2	9	1	4	0	7	0	13	1

※ 欠員及び育休取得者は、各年度4月1日時点

※ 普通退職者は年間合計数とし、令和6年度普通退職者数は令和7年1月末時点とする。

民間保育所等欠員対策補助金の状況等について

1 民間保育所等欠員対策補助金の状況について

(単位:人)

No.	施設名	令和4年度												令和5年度												令和6年度※1														
		定員			補助対象人数※2			補助額(円)			定員			補助対象人数※2			補助額(円)			定員			補助対象人数※2			補助額(円)														
		4月	5月	6月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	7月	8月	9月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月									
1	ひなぎく保育園	9	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2	真井保育園	11	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	愛の園保育園	18	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
4	光明第二保育園	10	6	5	5	5	4	0	4	468,500	10	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
5	しんあい保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	こむぎ保育園	12	2	0	0	0	0	0	0	360,200	12	3	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	ひまわり保育園	6	6	5	2	1	1	1	1	3,251,360	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	アスク武蔵小金井北口保育園	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9	駅前コスモ保育園	12	5	3	3	3	2	0	3,094,880	12	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
10	ういず武蔵小金井保育園	6	1	0	0	0	0	0	0	203,210	6	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11	小金井北ブチ・クレイシエ	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	第二コスモ保育園	6	1	1	0	0	0	0	0	406,420	6	4	3	4	3	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	
13	グローバルキッズ武蔵小金井園	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14	キッズガーデン東小金井駅前	6	3	3	3	3	2	0	2,844,940	6	2	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	第六コスモ保育園	9	2	3	3	3	2	0	1,835,800	9	7	7	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
16	まなびの森保育園武蔵小金井	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	キッズガーデン武蔵小金井	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
18	ドリームキッズ小金井保育園	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19	武蔵小金井雲母保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20	東京工学院さしやぼっぼ保育園	8	2	0	0	0	0	0	0	422,940	8	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
21	第十コスモ保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
22	キッズガーデン小金井桜町	9	6	6	5	4	3	1	4,742,000	9	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		

No.	施設名	令和4年度												令和5年度												令和6年度※1											
		補助対象人数※2				補助額 (円)	定員	補助対象人数※2				補助額 (円)	定員	補助対象人数※2				補助額 (円)	定員	補助対象人数※2				補助額 (円)													
		4月	5月	6月	7月			8月	9月	4月	5月			6月	7月	8月	9月			4月	5月	6月	7月		8月	9月											
23	しんあいのぞみ保育園	6	3	1	0	0	0	0	845,880	6	3	1	1	0	0	0	1,105,750	6	0	2	2	0	0	0	968,760												
24	小金井公園ハイジ保育園	5	2	3	2	2	2	0	2,326,170	5	3	3	3	3	3	0	3,317,250	5	1	1	1	1	0	0	968,760												
25	貫井あおいそら保育園	5	2	1	1	1	1	0	1,268,820	5	0	0	0	1	1	1	663,450	5	4	3	3	2	2	0	3,390,660												
26	グローバルキッズ小金井第二保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0												
27	小金井なないろ保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	201,960	3	2	0	0	0	1	0	698,340												
28	上水ハイジ保育園	6	1	1	1	1	0	0	845,880	6	2	2	2	1	1	0	1,769,200	6	0	0	0	0	0	0	0												
29	武蔵小金井えほん保育園	6	1	1	1	0	0	0	609,630	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0												
30	キッズガーデン新小金井	6	1	1	0	0	0	0	406,420	6	3	3	3	3	3	1	3,400,640	6	3	2	2	1	0	0	1,862,240												
31	げんきな森保育園	6	2	2	2	2	3	2	2,386,640	6	5	5	4	4	3	3	4,607,280	6	2	1	1	0	0	0	840,800												
32	ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井	3	1	0	0	0	0	0	189,680	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0												
33	Gakkenほいくえん東小金井	6	0	0	0	1	0	0	197,390	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0												
34	十八コスモ保育園	0	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	/	0												
35	二十コスモ保育園	0	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	/	0												
36	キッズガーデン小金井中町	6	0	0	0	0	0	0	0	6	2	1	0	0	0	0	605,880	6	0	0	0	0	0	0	0												
37	アスク武蔵小金井南口保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0												
38	アンジェリカ東小金井保育園	0	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	/	0												
39	にじいろ保育園武蔵小金井※3	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	/	0												
40	また明日保育園	3	2	2	0	0	0	0	1,133,520	3	2	2	1	1	1	1	2,350,400	6	0	0	0	0	0	0	0												
41	第四コスモ保育園	6	2	2	0	3	3	3	3,108,820	6	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	636,440												
42	みらいえ保育園武蔵小金井駅前	4	0	0	0	0	0	0	0	4	3	3	3	2	1	0	2,981,880	3	1	0	0	0	0	0	269,930												
43	ひがし保育園	5	1	1	2	2	2	2	2,833,800	5	3	3	3	3	3	2	4,994,600	5	2	1	1	0	0	0	1,079,720												
44	みらいえ保育園武蔵小金井南	5	4	1	1	1	1	0	1,913,120	4	2	2	2	0	0	0	1,490,940	4	1	1	1	1	0	0	1,272,880												
45	Arkゆめの保育園	3	1	1	1	1	0	0	956,560	3	2	2	1	0	0	0	1,242,450	4	3	2	2	0	0	0	1,889,510												
46	家庭的保育室おひさまルーム	5	1	0	0	0	0	0	172,050	4	2	2	2	0	0	0	1,420,640	3	0	0	0	0	0	0	0												
47	家庭的保育室オアテ	2	1	1	1	1	1	1	1,032,300	0	/	/	/	/	/	/	0	0	1	1	1	1	1	1	1,148,880												
48	小金井けやきの森認定こども園	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0												
計		304	67	50	39	37	26	11	46,419,050	300	84	77	67	54	47	33	74,998,080	285	53	44	41	29	21	9	43,958,980												

※1 令和6年度補助額は見込み

※2 募集数から入所児童数を減じた数

※3 令和5年度から認可保育所

2 保育提供体制等について

(1) 0歳児児童数の実績と推計

	実績					推計		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,006人	938人	967人	893人	896人	899人	900人	908人	

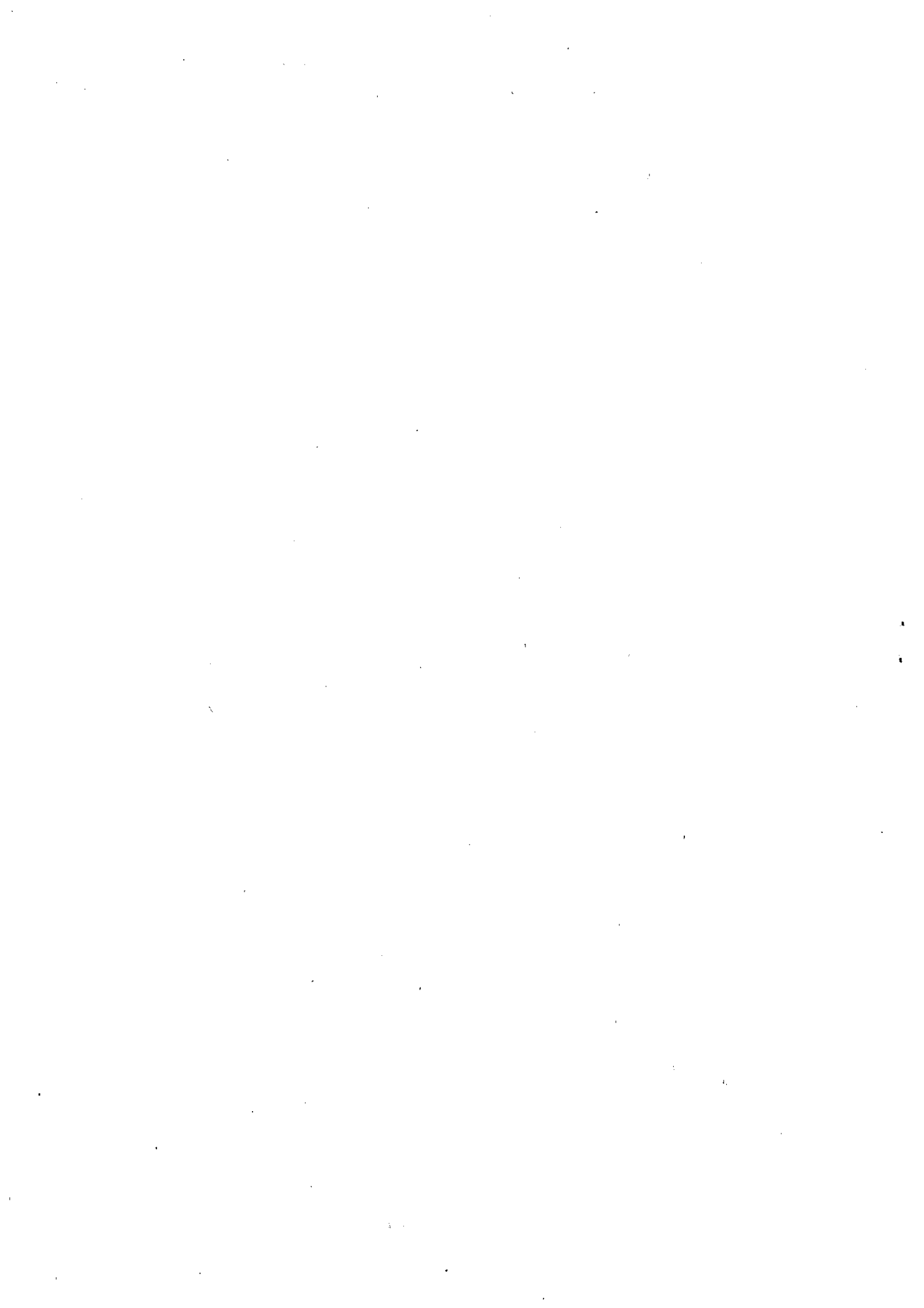
(2) 量の見込みと確保の内容

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
必要利用定員総数※1 (A)	257人	257人	259人
確保の内容 (B)	345人	345人	345人
特定教育・保育施設	302人	302人	302人
地域型保育事業	23人	23人	23人
認可外保育施設	20人	20人	20人
過不足 (B-A)	88人	88人	86人
保育利用率※2	38.4%	38.3%	38.0%

※1 必要利用定員総数は、幼児期の学校教育・保育の量の見込み

※2 保育利用率は、子どもの数に占める利用定員（「確保の内容」）数の割合

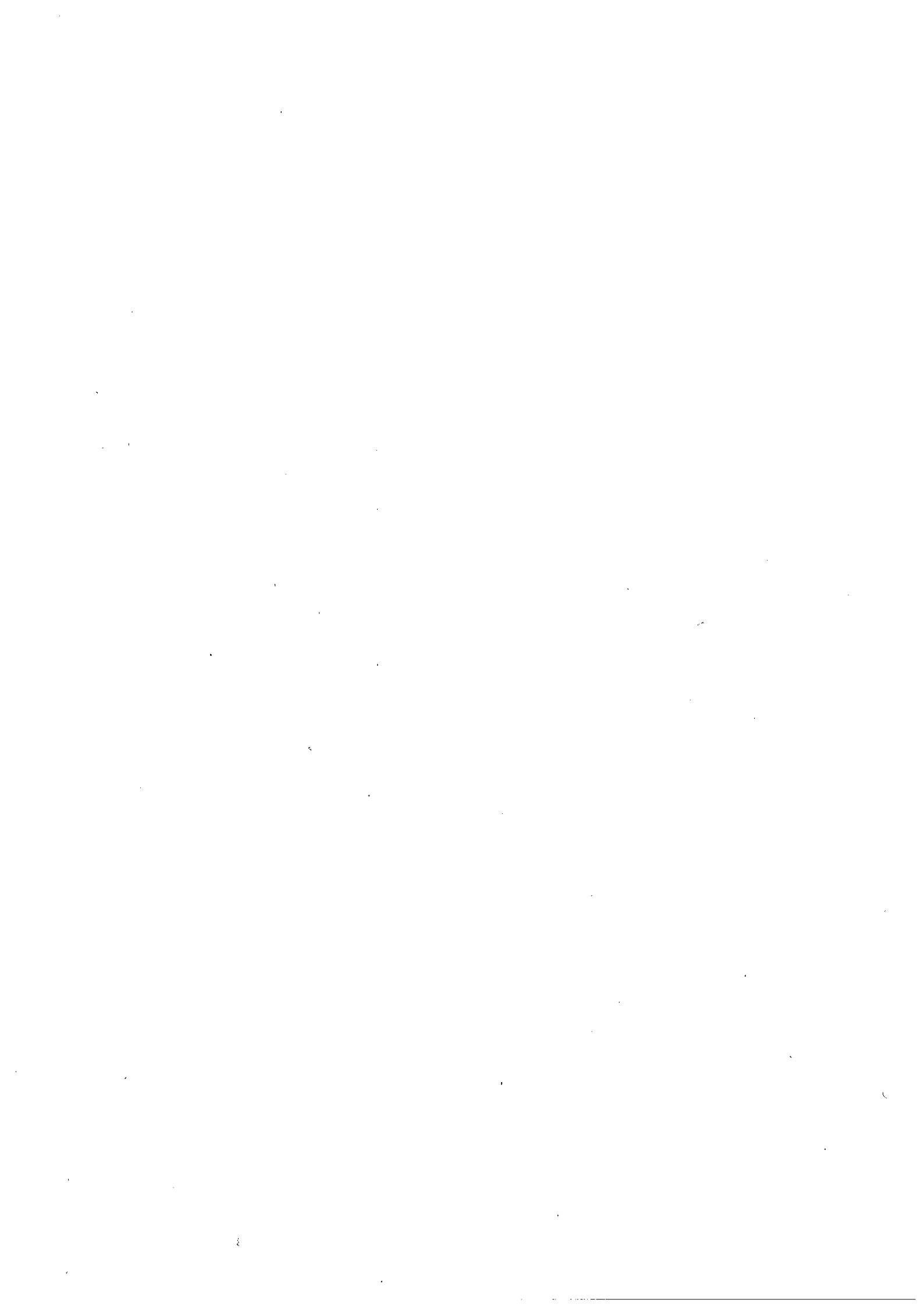
出典：「のびゆくこどもプラン 小金井【素案】」から抜粋



多様な他者との関わりの機会の創出事業における利用状況等一覧

	令和6年度(※)			令和7年度 週当たりの実施日数 (日)
	週当たりの実施日数 (日)	利用人数(人)	延べ利用人数(人)	
せいしん幼稚園	3	30	306	3
ぬくい南幼稚園	2	25	104	5
朋愛幼稚園	1	25	96	3
みそら幼稚園	2	17	107	4

※ 実人数及び延べ利用人数は、令和7年1月末現在



0歳児人口及び認可保育所等に係る0歳児保育卒の定員、入所者数等について

	0歳児人口 (A)	0歳児認可定員 (B)	0歳児入所者数 (C)	定員充足率 (C) / (B)	保育園入所率 (C) / (A)
令和2年度	1,006人	313人	288人	92.0%	28.6%
令和3年度	938人	343人	271人	79.0%	28.9%
令和4年度	967人	349人	252人	72.2%	26.1%
令和5年度	893人	331人	221人	66.8%	24.7%
令和6年度	896人	331人	236人	71.3%	26.3%

※ 各年度4月1日時点

※ 「認可保育所等」とは、認可保育所、認定こども園及び特定地域型保育事業をいう。



段階的縮小に伴い定員設定のないクラスが使用していた保育室面積

保育室	くりのみ保育園	さくら保育園
0歳児室	46.665㎡	44.0㎡
1歳児室	48.2㎡	44.0㎡
2歳児室	51.111㎡	52.25㎡

※ 平面図から算出した床面積

令和6年度くりのみ保育園及びさくら保育園における保育料徴収額(見込み)
(0歳児、1歳児、2歳児)

園名	件数	金額
くりのみ保育園	216件	3,949,950円
さくら保育園	102件	62,100円

※件数は年間延べ数であり、0円決定者を含む。

株式会社コスモズへの補助金等交付状況について

(単位：円)

施設区分	園名	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込み)
認可保育所	駅前コスモ保育園	保育所運営等委託料	116,150,940	110,202,740	103,997,370	95,590,040	105,719,197
		民間保育所補助金	45,286,250	48,179,770	48,239,654	47,245,600	32,825,000
	第二コスモ保育園	その他補助金	27,784,392	24,239,791	29,793,849	31,481,020	31,481,020
		保育所運営等委託料	90,117,960	92,500,280	84,814,570	69,673,880	89,115,459
		民間保育所補助金	40,654,850	38,556,940	30,639,810	30,216,030	15,823,260
		その他補助金	18,075,667	17,924,930	17,744,524	19,279,790	19,279,790
		保育所運営等委託料	97,549,770	102,181,050	104,800,430	93,375,570	114,390,317
		民間保育所補助金	44,794,090	47,201,200	50,349,840	44,332,260	21,126,640
		その他補助金	31,067,338	32,255,227	26,004,758	28,561,166	28,561,166
		保育所運営等委託料	107,557,960	132,898,220	134,147,400	144,366,240	162,164,441
特定地域型 保育事業	第十コスモ保育園	民間保育所補助金	54,024,120	64,502,690	65,648,010	60,038,760	39,342,580
		その他補助金	52,357,890	33,414,182	34,006,864	33,616,264	33,616,264
	十八コスモ保育園	保育所運営等委託料		35,382,530	45,469,590	55,459,310	77,802,816
		民間保育所補助金		16,544,360	17,390,120	17,364,510	15,361,060
		その他補助金	72,863,040	15,296,839	17,360,895	17,572,304	17,572,304
		保育所運営等委託料			44,501,060	74,740,710	92,276,088
		民間保育所補助金			23,427,180	29,950,860	25,497,780
		その他補助金		115,953,400	29,851,541	30,520,957	30,520,957
		保育所運営等委託料	45,165,290	38,482,380	41,647,720	39,476,680	41,611,466
		その他補助金	9,185,818	8,645,000	12,353,267	8,956,882	8,956,882

備考 令和6年度は、1月末時点での見込みによる。なお、その他補助金については、各種実績に基づき交付額を決定するため、現時点においては前年度実績と同額とした。

株式会社コスモズに係る指導検査実施状況について

令和7年1月31日現在

年度	施設名	実施日	実施方法	検査結果
令和2年度	第十コスモ保育園	令和2年11月20日	東京都実施 市立会い※1	文書指摘無し
令和5年度	第十コスモ保育園	令和5年8月3日	東京都・市 合同実施※2	文書指摘2件 対応済み
	株式会社コスモズが運 営する全認可保育所	令和5年9月28日	特別指導検査 合同実施※3	文書指摘2件
令和6年度	第十コスモ保育園	令和6年11月22日	市単独実施 ※4	文書指摘無し
	第六コスモ保育園	令和6年11月26日	東京都・市 合同実施※2	確認継続中

※1 東京都の指導検査（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第46条の規定による指導検査をいう。以下同じ。）に市が立会いを実施

※2 東京都の指導検査及び市の指導検査（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第14条の規定による指導検査をいう。以下同じ。）を合同で実施

※3 東京都の特別指導検査及び市の特別指導検査（子ども・子育て支援法第14条第1項及び小金井市において特定教育・保育及び特定地域型保育事業を実施する法人及び個人事業者の施設及び事業の指導検査実施要綱（平成27年要綱第88号）第11条の規定による特別指導検査をいう。）を合同で実施

※4 市の指導検査を単独で実施

補助金の適正な交付に係る保育課の取組について

1 工事費について

- (1) 事業者が補助金申請を行う際、市は補助対象の範囲を具体的に示すとともに、申請内容に補助対象外経費が含まれていないことを確認した上で補助金申請している旨を証する確認書の提出を事業者に求めることとする。
- (2) 工事事業者等の見積りについても確認し、金額が入札などを経た適正といえる額かどうか確認することとする。
- (3) 事業者から市に提出された申請内容に、補助対象外経費が含まれていないことの確認(書類審査)を複数職員で行う。
- (4) (3)に加え、対象経費として申請された工事内容について、現地訪問を行い、補助対象経費である旨を目視により確認(現地確認)する。

2 その他補助金について

- (1) 補助対象経費の支出が確認できる資料の提出を求め、過大に給付することのないよう確認を行う。
- (2) 必要に応じて、指導検査の際等を目視により確認を行う。

例 宿舍借上げ支援事業補助金の提出書類

- ・事業者と貸主が締結する住居に係る賃貸借契約書の写し
- ・事業者と補助対象者が締結する入居契約書等の写し
- ・補助対象者に係る雇用契約書等の写し
- ・補助対象者に係る資格証の写し(有資格者に限る。)
- ・補助対象者に係る住民票の写し

学童保育所設備に係る要望等について

No.	学童保育所名	項目	対応状況	
1	さくらなみ	空調定期清掃・ロスタイの定期清掃	対応済み	空調清掃はR6に対応済み、ロスタイの清掃はR7に予算計上
2	さくらなみ	図書遊具費確保	継続対応	R6 図書・遊具購入(スキップジャンプ・体操リング・本等購入)
3	さくらなみ	児童ロッカー新規増設	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
4	さくらなみ	掃除機の購入	対応済み	R6に対応済み
5	たけとんぼ	網戸フレーム補強	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
6	たけとんぼ	中庭の剪定等	対応予定	剪定予算については毎年度予算措置、R7予算で樹木の伐採の予算計上
7	たけとんぼ	中庭の衛生環境整備	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
8	たけとんぼ	空調定期清掃	対応済み	R6に対応済み
9	たけとんぼ	玄関扉の修繕	対応済み	R6に対応済み、建物の構造的課題もあり
10	たけとんぼ	扇風機(壁掛け扇風機)の設置	対応済み	R6に対応済み
11	たけとんぼ	育成室の網戸の建て付けの修理	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)(R3修繕対応)
12	たけとんぼ	防犯カメラの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
13	たけとんぼ	インターフォンの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
14	あかね	雨漏りに対する修繕	対応検討	過去修繕済み。引き続き、営繕所管部署に相談
15	あかね	パーテーション修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
16	あかね	エアコン水漏れ対策	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
17	あかね	事務室エアコンの清掃	対応予定	R7予算計上
18	あかね	男子トイレ手すりの修繕	対応済み	R6に対応済み
19	あかね	パーテーション機の設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
20	あかね	一輪車ラックの増設	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
21	あかね	第2、第3学童の畳の交換	対応検討	ジョイントマット等の代替案で対応検討
22	あかね	各室の照明交換及びカバーの補修	対応予定	R7予算計上
23	あかね	職員用ロッカーの購入	対応予定	R6購入予定
24	あかね	第1、第3学童の蛍光灯の交換	対応予定	R7予算計上
25	あかね	B館の電子ピアノの電源、ペダルの修理	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
26	さわらび	防犯カメラの設置	対応予定	R6購入予定
27	さわらび	畳張り替え	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
28	さわらび	扇風機の購入	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
29	さわらび	網戸フレーム補強	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)(R2修繕対応)
30	さわらび	空調定期清掃	対応済み	R6に対応済み
31	さわらび	雨樋の修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
32	さわらび	虫刺されに係る対策	対応検討	受託者と協議し、対応を検討
34	さわらび	トイレの増築	対応予定	第3学童保育所を開所することにより利用者数を緩和
35	さわらび	トイレの改築	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
36	さわらび	第3学童開設	対応予定	令和7年4月に市立第四小学校内に暫定学童保育所を開所予定
37	さわらび	トイレ壁亀裂修繕	対応済み	業者確認済み(問題ないとの見解有り)
38	さわらび	ビデオカメラの購入	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
39	さわらび	玩具の修理	対応検討	委託契約に含まれるため受託者と協議し、対応を検討
40	さわらび	書籍の購入	対応検討	委託契約に含まれるため受託者と協議し、対応を検討
41	たまむし	防犯カメラの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
42	たまむし	ひさしの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
43	たまむし	トイレ増設	対応検討	R9長寿命化工事の際に検討予定
44	たまむし	第4学童増設・施設の拡張	対応検討	大規模化に対しては引き続き民設民営学童の誘致を含め検討

No.	学童 保育所名	項目	対応状況	
45	たまむし	階段踊り場天井の雨漏り修繕及び第1学童の天井の黒ずみ対策	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
46	たまむし	児童ロッカーの改修	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
47	たまむし	第2学童の網戸修繕	対応可否を含め検討	高い位置にあるため、日常の開放無し
48	たまむし	外倉庫のシャッターの修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
49	たまむし	和室改修工事	対応予定	R6に対応予定
50	たまむし	洗濯機の購入	対応済み	R6に対応済み
51	たまむし	掃除機の購入	対応済み	R6に対応済み
52	たまむし	施設の改築	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
53	たまむし	靴入れの入替え	対応済み	R6に対応済み
54	たまむし	玩具などの修繕	継続対応	R6に対応済み(ルービックキューブ、アスレチックゲーム、カードゲーム等購入)
55	ほんちよう	第3学童の設置(スペース確保)	対応検討	民設民営学童等、様々な方途を検討
56	ほんちよう	和室の改修	対応検討	対応時期について検討
57	ほんちよう	前室の改修	対応検討	大規模改修時に検討予定
58	ほんちよう	屋上タープの設置	対応検討	現地確認済、構造上設置困難、代替案検討中
59	ほんちよう	通学路路側帯設置	対応困難	警察より権限が狭く対応困難とのこと。
60	ほんちよう	ラミネーター購入	対応済み	R6に対応済み
61	まえはら	ホワイトボードの購入	対応済み	R6に対応済み
62	まえはら	扇風機の購入	対応済み	R6に対応済み
63	まえはら	屋上排水溝の配管清掃	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
64	まえはら	1階男子トイレの壁面浸水対策	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
65	まえはら	定期清掃の実施(エアコン)	対応済み	R6に対応済み
66	まえはら	網戸修理	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
67	まえはら	樹木の剪定	対応済み	毎年度剪定予算を措置済み
68	まえはら	外付物置修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
69	まえはら	野川緑地の整備	関係部署へ連絡	関係課へ情報提供し、業者対応することとなった。整備まで時間がかかるため、現状把握も兼ね職員が一部対応した。
70	まえはら	中庭の整備(水たまり)	関係部署へ連絡	関係部署へ情報提供を行う。
71	まえはら	テレファクスの新規購入	対応予定	R7予算計上
72	まえはら	扇風機購入(第3学童用)	対応済み	R6に対応済み
73	みどり	第3学童の継続的・安定的な保育場所の確保	対応中	第3学童保育所は令和6年11月より緑中学校を使用し運営を実施
74	みどり	第3学童の施設整備・備品	対応中	必要備品については順次購入を実施
75	みどり	児童数の増加に対応するための第4学童の設置	対応中	R7.4より緑児童館の活動室を保育場所として使用。引き続き場所の確保について検討
76	みどり	断熱カーテンの設置	対応予定	R7予算計上
77	みどり	天窓の断熱対策	対応困難	業者と現場確認し、大規模改修が必要となるので実施困難。大規模改修時に検討予定
78	みどり	児童用ロッカー改善	対応予定	R7予算計上
79	みどり	和室の壁の修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
80	みどり	階段手すりの塗装の塗り直し	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
81	みどり	畳の張替え	対応済み	R5以前に対応済み
82	みどり	出欠席オンラインツールの導入	対応予定	R7予算計上
83	みどり	防犯カメラの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
84	みどり	事務所と育成室の間の扉の修繕	対応予定	R7予算計上
85	みどり	児童用ロッカーの引き出し修繕	対応予定	R7予算計上
86	みどり	トイレ修繕(女子トイレつまり)	対応済み	R6に対応済み
87	みどり	第3育成室の児童用テーブルの脚(ゆるみ)	対応済み	テーブルは毎年度購入
88	みなみ	靴箱の購入	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)

令和7年度学童保育所入所見込児童数及び職員体制

学校名	学童保育所名	運営方法	入所見込児童数(人)	一人当たりの面積(m ²)	職員体制予定数(人)				合計
					正規職員	会計年度任用職員(月給制)	会計年度任用職員(時間給制)	補助員(時間給制)	
東小学校	たまむし学童保育所	公設公営	247	1.22	5	5	9	1	20
本町小学校	ほんちよう学童保育所	公設公営	133	1.38	3	3	3	-	9
小金井第一小学校	さくらなみ学童保育所	公設公営	252	1.21	5	5	9	1	20
小金井第二小学校	たけとんぼ学童保育所	公設公営	137	1.31	3	4	4	1	12

学校名	学童保育所名	運営方法	入所見込児童数(人)	一人当たりの面積(m ²)	職員体制予定数(人)			合計
					常勤職員	指導員	補助員	
小金井第三小学校	あかね学童保育所	公設民営	239	1.82	11	6	-	17
小金井第四小学校	さわらび学童保育所	公設民営	142	1.69	9	4	-	13
前原小学校	まえはら学童保育所	公設民営	157	1.75	8	3	5	16
緑小学校	みどり学童保育所	公設民営	178	1.55	10	4	-	14
南小学校	みなみ学童保育所	公設民営	140	1.71	9	5	3	17

(参考) 民設民営学童保育所の状況 令和7年4月1日予定数

学童保育所名	受入学校名	運営方法	入所見込児童数(人)	職員体制予定数(人)		合計
				常勤職員	指導員	
メダロス東小金井学童クラブ けやきの森アブタースクールOKARI	小金井第三小学校、東小学校、他在籍 小金井第一小学校	民設民営 民設民営	40 15	2 2	1 5	3 7

※ 令和7年度学童保育所入所見込児童数は、令和7年2月4日現在のため、変動見込みあり
 ※ 直営学童保育所は、夏休み対応会計年度任用職員(時間給制)1人を含む。
 ※ あかね、さわらび及びみどり学童の指導員については、兼任職員として各所複数人の在籍あり
 ※ 民設民営学童保育所の指導員については、週3日勤務と週2日勤務の職員を足して1人として換算

小学校・学童保育所在籍児童数及び比率の推移

小学校名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学童保育所名			
東小学校	424人	447人	456人
たまむし学童保育所	214人	232人	225人
比率	50.5%	51.9%	49.3%
小金井第三小学校	439人	424人	445人
あかね学童保育所	220人	229人	247人
比率	50.1%	54.0%	55.5%
本町小学校	291人	299人	288人
ほんちょう学童保育所	134人	149人	142人
比率	46.0%	49.8%	49.3%
小金井第一小学校	392人	409人	406人
さくらなみ学童保育所	186人	208人	228人
比率	47.4%	50.9%	56.2%
小金井第四小学校	288人	313人	326人
さわらび学童保育所	119人	141人	144人
比率	41.3%	45.0%	44.2%
小金井第二小学校	304人	310人	280人
たけとんぼ学童保育所	143人	142人	135人
比率	47.0%	45.8%	48.2%
前原小学校	312人	304人	281人
まえはら学童保育所	133人	146人	152人
比率	42.6%	48.0%	54.1%
緑小学校	374人	376人	395人
みどり学童保育所	154人	151人	167人
比率	41.2%	40.2%	42.3%
南小学校	320人	310人	305人
みなみ学童保育所	122人	127人	144人
比率	38.1%	41.0%	47.2%
合計(小学校)	3,144人	3,192人	3,182人
合計(学童保育所)	1,425人	1,525人	1,584人
比率	45.3%	47.8%	49.8%

※1 小学校在籍児童数は1年生から3年生までの合計(特別支援学級在籍児童を含む。各年度5月1日現在)

※2 学童保育所在籍児童数は1年生から4年生までの合計(各年度4月1日現在)

※3 学童保育所在籍児童数に国立・私立・都立特別支援学校在籍児童を含む。

26市の低所得妊婦初回産科受診料支援事業の状況について

自治体名	実施	上限額	方法等
小金井市	○(令和7年度から)	10,000円	受診券方式・償還払
八王子市	○	10,000円	償還払
立川市	—	—	—
武蔵野市	○	10,000円	償還払
三鷹市	○	10,000円	償還払
青梅市	—	—	—
府中市	○	10,000円	償還払
昭島市	—	—	—
調布市	○	11,000円	受診券方式
町田市	○	10,000円	償還払
小平市	—	—	—
日野市	—	—	—
東村山市	○	10,000円	受診券方式・償還払
国分寺市	—	—	—
国立市	—	—	—
福生市	—	—	—
狛江市	○	10,000円	償還払
東大和市	—	—	—
清瀬市	—	—	—
東久留米市	—	—	—
武蔵村山市	○	10,000円	償還払
多摩市	—	—	—
稲城市	—	—	—
羽村市	—	—	—
あきる野市	○	10,000円	償還払
西東京市	—	—	—

※実施している場合は「○」、未実施の場合は「—」

産後ケア事業実施状況

1 利用延べ人数

(単位：人)

	桜町病院		矢島助産院		合計	
	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊
令和2年度	16	7			16	7
令和3年度	45	52			45	52
令和4年度	141	38	2		143	38
令和5年度	237	58	187		424	58
令和6年度 (12月末時点)	190	65	187	41	377	106

※産後ケア事業は、令和2年10月から開始

※矢島助産院は、令和5年2月から日帰りを開始し、令和6年4月から宿泊を開始

2 令和7年度委託予定施設（事業所）

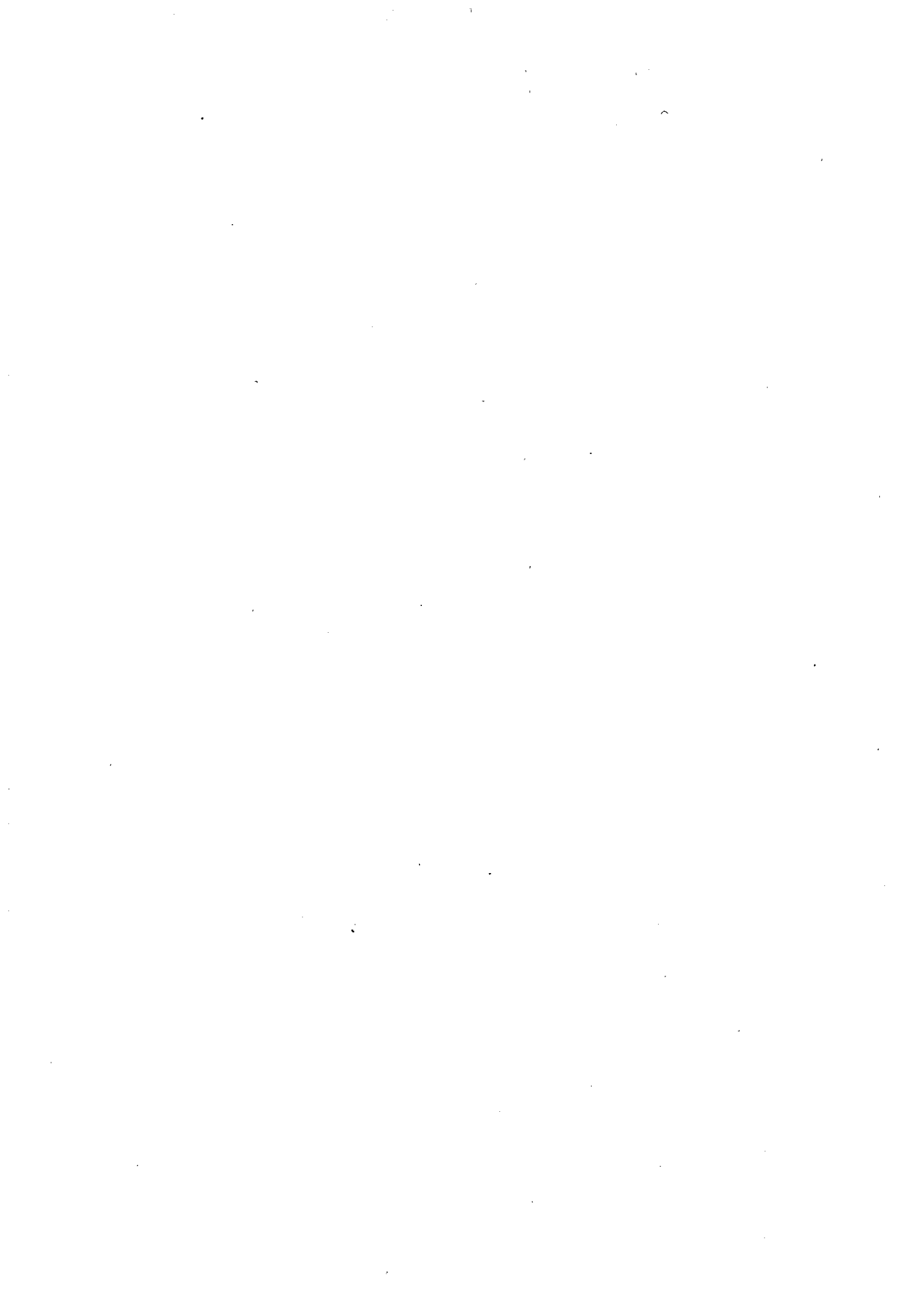
	日帰り型	宿泊型	訪問型
施設（事業所）名	桜町病院	桜町病院	訪問型D（予定）
	矢島助産院	矢島助産院	訪問型E（予定）
	日帰り型A（予定）	宿泊型A（予定）	訪問型F（予定）
	日帰り型B（予定）	宿泊型B（予定）	訪問型G（予定）
	—	宿泊型C（予定）	—

※A～Gは、令和7年度新規契約予定施設（事業所）を掲載

育児支援ヘルパー派遣単価の近隣市との比較

令和7年1月末日現在

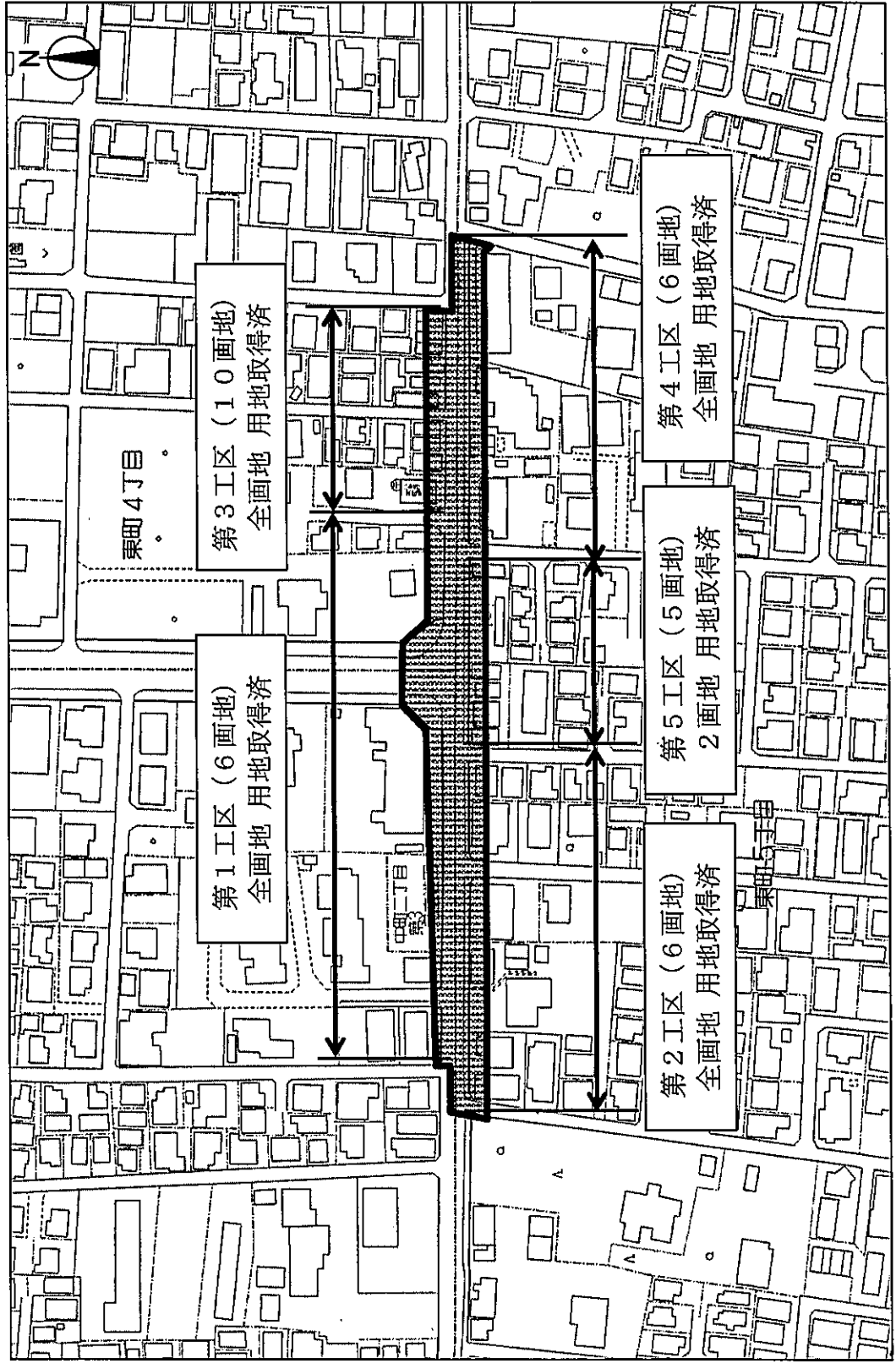
	コデイネット料		サービス利用料		利用料加算
	1回当たりの利用者負担額(減免無しの場合)	1回当たりの利用者負担額(減免有りの場合)	1時間当たりの利用者負担額(減免無しの場合)	1時間当たりの利用者負担額(減免有りの場合)	
小金井市 令和6年度単価	-	-	500円	0円	加算無し
小金井市 令和7年度予算計上単価	-	-	500円	0円	多胎児加算200円
武蔵野市	-	-	500円	0円	土日祝日、早朝・夜間 加算100円
府中市	200円	0円	200円	0円	外国人対応加算50円
調布市	/	/	1,000円	500円 又は 0円	加算無し
小平市	-	-	600円	0円	土日祝日加算300円、 産婦・新生児・ きょうだい有り・多胎 児加算600円
国分寺市	-	-	600円	300円 又は 0円	加算無し



トワイライトステイ事業の実績

	令和6年(9月から事業実施)				
	9月	10月	11月	12月	合計
登録者数(人)	14	2	2	2	20
実利用人数(人)	1	2	1	3	7
延べ利用日数(日)	1	4	2	3	10

都道134号線(小金井都市計画道路3・4・1号線)の整備区間の状況について



近隣7市における令和6年度の耐震化促進事業に係る助成制度一覧

※旧・新	木造住宅助成										マンション助成の有無					シェルター助成の有無
	耐震診断(1件当たり)		耐震改修(1件当たり)		除却(1件当たり)		診断	補強設計	改修	建て替え	アドバイザー					
	助成金の額	上限額	助成金の額	上限額	助成金の額	上限額										
小金井市	旧	耐震診断に要した費用の3分の2以内の額	100,000	耐震改修に要した費用の1以内の額	600,000	除却に要した費用の2分の1以内の額	300,000	-	-	-	-	-	-	-		
武蔵野市	旧	耐震診断に要した費用の3分の2以内の額	90,000	耐震改修に要した費用の1以内の額	1,000,000	除却に要した費用の2分の1以内の額	500,000	○	○	○	○	-	-	-		
	新							-	-	-	-	-	-	-		
三鷹市	旧	耐震診断に要した費用の3分の2以内の額	100,000	高齢者世帯及び障がい者世帯:耐震改修に要した費用の2分の1以内の額 その他の世帯:耐震改修に要した費用の3分の1以内の額	500,000		-	-	-	-	-	-	-	-		
	新							-	-	-	-	-	-	-		
府中市	旧	耐震診断に要した費用の3分の2以内の額	120,000	耐震改修に要した費用の1以内の額	1,100,000	除却に要した費用の2分の1以内の額	500,000	○	○	○	○	-	-	○		
	新							○	○	○	○	-	-	○		
調布市	旧	耐震診断に要した費用の3分の2以内の額	150,000	耐震改修に要した費用の1以内の額	800,000		-	-	-	-	-	-	-	-		
	新							-	-	-	-	-	-	-		
小平市	旧	耐震診断費用の4分の3に相当する額	150,000	耐震改修費用の2分の1に相当する額	1,200,000	除却に要した費用の2分の1以内の額	500,000	-	-	-	-	-	-	-		
	新							-	-	-	-	-	-	-		
国分寺市	旧	無料(市が契約した耐震診断士を派遣)	-	耐震改修に要した費用の10分の8以内の額	1,000,000	除却に要した費用の3分の1以内の額 ※建て替えに伴う除却の場合、除却に要した費用の10分の8以内の額	700,000	-	-	-	-	-	-	-		
	新							-	-	-	-	-	-	-		
西東京市	旧	耐震診断に要した費用の2分の1以内の額	60,000	耐震改修に要した費用の1以内の額	900,000	除却に要した費用の3分の1以内の額	300,000	○	○	○	○	-	-	○		

※ 旧:昭和56年5月31日以前に建築された一定のもの
 ※ 新:昭和56年6月1日から平成12年5月31日以前に建築された一定のもの

(単位:円)



武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業に係る年度別事業費内訳

(単位：百万円)

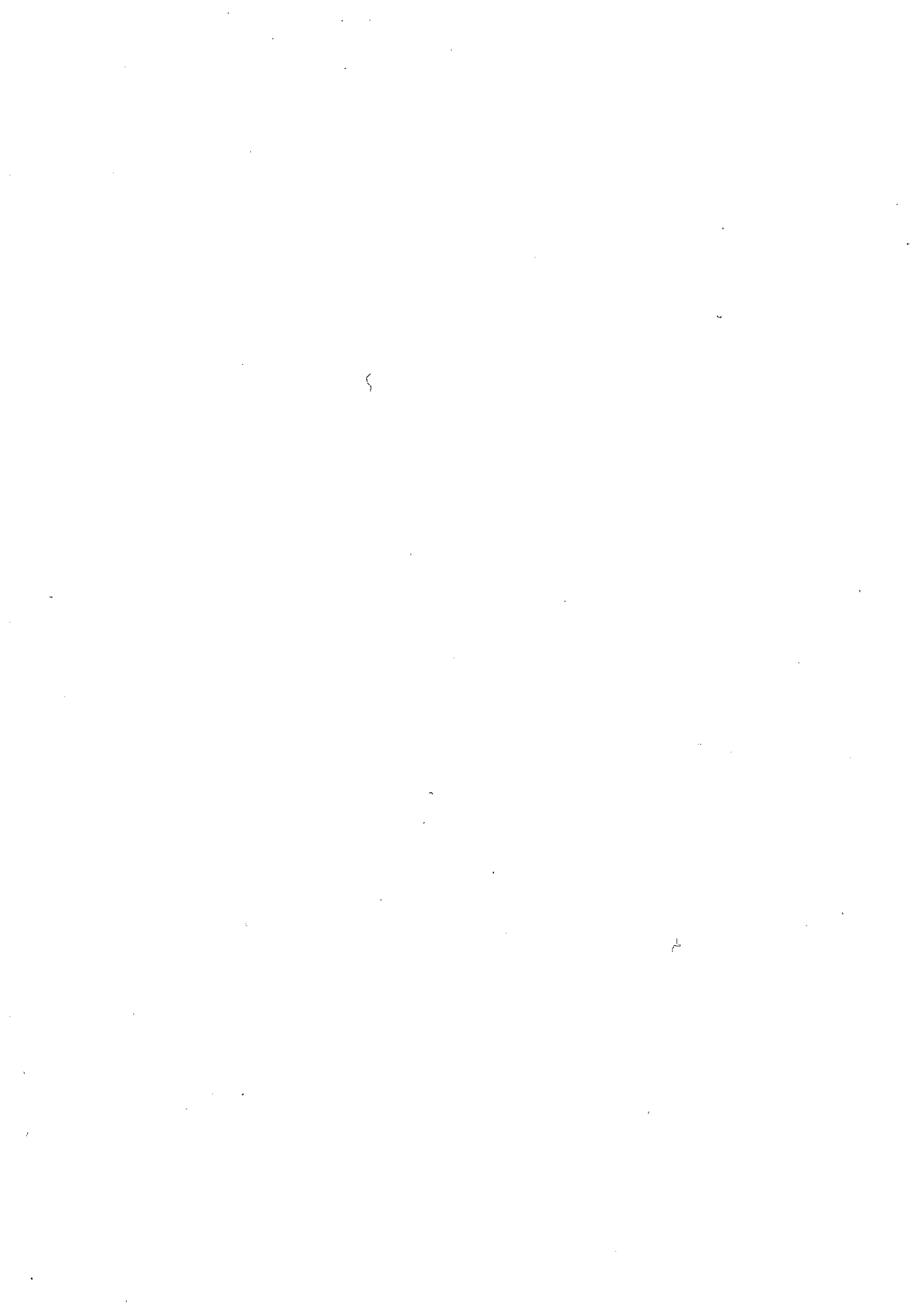
	令和5年度 以前	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
市街地再開発 準備組合から 示されている 予定スケジュ ール		都市計画決定	組合設立認可	権利変換計画認可 工事着工			工事完了	組合解散	
各年度別 実施予定の 事業概要	基本計画作 成	事業計画作 成	●権利変換 計画作成 ●実施設計 ●特定業務 代行選定	●補償 ●土地整備 ●権利変換 の登記 ●建築工事	●建築工事	●建築工事	●建築工事 ●施設建築物 に関する登記	●清算業務 ●解散	
想定事業費	0	439	1,021	4,060	3,560	11,700	14,900	320	36,000
想定補助額	0	0	216	67	703	2,217	2,597	0	5,800

※市街地再開発準備組合の事業計画書素案の内容に基づき作成している。なお、記載数値は概算の数値とする。

撤去自転車の保管期間等について

自治体名	撤去台数	返還台数	売払い台数	自転車保管 期間(月)
八王子市	1,802	933	1,008	6
立川市	1,417	650	509	6
武蔵野市	1,631	1,025	434	1
三鷹市	864	506	391	2
青梅市	242	20	86	6
府中市	1,564	798	252	2
昭島市	736	346	390	2
調布市	2,129	1,419	608	1
町田市	1,260	635	668	2
小金井市	880	591	228	6
小平市	1,200	603	532	2
日野市	924	536	439	6
東村山市	603	221	353	2
国分寺市	859	445	429	2
国立市	689	385	0	2
福生市	283	163	128	3
狛江市	180	100	127	2
東大和市	139	62	36	6
清瀬市	202	65	0	2
東久留米市	358	205	94	6
武蔵村山市	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律(昭和55年法律第87号)に基づく撤去はしていない。			
多摩市	1,489	1,135	0	2
稲城市	181	96	0	2
羽村市	598	206	350	2
あきる野市	257	89	38	6
西東京市	991	537	132	6

※ 撤去台数、返還台数及び売払い台数は、令和5年度実績



コミュニティバス運行補助金の積算根拠について

単位：円

項 目		金 額
運行収入	現 金	20,462,499
	I C	68,129,669
	回数券	28,919,553
	広告収入	102,900
	計	117,614,621
運行経費	人件費	162,972,126
	燃料油脂費	14,014,749
	車両修繕費	4,138,766
	車両減価償却費	4,676,764
	自動車税	169,000
	自動車重量税	187,200
	自賠責保険料	360,570
	その他経費	5,998,669
	運送費	192,517,844
	一般管理費	8,080,525
	適正利潤	637,110
	計	201,235,479
	収支	運行収入
運行経費		201,235,479
運行収入－運行経費		△ 83,620,858
補助金額		77,674,492

※「運行収入－運行経費」と「補助金額」との差5,946,366円は、ムーバス分の補助金額について生じたもの

車両交通誘導委託料について

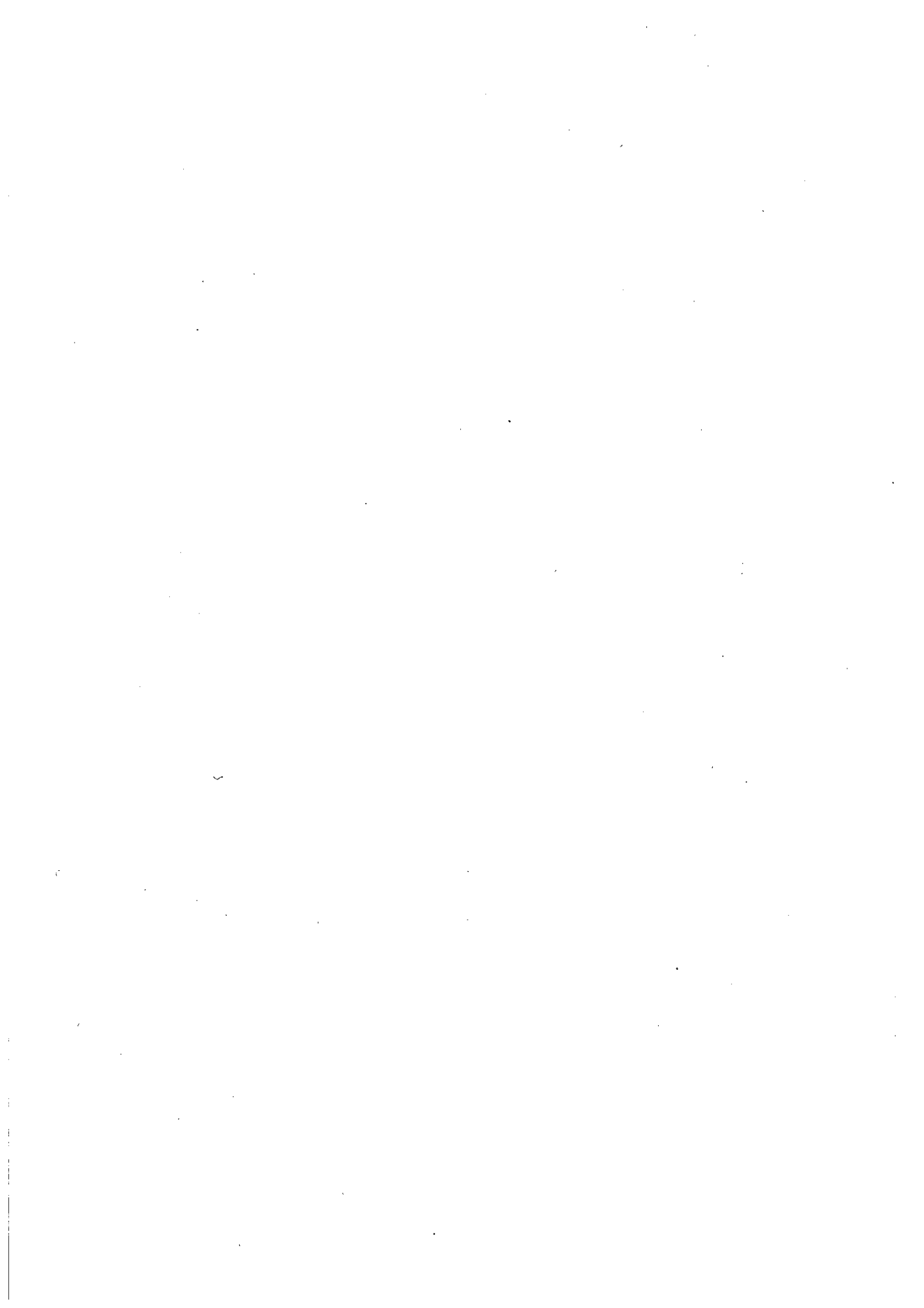
1 業務内容

道路交通法（昭和35年法律第105号）に基づく「時間帯車両通行禁止規制」のより一層の認識を得るため、7時から9時まで及び15時から18時までの合計5時間、指定場所に交通誘導員を配置する。

2 車両数調査

(単位：台)

年度 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
通行車両	20,929	20,518	18,587



小中学校トイレ洋式化の整備見込み等について

1 小中学校トイレ洋式化の整備見込み等について

学校名	令和6年度未整備見込数						令和7年度未整備見込数							
	洋便器(基)			和便器(基)			洋便器(基)			和便器(基)				
	校舎	屋内運動場	屋外	合計	洋式化率	校舎	屋内運動場	屋外	合計	洋式化率	児童生徒数(人) ※2	一人当たりの洋式便器数(基/人)		
小金井第一小学校	30	8	0	38	32	54.3%	30	8	0	38	32	54.3%	744	0.051
小金井第二小学校	44	7	1	52	20	72.2%	44	7	1	52	20	72.2%	563	0.092
小金井第三小学校	60	3	2	65	23	73.9%	60	3	2	65	23	73.9%	884	0.074
小金井第四小学校 ※1	55	0	2	57	11	83.8%	55	0	2	57	11	83.8%	610	0.093
東小学校	93	4	3	100	0	100.0%	93	4	3	100	0	100.0%	825	0.121
前原小学校 ※1	51	0	1	52	13	80.0%	51	0	1	52	13	80.0%	598	0.087
本町小学校 ※1	40	0	1	41	2	95.3%	40	0	1	41	2	95.3%	558	0.073
緑小学校 ※1	74	0	2	76	1	98.7%	74	0	2	76	1	98.7%	763	0.100
南小学校	59	5	2	66	9	88.0%	59	5	2	66	9	88.0%	624	0.106
小学校 小計	506	27	14	547	111	83.1%	506	27	14	547	111	83.1%	6,169	0.089
小金井第一中学校	45	3	1	49	22	69.0%	45	3	1	49	22	69.0%	426	0.115
小金井第二中学校	40	5	2	47	24	66.2%	55	5	2	62	9	87.3%	442	0.140
東中学校	26	5	2	33	13	71.7%	26	5	2	33	13	71.7%	285	0.116
緑中学校	51	1	2	54	14	79.4%	51	1	2	54	14	79.4%	597	0.090
南中学校	40	3	2	45	4	91.8%	40	3	2	45	4	91.8%	448	0.100
中学校 小計	202	17	9	228	77	74.8%	217	17	9	243	62	79.7%	2,198	0.111
合計	708	44	23	775	188	80.5%	723	44	23	790	173	82.0%	8,367	0.094

※1 屋内運動場にトイレがない学校

※2 児童生徒数は、令和6年5月1日現在にて算出

2 今後のトイレ整備の予定

学校施設の施設更新時にあわせて、衛生面、バリアフリーなどに配慮したドライ方式によるトイレ整備を図っていく。

学校施設の防火避難設備等の対応状況について

学校名	令和6年度対応状況 (修繕及び工事)	令和7年度工事予定	消防用設備等点検指摘事項 (令和6年8月実施)
小金井第一小学校	—	—	防火設備：閉鎖不良、感知器連動不良 警報設備：自動火災報知設備未警戒区域有り
小金井第二小学校	警報装置：自動火災報知設備等改修工事	—	防火設備：感知器連動不良 避難設備：救助袋操作時不良
小金井第三小学校	防火設備：防火シャッター修繕	防火設備：防火設備等改修工事(注1)	防火設備：閉鎖不良、感知器不良 避難設備：救助袋操作時不良
小金井第四小学校	—	—	防火設備：感知器不良 避難設備：救助袋固定環不良、本体固定部腐食
東小学校	防火設備：防火設備等改修工事(注1)	—	防火設備：感知器不良 避難設備：救助袋操作時不良、本体固定部腐食
前原小学校	—	—	防火設備：感知器不良 避難設備：救助袋操作時不良
本町小学校	—	—	防火設備：感知器不良 防火設備：感知器不良
緑小学校	防火設備：防火設備等改修工事(注1)	—	防火設備：感知器不良 警報設備：非常ベル鳴動不良
南小学校	防火設備：防火シャッター修繕	防火設備：防火設備等改修工事(注1)	防火設備：感知器不良 避難設備：救助袋操作時不良 屋外階段：コンクリート一部欠損(経過観察)
小金井第一中学校	—	—	防火設備：感知器不良 警報設備：非常警報機器不良
小金井第二中学校	屋外階段：鉄骨階段改修工事(注2)	—	防火設備：感知器不良
東中学校	—	—	防火設備：閉鎖不良 屋外階段：鉄骨階段さび(経過観察)
緑中学校	—	防火設備：防火設備等改修工事(注1)	防火設備：閉鎖不良、感知器不良 警報設備：自動火災報知設備不良
南中学校	警報装置：自動火災報知設備修繕	—	防火設備：閉鎖不良、パツテリー不良 避難設備：本体固定部腐食

(注1) 防火設備等改修工事：防火設備の閉鎖不良及び感知器不良を改善するための改修並びに防火設備作動時の安全確保のための危害防止装置の設置を行う。
 (注2) 鉄骨階段改修工事：屋外鉄骨階段のさび及び腐食部を補修し、塗装する改修を行う。



小金井第一小学校校舎改築及び令和7年度小学校工事請負費に関する
事業費、国庫支出金等について

1 小金井第一小学校校舎改築に関連する事業費、国庫支出金等

小金井第一小学校校舎改築に関連して令和7年度当初予算に計上している委託料及び工事請負費（以下「事業費」という。）並びに令和8年度以降の事業費の計画額のほか、国庫支出金等は下表のとおり

(単位：千円)

	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)
事業費	465,505	3,237,885	1,688,650	580,900
国庫支出金	101,906	612,908	452,101	29,800
市債	281,900	2,590,400	1,220,200	543,600
一般財源	81,699	34,577	16,349	7,500

※ 令和8年度以降の計画額は、今後変更となる場合がある。

2 小学校の工事請負費に充当する国庫支出金等

令和7年度当初予算に計上している小学校の工事請負費に対する国庫支出金等は下表のとおり

(単位：千円)

小学校 工事請負費	国庫支出金	市債	一般財源
545,998	99,220	281,900	164,878

令和7年第1回定例会

(予算特別委員会)

議案第6号資料

令和7年2月18日

学校教育部学務課

市立小・中学校における児童・生徒数及び学校医数

(単位：人)

学校名	児童・生徒数 ※	学校医数				
		内科	眼科	耳鼻科	整形外科	歯科
小金井第一小学校	759	1	1	1	1	1
小金井第二小学校	596	1	1	1	1	1
小金井第三小学校	893	1	1	1	1	1
小金井第四小学校	616	1	1	1	1	1
東小学校	845	1	1	1	1	1
前原小学校	610	1	1	1	1	1
本町小学校	564	1	1	1	1	1
緑小学校	778	1	1	1	1	1
南小学校	626	1	1	1	1	1
小金井第一中学校	466	1	1	1	1	1
小金井第二中学校	456	1	1	1	1	1
東中学校	294	1	1	1	1	1
緑中学校	604	1	1	1	1	1
南中学校	448	1	1	1	1	1
合計	8,555	14	14	14	14	14

※ 令和6年12月1日現在

タブレット端末の更新状況

(単位:台)

	故障台数 (A)	補充台数 (B)	増加台数 (C) = (B) - (A)
令和2年	0	0	0
令和3年	173	363	190
令和4年	394	518	124
令和5年	600	595	△ 5
令和6年 ※	552	330	△ 222

※ 令和7年2月3日時点

保護者負担の教材費調べ(令和5年度)

(単位:円、人)

	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		平均 1人当たりの金額
	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	
小金井第一小学校	1,400,260 126	11,113	810,350 143	5,667	1,149,730 140	8,212	1,150,094 114	10,089	1,028,804 109	9,439	1,061,670 93	11,416	6,600,908 725	9,105	
小金井第二小学校	631,175 100	6,312	328,622 88	3,734	884,860 122	7,253	396,360 92	4,308	1,060,922 95	11,168	735,511 81	9,080	4,037,450 578	6,985	
小金井第三小学校	749,270 134	5,592	795,550 162	4,911	1,035,890 128	8,093	1,558,625 156	9,991	1,804,942 141	11,645	1,050,114 141	7,448	6,994,391 876	7,984	
小金井第四小学校	632,014 122	5,180	327,072 96	3,407	1,256,765 95	13,229	1,398,619 89	15,715	1,438,013 98	14,674	1,374,824 101	13,612	6,427,307 601	10,694	
東小学校	1,031,225 155	6,653	889,938 160	5,562	918,694 132	6,960	927,835 135	6,873	1,345,282 138	9,748	995,778 108	9,220	6,108,752 828	7,378	
前原小学校	776,320 102	7,611	499,900 88	5,681	832,290 114	7,301	1,172,645 110	10,660	856,455 92	9,309	1,413,940 109	12,972	5,551,550 615	9,027	
本町小学校	615,420 101	6,093	537,838 103	5,222	601,340 95	6,330	970,011 86	11,279	981,948 89	11,033	1,105,045 100	11,050	4,811,602 574	8,383	
緑小学校	667,061 123	5,423	811,630 136	5,968	1,181,396 117	10,097	1,200,106 118	10,170	1,250,071 128	9,766	932,384 109	8,554	6,042,648 731	8,266	
南小学校	506,907 98	5,173	495,810 106	4,677	766,903 106	7,235	728,363 111	6,562	1,104,417 101	10,935	354,858 82	4,328	3,957,258 604	6,552	
合計/1人平均	7,009,652 1,061	6,607	5,496,710 1,082	5,080	8,627,868 1,049	8,225	9,502,658 1,011	9,399	10,870,854 1,005	10,817	9,024,124 924	9,766	50,531,866 6,132	8,241	

	1年		2年		3年		合計		平均 1人当たりの金額
	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	
小金井第一中学校	1,618,782 147	11,012	1,332,063 155	8,594	1,237,898 170	7,282	4,188,743 472	8,874	
小金井第二中学校	2,164,763 158	13,701	771,006 161	4,789	2,040,452 128	15,941	4,976,221 447	11,132	
東中学校	1,488,145 99	15,032	515,218 86	5,991	1,350,554 94	14,368	3,353,917 279	12,021	
緑中学校	3,139,292 202	15,541	1,134,552 203	5,589	2,786,213 220	12,665	7,060,057 625	11,296	
南中学校	3,004,238 156	19,258	1,476,555 145	10,183	1,877,870 148	12,688	6,358,663 449	14,162	
合計/1人平均	11,415,220 762	14,981	5,229,394 750	6,973	9,292,987 760	12,228	25,937,601 2,272	11,416	

注:児童・生徒数は、令和5年5月1日現在数

学校給食調理業務における調理員の人員体制について

		従事者合計人数	
		正規	非正規
小学校	委託7校	27	45
	直営2校	11	5
中学校	委託5校	16	21

※ 令和7年1月1日現在

※ 直営校の再任用職員は、正規に含む。

小金井第一小学校の校庭利用状況について

利用形態	曜日	月	火	水	木	金	土	日
校庭開放(個人利用)		×	×	×	×	×	○	○
放課後こども教室		○	○	×	○	×	×	×
地域団体利用 (野球・サッカー)		×	×	○	×	○	○	○

学校災害発生件数 (令和元年度から令和5年度まで)

(単位：件)

区分	年度	災害発生の場所			災害発生の場合								合計		
		学校内		学校外	合計	各教科	特別教育活動	学行	校事	課指	外導	休憩時間中		始業前・ 放課後の 特定時間	通学路
		校舎内	校舎外												
小学校	令和元年度	119	133	19	271	110	14	8	0	90	18	31	271		
	令和2年度	98	118	24	240	94	8	1	1	93	23	20	240		
	令和3年度	104	117	20	241	95	17	1	2	88	19	19	241		
	令和4年度	127	92	35	254	94	26	2	2	86	12	32	254		
	令和5年度	116	112	26	254	98	21	9	1	81	25	19	254		
中学校	令和元年度	98	72	15	185	61	1	4	87	24	4	4	185		
	令和2年度	82	50	12	144	70	0	3	53	13	5	0	144		
	令和3年度	79	62	8	149	80	4	5	43	11	5	1	149		
	令和4年度	90	64	15	169	69	6	6	69	16	2	1	169		
	令和5年度	86	74	22	182	62	1	21	83	13	2	0	182		

※学校災害発生件数は、学校管理下(体育の授業、部活、休憩時間中等)において発生した児童・生徒の怪我及び病気で、医療機関を受診し、日本スポーツ振興センター災害共済給付金の申請件数を集計したものである。

令和6年度校内別室指導支援員配置事業による校内別室指導の実施状況

開始日	開室曜日・時間	利用対象者	利用条件	利用人数※1	児童・生徒の主な過ごし方	保護者への周知・懇親会	主な成果・課題
小金井第一小学校	7月1日(月) 月～金曜日 8:30～15:15	利用を希望する児童	無し	4人	・自主学習(自習) ・教員、支援員等による関わり ・本人の希望(お絵描き、折り紙等)	【周知方法・時期】 必要に応じて個別周知 【保護者懇親会】 10月実施	【成果】 ・不登校児童が登校するきっかけになった。 ・教室に入れない児童が一時的に利用している。 【課題】 ・個別対応のための環境を整備する必要がある。 ・収容人数に限りがある。
本町小学校	4月8日(月) 月～金曜日 8:30～15:15	利用を希望する児童	無し	12人	・自主学習(自習) ・教員、支援員等による関わり ・本人の希望(お絵描き、折り紙等)	【周知方法・時期】 必要に応じて個別周知 【保護者懇親会】 校中	【成果】 ・不登校児童が登校するきっかけになった。 ・教室に入れない児童が一時的に利用している。 【課題】 ・個別対応のための環境を整備する必要がある。 ・付添いの保護者の居場所を確保する必要がある。
小金井第二中学校	4月8日(月) 月～金曜日 9:00～15:00 (うち水曜は 9:00～14:00)	不登校又は不登校傾向の生徒	事前に、不登校コーディネーター又はスクールカウンセラーとの面談を行う。	21人	・自主学習(自習) ・教員、支援員等による関わり ・本人の希望(絵画、読書、オンラインで授業参加、カードゲーム、実技教科の教員による教科課題制作物の作成と指導等)	【周知方法・時期】 12月新入生保護者説明会・4月学校だより等 【保護者懇親会】 8月・2月実施	【成果】 ・安心できる「家と教室以外の場所」となった。 ・エネルギーが充足され教室復帰できた生徒がいる。 【課題】 ・対応する教員・支援員が足りない。 ・個々のニーズへの対応が難しい。 ・給食の喫食とその指導に関連した対応等
東中学校	4月8日(月) 月～金曜日 9:00～16:00	不登校又は不登校傾向の生徒	無し	10人	・自主学習(自習) ・教員、支援員等による関わり ・本人の希望(カードゲーム、読書、オンラインで授業参加等)	【周知方法・時期】 必要に応じて個別周知、6月ユニバーサスク校内別室だより 【保護者懇親会】 7月、1月実施	【成果】 ・不登校生徒が登校するきっかけになった。 ・不登校に対する教職員の理解が深まった。 【課題】 ・個々のニーズへの対応が難しい。 ・環境整備のための物的資源の確保が必要である。
緑中学校	4月8日(月) 月～金曜日 9:45～15:30	不登校又は不登校傾向の生徒	事前相談の上 週2時間程度	21人	・自主学習(自習) ・教員、支援員等による関わり ・本人の希望(カードゲーム等) ・希望者が参加できる小集団活動の時間を設定	【周知方法・時期】 4月学校だより 【保護者懇親会】 6月、9月、1月実施	【成果】 ・不登校生徒と学校のつながりが密になった。 ・小集団活動により様々な人との関わりが増えた。 【課題】 ・情報共有するための時間の確保が難しい。 ・学習教材及び備品の確保が必要である
南中学校	4月8日(月) 月～金曜日 8:45～14:20	不登校又は不登校傾向の生徒	無し	22人	・自主学習(自習) ・教員、ボランティアによる少人数授業・本人の希望(オンライン授業参加、支援員等によるマンツーマン学習等)	【周知方法・時期】 必要に応じて個別周知 【保護者懇親会】 実施していない。	【成果】 ・不登校生徒が登校するきっかけになった。 ・個別対応により、学び直しができている。 【課題】 ・支援員以外に支援にあたるボランティアが不足 ・環境整備のための施設設備の充実が必要である。

※1 令和6年度開室日から、一度でも活用したことがある児童・生徒の人数

令和6年度及び令和7年度における水泳指導外部委託試行事業について

1 本町小学校における水泳指導外部委託試行事業実施結果について

(1) アンケート対象及び回答数

対象 第4、5及び6学年児童、第4、5及び6学年児童の保護者並びに関係教員
 回答数 児童276件、保護者120件、関係教員6件

(2) アンケート結果について (※保護者には児童の様子から分かる範囲での回答を依頼。アンケートの回答欄に項目を設けなかった箇所は斜線とした。)

① 「総合体育館プールでの水泳学習は充実していたと思いますか。」 (単位：%)

	思う	まあまあ思う	あまり思わない	思わない	分からない
児童	61.9	29.1	6.5	2.5	
保護者	70	23.3	2.5	0.8	3.4
関係教員	100	0	0	0	

② 「これからも学校外の施設での水泳学習を続けてほしいと思いますか。」 (単位：%)

	思う	まあまあ思う	あまり思わない	思わない	分からない
児童	56.5	27.6	8.3	7.6	
保護者	80	16.7	2.5	0.8	
関係教員	83.3	16.7	0	0	

③ 「総合体育館プールでの水泳学習で、泳ぐ力が伸びたと思いますか。」 (単位：%)

	思う	まあまあ思う	あまり思わない	思わない	分からない
児童	55.4	28.8	12.2	3.6	

④ 「指導員の指導はどうでしたか。」 (単位：%)

	分かりやすかった	まあまあ分かりやすかった	あまり分かりやすくなかった	分かりやすくなかった	分からない
児童	60	33.1	4.7	2.2	
保護者	50	26.7	2.5	2.5	18.3
関係教員	100	0	0	0	

⑤ 「学校からの移動はどうでしたか。」 (単位：%)

	大変ではなかった	あまり大変ではなかった	まあまあ大変だった	大変だった	分からない
児童	51.4	29.1	13.7	5.8	
保護者	49.2	23.3	15	2.5	10
関係教員	16.7	33.3	50	0	

(3) 総合体育館プールでの水泳学習でよかったこと。(自由記述)

- 児童 ・自分のレベルに合った授業でよかった。泳ぐ力が伸びた。
 ・天気が関係なかったのも雨の日でも泳げた。
- 保護者 ・天候に左右されず、日焼けや衛生面を気にしなくてよい。
 ・指導員から教わることによるメリット(技術の向上や安全面)も大きい。
- 関係教員 ・安全面の確保、指導時間の確保、指導員の指導力など効果的な指導だった。
 ・見学者が冷房の効いた部屋で安全に見学することができる。

(4) 総合体育館プールでの水泳学習で困ったこと。(自由記述)

- 児童 ・プールが深く、溺れたらどうしようと怖いときがあった。
- 保護者 ・プールが深く、子どもが怖いと言っていた。
- 関係教員 ・移動が大変だった。給食準備の時間に影響があった。

2 令和7年度水泳指導外部委託試行事業実施内容について（予定）

(1) 実施期間

令和7年6月1日から同年12月24日まで

(2) 実施時間・実施回数

- ① 実施時間 各回ごとに、午前9時頃から午後3時30分頃までのうち60分間程度
- ② 実施回数 1学級4回実施

(3) 対象児童及び人数

- ① 対象児童
第1学年から第4学年までの児童
- ② 人数
第1学年約100人、第2学年約90人、第3学年約100人、第4学年約100人

(4) 移動方法及び移動時間

- ① 移動方法 委託事業者バス2台（1台21人乗り※補助席を含まず。）
- ② 移動時間 片道約10分

(5) 指導体制

- ① 実施方法 各学級ごとに実施
- ② 委託事業者 指導員3人
- ③ 学校引率者
1学級につき教員2人 ※教員は、児童の評価及び見学者対応を行う。
- ④ 指導方法
 - ・泳力別に分かれ、各グループごとに指導を実施
 - ・コースロープにより活動場所を分割
 - ・学年、泳力の状況により水深調整台を複数配置

(6) 令和6年度水泳指導外部委託試行事業に要した費用 (単位：円)

	予算現額	決算見込額
水泳指導委託料（3学年分）	2,149,000	2,148,200
バス借上料（水泳指導の送迎分のみ）	2,145,000	2,143,900
計	4,294,000	4,292,100

(7) 令和7年度水泳指導外部委託試行事業予定費用 (単位：円)

	予算現額	決算見込額
水泳指導委託料（4学年分）※委託業者バス代金を含む	3,776,000	
計	3,776,000	

日本語指導の状況

1 令和7年度の支援体制

日本語指導補助員 2人 (うち1人は年度後半に配置予定)

当該児童・生徒の在籍する学校からの依頼に応じて、派遣することにより実施する。

指導内容 (1) 初期日本語指導

(2) 使用教材「にほんごを まなぼう」

2 日本語指導を行った児童・生徒の人数 (令和7年1月末現在)

小学校 20人

中学校 3人

計 23人

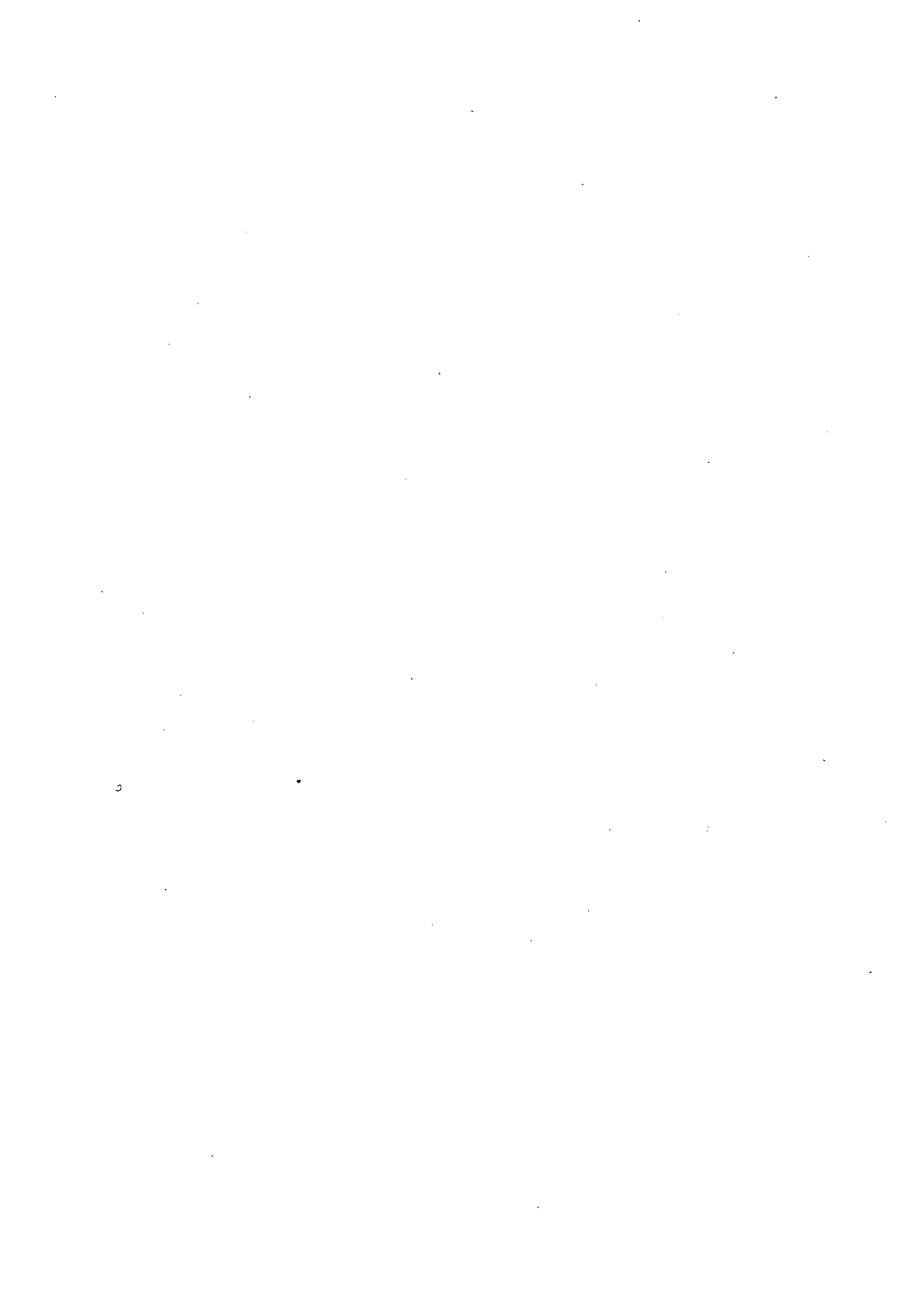
3 外国籍児童・生徒数の推移 (単位:人)

	小学校	中学校
令和2年度	74	15
令和3年度	75	23
令和4年度	76	20
令和5年度	96	24
令和6年度	102	27

※各年度5月1日現在

※外国籍児童・生徒が必ずしも日本語指導が必要とは限らない。

※日本国籍でも日本語指導が必要な場合もある。



令和6年度 外国籍児童に対する支援の状況について

1 小金井市立学校における外国籍児童への支援

(1) 小金井市内の外国籍児童・生徒数 (単位：人)

	小学校		中学校	
	住民基本台帳人数	市立学校就学人数	住民基本台帳人数	市立学校就学人数
令和6年度	135 ※1	102 ※2	54 ※1	27 ※2
令和7年度 (令和7年2月1日 現在の見込数)	143	105	56	27

※1 令和6年4月1日現在

※2 令和6年5月1日現在

(2) 日本語支援の状況 (令和7年1月末現在)

ア 日本語指導補助員 1人 (外部講師)

イ 指導対象：小学生 20人
中学生 3人

(3) 市内支援団体との連携

言葉の面や学習において更なる支援が必要な場合は、ボランティア団体と連携し、支援している。

(4) 令和7年度の支援体制

日本語指導補助員 2人 (うち1人は年度後半に配置予定)

当該児童・生徒の在籍する学校からの依頼に応じて、派遣することにより実施する。

指導内容 (1) 初期日本語指導

(2) 使用教材「にほんごを まなぼう」

不登校児童・生徒数の推移及び支援の状況

1 不登校児童・生徒数の推移

(単位：人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小金井市	小学校	61	85	121	150	146
	中学校	92	87	94	120	151
東京都	小学校	5,217	6,317	7,939	10,695	13,275
	中学校	10,851	11,371	13,597	16,217	18,451
全国	小学校	53,350	63,350	80,825	104,265	129,410
	中学校	127,922	132,777	157,019	185,810	207,013

2 教育委員会における不登校児童・生徒に対する取組

- (1) 教育相談所・もくせい教室（教育支援センター）の運営
- (2) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣及び連絡会の開催
- (3) 生活指導主任研修、教育相談研修などにおける不登校に関する教員研修の開催
- (4) 不登校対策会議における不登校支援に関する課題の検討
- (5) 不登校対策委員会における市立小・中学校不登校支援コーディネーターを中心とした不登校支援に関する情報共有・教員研修

3 学校における不登校児童・生徒に対する取組

- (1) 魅力ある学校づくりによる未然防止
 - ア 児童・生徒の居場所やきずなをつくるような学校づくりの推進
 - イ 「困ったことや心配なことがあったら必ず力になる」と伝えるなど、全ての児童・生徒が相談しやすい体制の整備
 - ウ スクールカウンセラーと連携した情報共有による児童・生徒の心のケア
 - エ 学級満足度を測るWEBQUの実施
 - オ 配慮を要する児童・生徒が校内で過ごしやすくなるような支援環境の整備
- (2) 早期発見・早期対応
 - ア 月5日以上欠席（病欠を含む。）した児童・生徒に対して個人指導ファイルを作成
 - イ 学級担任だけでなく、不登校対策を担う委員会等を中心とした組織的対応
 - ウ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携した組織的な相談体制の充実
- (3) 個に応じた不登校支援
 - ア 個人指導ファイルを基に個々のニーズに合わせた支援
 - イ 希望する児童・生徒に対して、学習者用端末の活用及びオンラインを活用した支援

4 今後についての検討状況

- (1) もくせい教室（教育支援センター）・教育相談所・校内別室指導の連携強化
- (2) 不登校生徒の中学校卒業後の進路についての情報提供
- (3) 補助金申請状況
 - ア 校内別室指導支援員配置事業（東京都教育庁の事業：令和6年度から）
 - イ 学校と家庭の連携推進事業（文部科学省の事業：令和5年度から）
 - ウ 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業

市立小中学校の宿泊行事における一人当たりの保護者負担金等

※ 一部の学校が今後実施予定であるため令和5年度実績とした修学旅行を除き、令和6年度実績 (単位:円)

行事名	学校名	対象学年	主な行先	費用	保護者負担金	市補助金等
小学校	海の移動教室	5年	千葉県南房総市	12,522	7,422	5,100(※1)
		6年	山梨県北杜市	15,989	6,240	9,749(※2)
	特別支援学級移動教室	一小	神奈川県相模原市	16,771	3,320	13,451(※3)
		二小	東京都八王子市	15,138	3,150	11,988(※3)
		東小	神奈川県相模原市	22,603	3,870	18,733(※3)
中学校	山の移動教室	2年	長野県茅野市	49,078	35,778	13,300
		3年	京都府・奈良県	65,155	62,155	3,000
	特別支援学級移動教室	一中	山梨県北杜市	35,340	5,340	30,000(※4)
		二中	山梨県北杜市	36,870	4,370	32,500(※4)

- ※1 市が負担する宿舍借上料を含む。
- ※2 市が負担する林間学校輸送委託料及びバス借上料を含む。
- ※3 市が負担する入場料・施設使用料、宿舍借上料及びバス借上料を含む。
- ※4 市が負担するバス借上料を含む。

小金井市立学校におけるいじめの認知件数

	小学校		中学校	
	件数	1校当たりの認知 件数(平均)	件数	1校当たりの認知 件数(平均)
平成29年度	214	23.8	18	3.6
平成30年度	623	69.2	21	4.2
令和元年度	488	54.2	111	22.2
令和2年度	256	28.4	111	22.2
令和3年度	564	62.7	243	48.6
令和4年度	1,352	150.2	548	109.6
令和5年度	947	105.2	152	30.4
令和6年度※	592	65.8	357	71.4

※令和6年12月末現在

(参考)

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

※いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第2条第1項及び小金井市いじめ防止対策推進条例（令和2年条例第33号）第2条第1項から抜粋

小金井市立学校における問題行動等を理由として出席停止を命じられた児童・生徒数

(単位：人)

	小学校	中学校
平成29年度	0	0
平成30年度	0	0
令和元年度	0	0
令和2年度	0	0
令和3年度	0	0
令和4年度	0	0
令和5年度	0	0
令和6年度※	0	0

※令和7年1月末現在

市立小・中学校の水筒持参に関する状況

学校名	周知方法	期間	内容物	水の有無	水筒の種類
小金井第一小学校	文書配布	指定無し	水、お茶、(夏季のみ) スポーツドリンク	指定無し	水筒のみ
小金井第二小学校	文書配布	指定無し	水、お茶、(運動会練習期間) スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ
小金井第三小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶	入れてもよい。	水筒のみ
小金井第四小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶	指定無し	水筒のみ
東小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶、(夏季のみ) スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ
前原小学校	文書配布	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	指定無し	水筒のみ
本町小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶、(運動会練習など発汗が予想される場合) スポーツドリンク	入れてもよい。	ペットボトル可
緑小学校	学校だより等	指定無し	水、お茶	入れてもよい。	水筒のみ
南小学校	文書配布	指定無し	水、お茶	指定無し	水筒のみ
小金井第一中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ
小金井第二中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	指定無し	水筒のみ
東中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	指定無し	ペットボトル可 ※カバーを付ける。
緑中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ
南中学校	生活のきまり等	指定無し	水、お茶、スポーツドリンク	入れてもよい。	水筒のみ

体罰・不適切指導の状況及び加害教職員への懲戒等の措置状況について
(平成26年度～令和5年度)

1 体罰・不適切指導件数

7件

2 加害教職員への懲戒等の措置状況

減給 2件

戒告 1件

訓告 0件

口頭注意 2件

地教委指導 2件



読み書き困難等支援員の活動について

1 実施日時

- (1) 実施日 毎週木曜日
- (2) 時間 午前10時頃から午後4時30分頃まで

2 実施方法

学校からの派遣依頼を受け、支援員が学校を訪問する。支援内容については、学校からの要望を受けて調整する。

3 支援可能な内容

- ・児童・生徒の行動観察及び教員へのフィードバック
- ・読み書き困難指導で悩む教員への助言
- ・教員研修講師
- ・児童・生徒への指導（担任と一緒に学級での全体指導、保護者の了承を得て個別指導）
- ・保護者面談
- ・発達検査（読み書きに関する検査の必要が認められる場合、保護者の了承を得て実施）

4 支援実績（令和6年10月1日から令和7年1月31日まで）

- (1) 訪問学校数 小学校5校（※小学校の支援から開始。今後、中学校でも実施予定）
- (2) 行動観察児童数 延べ44人
- (3) 保護者面談回数 10回
- (4) 発達検査実施回数 6回

小金井市立小・中学校における性教育の実施状況

1 学習指導要領に則った学習

- ・小学校第4学年の体育科における「体の発育・発達」に関する学習
- ・中学校第1学年の保健体育科における「心身の機能の発達と心の健康」に関する学習
- ・小学校及び中学校の特別活動における「日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」に関する学習 など

2 「生命（いのち）の安全教育」の実施

- ・市立小中学校全14校が教育課程に位置付けている。
- ・発達の段階に応じた、「生命（いのち）を大切にする」、性暴力の「加害者にならない」「被害者にならない」「傍観者にならない」ための教育を実施

3 東京都教育委員会による「性教育の授業」の実施

- ・令和5年度 2校実施
- ・令和6年度 1校応募したが、応募多数のため、実施校に選ばれず実施なし
- ・令和7年度 2校応募中

小金井市総合体育館・小金井市栗山公園健康運動センターに関する意見、要望等について

1 小金井市総合体育館

要望元			意見、要望等	対応状況
市民	職員	利用者		
		○	プール更衣室のコインロッカーの一部故障	対応予定
		○	剣道場の冷暖房設備の設置要望	対応予定
		○	個別空調設備の設置要望	検討中
		○	老朽化した卓球台の更新	未対応
		○	プール採暖室の扉の劣化	検討中
		○	学校部活動でプール利用を要望	対応済み
		○	プールフロアの利用	未対応
	○		駐車場・駐輪場の凹凸、ツリーサークルの管理	対応済み
	○		プール天井からの雨漏り	対応予定
	○		大体育室天井からの雨漏り	対応予定
○			敷地内樹木の管理	対応済み

2 小金井市栗山公園健康運動センター

要望元			意見、要望等	対応状況
市民	職員	利用者		
		○	プール更衣室のコインロッカーの一部故障	対応予定
		○	プール更衣室のドライヤーの故障	対応済み
		○	破損した卓球台の修繕	対応済み
		○	トレーニング機器類の異音、作動不良等	対応済み
		○	トレーニングルームのカーペットの劣化	検討中
		○	トレーニングルームの換気口のほこり	対応済み
		○	個別空調設備設置の要望	検討中
		○	トレーニング機器の利用方法	対応済み
		○	スタッフの接遇	対応済み

令和6年度放課後子ども教室開催実績

学校区	教室名	開催 日数 (回数)	学習 アドバイザー (人、円)		放課後子ども サポーター (人、円)		金額 小計 (円)	消耗品 (円)	金額 合計 (円)	参加者(人)						その他 (人)	
										児童	学童 (内数)	生徒	幼児	大人・ 高校生	参加者 合計	無償 ボランティア	教職員
小金井 第一小 学校	校庭開放	75	44	205,150	280	1,683,000	1,888,150	41,812	1,929,962	11,755	8,515	0	0	0	20,270	0	0
	体育館開放	47															
	小計	122	44	205,150	280	1,683,000	1,888,150	41,812	1,929,962	11,755	8,515	0	0	0	20,270	0	0
小金井 第二小 学校	放課後あそび 広場	140	31	174,900	142	2,271,000	2,445,900	71,526	2,517,426	12,347	9,686	0	0	0	22,033	0	0
	小計	140	31	174,900	142	2,271,000	2,445,900	71,526	2,517,426	12,347	9,686	0	0	0	22,033	0	0
小金井 第三小 学校	放課後子ども教室	116	29	207,350	219	2,229,500	2,436,850	74,308	2,511,158	6,578	2,437	48	16	150	9,229	46	0
	小計	116	29	207,350	219	2,229,500	2,436,850	74,308	2,511,158	6,578	2,437	48	16	150	9,229	46	0
小金井 第四小 学校	楽しい四	103	12	37,400	154	1,436,000	1,473,400	46,972	1,520,372	2,927	1,271	3	0	0	4,201	0	0
	小計	103	12	37,400	154	1,436,000	1,473,400	46,972	1,520,372	2,927	1,271	3	0	0	4,201	0	0
東小 学校	ちQ人	4	4	13,200	18	54,000	67,200	45,858	1,373,658	107	32	0	0	10	149	0	0
	おやじの会	2	2	6,600	6	18,000	24,600			70	0	2	0	34	106	0	0
	放課後子ども教室	131	0	0	101	1,236,000	1,236,000			13,877	12,006	1	21	2	25,907	15	0
	小計	137	6	19,800	125	1,308,000	1,327,800			45,858	1,373,658	14,054	12,038	3	21	46	26,162
前原 小学校	校庭遊び	102	10	91,300	113	2,045,500	2,136,800	62,607	2,199,407	17,839	10,240	25	6	0	28,110	0	0
	小計	102	10	91,300	113	2,045,500	2,136,800	62,607	2,199,407	17,839	10,240	25	6	0	28,110	0	0
本町 小学校	放課後ひろば	140	10	60,500	197	2,653,500	2,714,000	64,351	2,778,351	7,831	462	25	29	80	8,427	7	0
	小計	140	10	60,500	197	2,653,500	2,714,000	64,351	2,778,351	7,831	462	25	29	80	8,427	7	0
緑小 学校	ほうかごひろば	141	23	89,100	167	2,971,000	3,060,100	51,834	3,148,534	19,143	5,746	9	10	15	24,923	5	6
	レッグおやじの会	2	2	6,600	10	30,000	36,600			105	18	0	18	23	164	0	0
	小計	143	25	95,700	177	3,001,000	3,096,700			51,834	3,148,534	19,248	5,764	9	28	38	25,087
南小 学校	放課後子ども教室	135	19	59,400	115	1,893,500	1,952,900	53,920	2,006,820	2,860	885	0	0	12	3,757	0	0
	小計	135	19	59,400	115	1,893,500	1,952,900	53,920	2,006,820	2,860	885	0	0	12	3,757	0	0
合計		1,138	186	951,500	1,522	18,521,000	19,472,500	513,188	19,985,688	95,439	51,298	113	100	326	147,276	73	6

※ 令和6年12月末現在

近隣7市の令和6年度放課後子どもプランスタッフ謝金の比較

	地域コーディネーター謝礼	学習アドバイザー謝礼	安全管理員謝礼
小金井市	1,400円/h	1,100円/h	1,000円/h
武蔵野市	非公表	無し	非公表
三鷹市	最大1,000円/h	1,480円/h	最大1,000円/h
府中市	最大1,550円/h	無し	最大1,550円/h
調布市	非公表	非公表	非公表
小平市	1,200円/h	1,200円/h	1,160円/h
国分寺市	1,480円/h	最大1,480円/h	最大1,113円/h
西東京市	63,400円/月	1,440円/h	1,114円/h

公民館使用料に係る検討状況等について

1 第37期公民館運営審議会における公民館使用料の検討経過

第1回	令和5年 10月11日	「公民館施設使用料の設定に係る申し送り書(以下「申し送り書」という。)」を資料として提出し、協議を行った。
第2回	11月22日	「申し送り書に関する委員からの意見、質問等」及び「減免対象範囲、減額割合別の試算調べ」等を資料として提出し、協議を行った。
第4回	令和6年 2月21日	「スケジュール(案)」、「公民館減免対象範囲及び試算額の3案」及び「近隣3市の視察結果」を資料として提出し、協議を行った。
第5回	4月17日	公民館減免対象範囲及び試算額の4案」及び「近隣1市の視察結果」を資料として提出し、協議を行った。
第6回	5月29日	有料化の議論にとどまらず、公民館全体の将来展望、理念的な側面や現実的な側面からの議論が必要である等の意見を踏まえ、公民館の活性化及び具体の活動イメージを協議し、より丁寧に進めることを共有した。 視察結果等を踏まえた「公民館減免対象範囲及び試算額の4案」、「公民館使用料導入に係る収納方法」及び「近隣1市の視察結果」を資料として提出し、協議を行った。
第7回	7月17日	「第6回までの主な意見と整理すべき事項」を資料として提出し、公民館の活性化、減免・受益者、利用ルール等について、協議を行った
第8回	9月4日	「第7回までの主な意見と整理すべき事項」、「公民館利用のガイドライン(案)」及び「公民館利用申請登録状況」を資料として提出し、協議を行った。
第9回	10月2日	公民館利用申請登録状況を踏まえ、「公民館活動の主な団体区分」として整理した資料を提出し、協議を行った。
第10回	10月15日	意見交換会を実施
第11回	11月20日	「公民館活動団体における事例検討」を資料として提出し、協議を行った。
第12回	令和7年 1月29日	「公民館活動団体における事例検討」について、事務局案を資料として提出し、協議を行った。

※ 第3回は、三者合同会議として実施

2 公民館における方針及び役割等について

(1) 平成20年7月 小金井市公民館基本方針

誰もが気軽に立ち寄り、共に学び、共にふれあう市民交流を進める身近な社会教育・文化機関として市民に生涯学習の機会を提供し、各種の活動を支援するため、運営、事業、評価、広報の方法を定めた。

(2) 令和3年3月 小金井市公民館中長期計画

「市民の誰もが気軽に立ち寄れ、自由に学べる機会の提供の拡大に努めることとし、さらに人生100年時代において、公民館での学びを福祉や社会教育関係団体等の活動につなげるための支援」を公民館の役割と位置付け、「つどい、学び、つながる、地域の拠点（ひろば）」を将来像として定めた。

3 公民館における使用料の経過について

(1) 昭和28年4月 小金井市公民館使用条例（昭和28年条例第8号）を制定

小金井市公民館使用料条例を制定。使用料の規定は以下のとおり

第7条 公民館は社会教育法第20条の目的に使用する場合には使用料を徴収しない。但し他の目的に使用する場合には別表による使用料を徴収する。

(2) 昭和46年6月 小金井市公民館条例（昭和43年条例第15号）を改正

公民館の使用料を無料として利用者の便に供し、もつて公民館活動の一層の振興を図るために条例を改正した。

(3) 昭和49年3月 東京都教育庁社会教育部が「新しい公民館像をめざして（三多摩テーゼ）」を作成

公民館運営の7つの原則の一つとして、「無料の原則」の提言を行った。

(4) 平成29年7月 第33期公民館運営審議会が「公民館中長期計画の策定について」を答申

「教育の基本理念」、「社会教育の拠点としての公民館の果たしてきた役割」、「受益者負担の考え」及び「行財政改革の考え」を踏まえ、以下のとおり取りまとめた。

① 公民館施設使用料は、減免規定付き一部有料とすること。

② 徴収額、徴収方式については、それにかかる経費、徴収した金額の使途等との整合性を図ること。

(5) 令和3年3月 小金井市公民館中長期計画を策定

公民館施設使用料の有料化について、以下のとおり検討結果を取りまとめた。

① 公民館は、憲法、教育基本法、社会教育法で保障されている学習権、すべての国民が等しく教育を受ける権利を実現するための社会教育施設であり、公民館では、学びを通して地域課題解決活動等が市民により主体的に行われており、従来の考えどおり無料とする。

② 未利用時間については、規定を作り、有料での使用を認める。

(6) 令和5年9月 公民館の施設使用料の設定に係る申し送り書を受理

第36期公民館運営審議会において、これまでの経過等を踏まえ、公民館を利用する団体に施設使用料を納めていただくことが妥当であるとの意見が大半であった。次期審議会において、引き続き、協議を行うことが必要との判断に至り、第37期公民館運営審議会に申し送り書が提出された。

多摩26市における令和5年度常時選挙啓発事業等実施状況

	ポスター コンクール (東京都)	啓発物品 の配布	啓 ラシ の配布	成人式等市の 行事や地域事 業等での啓発	学校連携		その他	新有権者宛 通知	その他の常時啓発
					出前授業・ 模擬投票	選挙物品の 貸出し			
小金井市	○	○	○	○	○	○		※	
八王子市	○			○	○	○			選挙啓発紙(誌)の発行
立川市	○				○	○		○	出前授業、市民向け講習会、選挙啓発紙(誌)の発行
武蔵野市	○			○	○	○		○	ポスター作成
三鷹市	○	○	○	○	○	○	選挙備品の提供	○	グッズ作成、市民向け講座・講習会、選挙啓発紙(誌)の発行
青梅市	○	○		○	○	○		○	選挙啓発紙(誌)の発行
府中市	○	○		○	○	○		○	選挙啓発紙(誌)の発行
昭島市	○			○	○	○		○	選挙啓発紙(誌)の発行
調布市	○	○		○	○	○	駅頭啓発への学生参加、文化祭での展示啓発		選挙啓発紙(誌)の発行
町田市	○	○		○	○	○		○	選挙啓発紙(誌)の発行
小平市	○	○		○	○	○		○	選挙啓発紙(誌)の発行
日野市	○				○	○		○	選挙啓発紙(誌)の発行
東村山市	○	○		○	○	○		○	市民向け講座・講習会、選挙啓発紙(誌)の発行
国分寺市	○			○	○	○	大学・公民館との連携事業	○	市民向け講座・講習会、選挙啓発紙(誌)の発行
国立市	○				○	○			選挙啓発紙(誌)の発行
福生市	○	○		○	○	○	貸出し及びミニ講話	○	選挙啓発紙(誌)の発行
狛江市	○			○	○	○			選挙啓発紙(誌)の発行
東大和市	○			○	○	○			
清瀬市	○	○		○	○	○			選挙啓発紙(誌)の発行
東久留米市	○			○	○	○			
武蔵村山市	○	○		○	○	○			選挙啓発紙(誌)の発行
多摩市	○			○	○	○			選挙啓発紙(誌)の発行
稲城市	○			○	○	○			選挙啓発紙(誌)の発行
羽村市	○			○	○	○		○	選挙啓発紙(誌)の発行
あきる野市	○			○	○	○			市民向け講座・講習会、選挙啓発紙(誌)の発行
西東京市	○	○		○	○	○			選挙啓発紙(誌)の発行

※ 令和6年度より「新有権者宛通知(GO TO VOTEカード)」を開始

令和6年執行東京都知事選挙における多摩26市の入場整理券郵送方法等

	入場整理券郵送方法				封書で同一世帯同封の場合の封書の宛名	
	同一世帯同封		個人ごと		世帯主のみ	世帯員全員連名
	封書	はがき	封書	はがき		
小金井市	○				○	
八王子市	○					○
立川市	○					○
武蔵野市	○					○
三鷹市	○					○
青梅市				○		
府中市	○				○	
昭島市		○※1			○※2	
調布市	○					○
町田市	○				○	
小平市	○					○
日野市	○					○
東村山市	○					○
国分寺市	○				○	
国立市	○					○
福生市				○		
狛江市	○					○
東大和市	○				○	
清瀬市	○				○	
東久留米市	○				○	
武蔵村山市	○				○	
多摩市	○					○
稲城市	○				○	
羽村市				○		
あきる野市	○					○
西東京市	○				○	

※1 圧着はがきで世帯ごとに送付している。

※2 圧着はがきの郵便宛名は、世帯主のみを表記している。

外国国籍の国民健康保険被保険者数について

被 保 険 者 数	20,466人
外国国籍被保険者数	1,510人
占 有 率	7.38%

※ 令和7年1月31日現在

令和6年度 多摩26市国民健康保険税(料)率等の状況

	国民健康保険税(料)率・賦課限度額										7割 5割 2割 軽減	6割 4割 軽減					
	基礎課税(賦課)分					後期高齢者支援金等課税(賦課)分							介護納付金課税(賦課)分				
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (万円)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (万円)			所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (万円)
八王子市	7.73	—	46,500	—	65	2.83	—	16,600	—	24	2.28	—	16,700	—	17	○	
立川市	6.58	—	32,100	—	63	2.24	—	11,700	—	21	1.69	—	14,500	—	16	○	
武蔵野市	5.62	—	31,000	—	65	1.95	—	11,300	—	22	1.65	—	13,600	—	17	○	
三鷹市	5.70	—	29,000	—	65	2.20	—	11,800	—	24	1.60	—	13,400	—	17	○	
青梅市	6.25	—	33,000	—	65	2.07	—	12,000	—	24	1.95	—	13,100	—	17	○	
府中市	5.05	—	23,720	—	65	1.64	—	7,440	—	22	1.64	—	9,840	—	17	○	
昭島市	5.60	—	27,500	—	65	2.25	—	11,500	—	22	1.70	—	14,500	—	17	○	
調布市	5.52	—	29,000	—	65	1.98	—	10,300	—	22	1.75	—	12,000	—	17	○	
町田市	6.61	—	38,900	—	65	2.22	—	12,900	—	24	2.00	—	15,000	—	17	○	
小金井市	6.04	—	26,000	—	65	2.05	—	13,000	—	24	2.00	—	15,000	—	17	○	
小平市	6.01	—	27,000	—	65	2.29	—	12,900	—	22	1.85	—	15,900	—	17	○	
日野市	5.60	—	32,400	—	65	1.90	—	11,400	—	24	1.90	—	14,100	—	17	○	
東村山市	6.70	—	40,800	—	65	2.25	—	13,500	—	24	2.15	—	16,000	—	17	○	
国分寺市	6.00	—	28,000	—	65	1.98	—	12,000	—	22	1.84	—	14,000	—	17	○	
国立市	5.50	—	20,000	—	65	1.80	—	10,000	—	24	1.85	—	11,000	—	17	○	
福生市	5.39	—	29,700	—	65	2.25	—	13,200	—	24	1.79	—	14,000	—	17	○	
狛江市	5.65	—	27,900	—	65	1.97	—	11,300	—	24	1.84	—	13,600	—	17	○	
東大和市	7.42	—	37,200	—	65	2.50	—	12,300	—	24	2.45	—	14,100	—	17	○	
清瀬市	5.92	—	28,000	—	65	2.01	—	10,000	—	24	1.90	—	13,000	—	17	○	
東久留米市	5.81	—	35,900	—	65	2.18	—	13,200	—	24	1.94	—	14,400	—	17	○	
武蔵村山市	6.75	—	35,200	—	65	1.81	—	12,500	—	24	1.76	—	13,000	—	17	○	
多摩市	5.81	—	29,300	—	65	1.89	—	12,000	—	24	1.68	—	12,200	—	17	○	
稲城市	5.73	—	37,200	—	65	1.37	—	9,400	—	24	2.19	—	13,100	—	17	○	
羽村市	6.43	—	27,300	—	65	2.33	—	11,200	—	24	2.15	—	13,100	—	17	○	
あきる野市	5.79	—	30,000	—	65	2.08	—	11,400	—	24	1.97	—	13,500	—	17	○	
西東京市	5.41	—	31,600	—	65	1.68	—	6,500	—	24	1.64	—	14,300	—	17	○	
市部平均	6.02	—	31,316	—	65	2.07	—	11,590	—	23	1.89	—	13,728	—	17	26	

※網掛け部分は令和5年度から改定されている。

令和7年度国民健康保険税 モデルケースの影響額

1 税率等

(1) 現行

	所得割	均等割
医療分	6.04%	26,000円
支援分	2.05%	13,000円
介護分	2.00%	15,000円

(2) 改定(案)

	所得割	均等割
医療分	6.54%	30,000円
支援分	2.05%	13,000円
介護分	2.00%	15,000円

2 税率等改定に係るモデル世帯への影響

【単身世帯(40代)】

所得	現行	改定(案)	影響額	備考
0円	16,200円	17,400円	1,200円	7割軽減の下限
430,000円	16,200円	17,400円	1,200円	7割軽減の上限
430,001円	27,000円	29,000円	2,000円	5割軽減の下限
725,000円	56,700円	60,100円	3,400円	5割軽減の上限
725,001円	72,900円	77,500円	4,600円	2割軽減の下限
975,000円	98,100円	104,000円	5,900円	2割軽減の上限
1,000,000円	111,400円	118,200円	6,800円	
2,000,000円	212,300円	224,100円	11,800円	
3,000,000円	313,200円	330,000円	16,800円	
4,000,000円	414,100円	435,900円	21,800円	
5,000,000円	515,000円	541,800円	26,800円	
6,000,000円	615,900円	647,700円	31,800円	
7,000,000円	716,800円	753,600円	36,800円	
8,000,000円	817,700円	859,500円	41,800円	
8,180,000円	835,900円	878,600円	42,700円	介護分賦課限度到達
9,911,000円	975,900円	1,027,300円	51,400円	(改定案) 医療分賦課限度到達
10,762,000円	1,044,800円	1,044,800円	0円	(現行) 医療分賦課限度到達
11,508,000円	1,060,000円	1,060,000円	0円	後期高齢者支援分賦課限度到達

【4人世帯（40代夫婦・中学生・小学生）】

世帯の合計所得	現行	改定(案)	影響額	備考
0円	55,800円	60,600円	4,800円	7割軽減の下限
430,000円	55,800円	60,600円	4,800円	7割軽減の上限
430,001円	93,000円	101,000円	8,000円	5割軽減の下限
1,315,000円	138,800円	149,100円	10,300円	5割軽減の上限
1,315,001円	194,600円	209,700円	15,100円	2割軽減の下限
2,065,000円	270,300円	289,200円	18,900円	2割軽減の上限
3,000,000円	401,800円	428,500円	26,700円	
4,000,000円	502,700円	534,400円	31,700円	
5,000,000円	603,600円	640,300円	36,700円	
6,000,000円	704,500円	746,200円	41,700円	
7,000,000円	805,400円	852,100円	46,700円	
7,860,000円	892,300円	943,300円	51,000円	介護分賦課限度到達
8,964,000円	981,500円	1,038,100円	56,600円	(改定案) 医療分賦課限度額到達
9,900,000円	1,057,300円	1,057,300円	0円	(現行) 医療分賦課限度額到達
10,985,000円	1,060,000円	1,060,000円	0円	後期高齢者支援分賦課限度到達

※40代夫婦の所得は、それぞれ同額とする。

保険料水準の統一の意義・定義

統一の意義

- ① 保険料変動の抑制：特に小規模な保険者で、高額な医療費の発生等による年度間の保険料の変動を抑制可能。
- ② 被保険者間の公平性確保：保険運営の都道府県単位化を踏まえ、都道府県内のどの市町村でも、同じ保険給付を同じ保険料負担で受けられることで被保険者の公平性が確保可能。（保険運営の都道府県単位化は平成30年度国保改革で実現済）

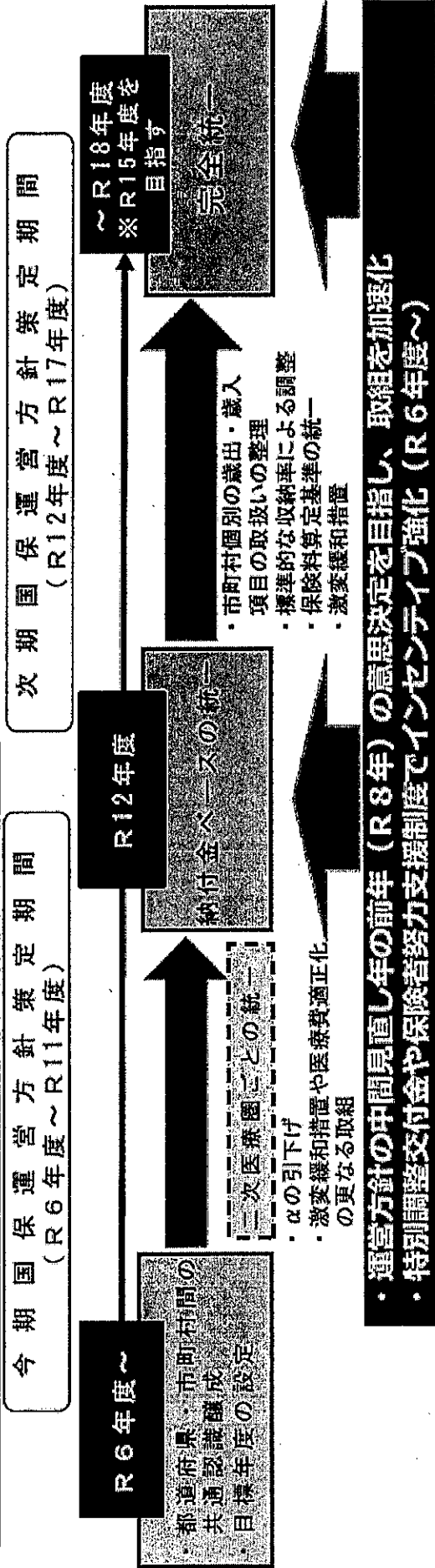
統一の定義

- 納付金ベースの統一：各市町村の納付金に各市町村の医療費水準を反映させない
- 完全統一：同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料とする

統一の目標年度

- 納付金ベースの統一：令和12年度保険料算定までの達成を目標とする。今期国保運営方針の中間見直し年度の前年（令和8年）に向けた取組の加速化を進める。
 - 完全統一：全国において、次期国保運営方針期間（令和12～17年度）の中間年度（令和15年度）までの移行を目指しつつ、遅くとも令和17年度（令和18年度保険料算定）までの移行を目標とする。
- ※完全統一についても、今期国保運営方針の中間見直し年度の前年（令和8年）に目標年度の意思決定ができるよう取組を進める。

保険料水準の統一のスケジュール



多摩26市 令和5年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況

自治体名	被保険者数 (年度平均)	国民健康保険税			法定外繰入金			保険給付費		
		調定額	1人当たり額	順位	繰入額	1人当たり額	順位	一般+退職	1人当たり額	順位
		A	B		C=B/A	D		E=D/A	F	
	(人)	(千円)	(千円/人)		(千円)	(千円/人)		(千円)	(千円/人)	
八王子市	112,757	12,855,261	114	2	1,156,072	10	25	36,669,663	325	9
立川市	34,587	3,578,734	103	10	1,408,652	41	18	10,979,833	317	13
武蔵野市	26,535	3,055,383	115	1	1,488,004	56	6	8,292,623	313	19
三鷹市	34,752	3,743,446	108	5	2,131,000	61	2	10,757,457	310	22
青梅市	27,883	2,568,676	92	21	1,119,102	40	19	9,406,973	337	4
府中市	47,350	3,998,090	84	25	3,466,717	73	1	14,926,440	315	14
昭島市	22,063	2,005,086	91	23	821,289	37	22	7,277,380	330	6
調布市	42,406	4,505,330	106	7	2,461,038	58	4	13,144,569	310	21
町田市	79,664	8,497,530	107	6	2,979,945	37	21	26,462,186	332	5
小金井市	21,049	2,391,931	114	2	788,000	37	20	6,458,360	307	23
小平市	35,635	3,446,363	97	15	1,723,543	48	12	11,214,834	315	15
日野市	32,202	3,158,426	98	14	1,457,023	45	16	11,118,635	345	1
東村山市	29,780	3,067,238	103	10	1,285,648	43	17	10,065,746	338	2
国分寺市	22,016	2,320,924	105	8	1,089,619	49	10	6,749,196	307	24
国立市	14,561	1,390,829	96	17	682,504	47	14	4,552,785	313	18
福生市	13,535	1,088,247	80	26	638,000	47	13	3,926,289	290	26
狛江市	15,505	1,609,884	104	9	816,000	53	9	4,628,775	299	25
東大和市	16,507	1,853,020	112	4	129,211	8	26	5,183,095	314	17
清瀬市	14,744	1,346,246	91	23	852,547	58	5	4,824,407	327	8
東久留米市	22,809	2,334,837	102	12	625,000	27	24	7,492,120	328	7
武蔵村山市	14,985	1,432,029	96	17	696,784	46	15	5,060,976	338	3
多摩市	28,909	2,717,126	94	19	1,413,143	49	11	9,391,067	325	10
稲城市	15,407	1,546,603	100	13	826,301	54	8	4,839,933	314	16
羽村市	10,835	991,518	92	21	634,792	59	3	3,510,251	324	11
あきる野市	17,118	1,611,266	94	19	583,223	34	23	5,480,499	320	12
西東京市	38,348	3,712,368	97	15	2,097,317	55	7	11,940,159	311	20

※ 調定額は、令和5年度決算における医療分・後期高齢者支援金分・介護分の合計

※ 1人当たり額は千円未満を四捨五入で表記しているため、同額でも順位が異なる場合がある。

特定健診・特定保健指導の取組について

特定健診	受診者	受診率
平成28年度	8,691人	55.1%
平成29年度	8,372人	54.7%
平成30年度	8,126人	54.8%
令和元年度	7,847人	54.1%
令和2年度	7,109人	49.0%
令和3年度	7,479人	52.4%
令和4年度	7,042人	51.5%
令和5年度	6,745人	50.9%

特定保健指導	利用者	実施率
平成28年度	136人	15.8%
平成29年度	116人	13.2%
平成30年度	107人	11.7%
令和元年度	46人	5.3%
令和2年度	159人	20.6%
令和3年度	132人	16.0%
令和4年度	122人	15.9%
令和5年度	107人	15.0%

国保税滞納に係る差押件数及び滞納税額の推移 (令和元年度から令和5年度まで)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	滞納税額 (円)	件数	滞納税額 (円)	件数	滞納税額 (円)	件数	滞納税額 (円)	件数	滞納税額 (円)
不動産	4	1,915,178	1	352,000	3	1,031,100	6	987,600	3	1,263,200
動産	6	2,111,383	0	0	0	0	4	1,617,761	1	250,800
債権	397	63,661,290	347	60,576,446	337	50,119,587	364	52,788,220	286	45,241,386
無体財産権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	407	67,687,851	348	60,928,446	340	51,150,687	374	55,393,581	290	46,755,386



多摩26市における特別養護老人ホーム待機者数等

自治体名	待機者数 (A)	第1号被保険者数 (B)	割合 (A/B)
八王子市	未集計	—	—
立川市	173人	46,053人	0.38%
武蔵野市	未集計	—	—
三鷹市	233人	43,439人	0.54%
青梅市	183人	40,163人	0.46%
府中市	496人	58,958人	0.84%
昭島市	未集計	—	—
調布市	未集計	—	—
町田市	未集計	—	—
小金井市	152人	27,291人	0.56%
小平市	146人	46,882人	0.31%
日野市	294人	46,805人	0.63%
東村山市	502人	40,593人	1.24%
国分寺市	未集計	—	—
国立市	未集計	—	—
福生市	未集計	—	—
狛江市	202人	20,047人	1.01%
東大和市	146人	23,678人	0.62%
清瀬市	未集計	—	—
東久留米市	197人	33,707人	0.58%
武蔵村山市	未集計	—	—
多摩市	未集計	—	—
稲城市	未集計	—	—
羽村市	未集計	—	—
あきる野市	未集計	—	—
西東京市	646人	50,466人	1.28%

注記1：待機者数は、令和6年3月31日から同年12月31日までのいずれかの時点で集計
 (重複申込者、資格喪失者等処理したもの)を実施している場合に記載

注記2：第1号被保険者数は、令和6年3月31日又は令和6年4月1日のいずれかの時点の
 人数

訪問介護におけるサービス提供区分ごとの利用人数(過去5年間)

サービス提供区分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
身体介護 のみ	20分未満	66人	70人	83人	119人	123人
	20分以上30分未満	304人	321人	323人	351人	325人
	30分以上1時間未満	365人	386人	387人	367人	401人
	1時間以上1時間30分未満	56人	74人	56人	54人	52人
	1時間30分以上2時間未満	14人	13人	12人	13人	9人
	2時間以上2時間30分未満	6人	4人	8人	3人	2人
	2時間30分以上3時間未満	1人	3人	2人	4人	2人
	3時間以上3時間30分未満	0人	0人	0人	2人	0人
	3時間30分以上4時間未満	1人	0人	0人	1人	2人
	4時間以上4時間30分未満	0人	0人	1人	1人	0人
生活援助 のみ	20分以上45分未満	136人	143人	138人	151人	158人
	45分以上	344人	329人	319人	339人	311人
身体介護と 生活援助を 同時に提供	身体介護20分以上30分未満と 生活援助20分以上45分未満	175人	200人	240人	213人	206人
	身体介護20分以上30分未満と 生活援助45分以上70分未満	65人	76人	63人	69人	62人
	身体介護20分以上30分未満と 生活援助70分以上	8人	9人	6人	6人	14人
	身体介護30分以上1時間未満と 生活援助20分以上45分未満	57人	56人	60人	65人	66人
	身体介護30分以上1時間未満と 生活援助45分以上70分未満	33人	32人	41人	37人	24人
	身体介護30分以上1時間未満と 生活援助70分以上	5人	5人	4人	2人	4人
	身体介護1時間以上1時間30分未満 と生活援助20分以上45分未満	9人	9人	10人	7人	7人
	身体介護1時間以上1時間30分未満 と生活援助45分以上70分未満	4人	4人	1人	2人	4人
	身体介護1時間以上1時間30分未満 と生活援助70分以上	1人	1人	1人	1人	2人
	上記を超えるもの	4人	2人	1人	0人	3人
合計(延べ利用人数)		1,654人	1,737人	1,756人	1,807人	1,777人

注記:各年度11月の利用人数



介護認定審査会開催予定回数及び要支援・要介護認定状況について

1 令和7年度介護認定審査会開催予定回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催予定回数	16	14	16	16	16	14	14	16	14	16	16	14	184

2 要支援・要介護認定者数

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,201	732	1,309	821	630	608	432	5,733
65歳~74歳	98	64	79	61	45	42	38	427
75歳以上	1,103	668	1,230	760	585	566	394	5,306
第2号被保険者	36	27	49	43	24	12	24	215
合計	1,237	759	1,358	864	654	620	456	5,948

※ 令和6年12月31日時点の数値を記載

令和5年度現年度調定分に係る後期高齢者医療保険料の所得段階別の納付義務者数及び滞納者数について

(単位:人)

所得段階	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上	合計
納付義務者数	9,119	1,575	2,516	2,315	15,525
滞納者数	94	22	30	34	180

※ 令和6年5月31日現在の令和5年度現年度調定分の滞納者を判定

